

2026 年 9 月 4 日

各 位

株式会社T & Dホールディングス
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

「決算のお知らせ（株式会社T & Dホールディングス、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社）」および「記者会見資料（T & Dフィナンシャル生命保険株式会社）」（2024年3月期第1四半期～2024年3月期）の一部訂正に関するお知らせ

過去の決算期（2024年3月期第1四半期～2024年3月期）に公表した「決算のお知らせ」および「記者会見資料（T & Dフィナンシャル生命保険株式会社）」について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社において、2024年3月期第1四半期から2026年3月期までの期間、一部契約の予定利息の計算に誤りがあることが判明いたしました。

これにより、同期間のT & Dフィナンシャル生命保険株式会社の順ざや額（逆ざや額）、基礎利益およびキャピタル損益の一部数値に誤りが生じており、株式会社T & DホールディングスおよびT & Dフィナンシャル生命保険株式会社の決算発表資料において当該誤りを含む数値を公表しておりましたので、これを訂正いたします。

なお、訂正対象は利源分析のための中間項目であり、経常利益には誤りは生じておりません。

2. 訂正数値の概要（年度決算）

年度決算の訂正数値の概要は下表のとおりです（訂正箇所を下線）。四半期決算および下表に含まれない訂正数値については、「4. 訂正数値の詳細」をご参照ください。

(a) 訂正前

（単位：億円）

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
3社合計※	基礎利益	<u>1,258</u>	<u>1,620</u>	<u>2,398</u>
T&Dフィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲14</u>	<u>11</u>	<u>70</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>▲10</u>	<u>▲16</u>	<u>▲0</u>
	キャピタル損益	<u>96</u>	<u>65</u>	<u>66</u>

(b) 訂正後

（単位：億円）

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
3社合計※	基礎利益	<u>1,265</u>	<u>1,628</u>	<u>2,405</u>
T&Dフィナンシャル 生命	基礎利益	<u>▲7</u>	<u>18</u>	<u>76</u>
	順ざや額（逆ざや額）	<u>16</u>	<u>9</u>	<u>23</u>
	キャピタル損益	<u>89</u>	<u>58</u>	<u>60</u>

(c) 訂正差額 [b-a]

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
3社合計※	基礎利益	+6	+7	+6
T&Dフィナンシャル 生命	基礎利益	+6	+7	+6
	順ざや額（逆ざや額）	+27	+26	+23
	キャピタル損益	▲6	▲7	▲6

※「3社合計」はグループ内の国内生命保険会社の太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の合計。

3. 訂正対象となる決算発表資料

開示日	表題
2023年 8月10日	2024年3月期第1四半期決算のお知らせ（株式会社T&Dホールディングス分）
	2024年3月期第1四半期決算のお知らせ（T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分）
2023年 11月14日	2024年3月期第2四半期決算のお知らせ（株式会社T&Dホールディングス分）
	2024年3月期第2四半期決算のお知らせ（T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分）
	2024年3月期第2四半期T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 記者会見資料
2024年 2月14日	2024年3月期第3四半期決算のお知らせ（株式会社T&Dホールディングス分）
	2024年3月期第3四半期決算のお知らせ（T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分）
2024年 5月15日	2024年3月期決算のお知らせ（株式会社T&Dホールディングス分）
	2024年3月期決算のお知らせ（T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分）
	2024年3月期T&Dフィナンシャル生命保険株式会社記者会見資料

※2025年3月期、2026年3月期決算に係る資料も修正し、別途掲載しております。

4. 訂正数値の詳細（2024年3月期第1四半期～2024年3月期）

○2024年3月期第1四半期決算

< 3 社合計 >

（単位：億円）

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	246	247	+1
（前年同期差）	（ ▲172）	（ ▲171）	（ +1）
（前年同期比）	（ ▲41.3%）	（ ▲40.9%）	（ +0.4pt）

< T & D フィナンシャル生命 >

（単位：百万円）

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	526	680	+153
（前年同期差）	（ ▲908）	（ ▲755）	（ +153）
（前年同期比）	（ ▲63.3%）	（ ▲52.6%）	（ +10.7pt）
基礎収益	269,926	270,080	+153
その他基礎収益 [i]	48,580	48,734	+153
基礎費用	269,399	269,399	—
その他基礎費用 [ii]	1,616	1,616	—
キャピタル損益	1,639	1,485	▲153
キャピタル収益	50,415	50,415	—
その他キャピタル収益 [iii]	1,616	1,616	—
キャピタル費用	48,776	48,930	+153
その他キャピタル費用 [iv]	48,580	48,734	+153

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i - ii]	46,964	47,118	+153
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	43,774	43,927	+153
その他キャピタル収益 [iii]	1,616	1,616	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	48,580	48,734	+153
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	43,774	43,927	+153

○2024 年 3 月期第 2 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	567	571	+3
(前年同期差)	(▲89)	(▲86)	(+3)
(前年同期比)	(▲13.7%)	(▲13.2%)	(+0.5pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	▲231	99	+331
(前年同期差)	(▲4,987)	(▲4,656)	(+331)
(前年同期比)	(—)	(▲97.9%)	(—)
基礎収益	481,391	481,723	+331
その他基礎収益 [i]	59,892	60,223	+331
基礎費用	481,623	481,623	—
その他基礎費用 [ii]	5,471	5,471	—
キャピタル損益	7,139	6,807	▲331
キャピタル収益	67,193	67,193	—
その他キャピタル収益 [iii]	5,471	5,471	—
キャピタル費用	60,054	60,386	+331
その他キャピタル費用 [iv]	59,892	60,223	+331

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i-ii]	54,421	54,752	+331
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	50,348	50,679	+331
その他キャピタル収益 [iii]	5,471	5,471	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	59,892	60,223	+331
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	50,348	50,679	+331

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額	▲744	639	+1,384
(前年同期差)	(+263)	(+1,647)	(+1,384)
(前年同期比)	(—)	(—)	(—)
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.86%	1.86%	—
平均予定利率	1.95%	1.78%	▲0.17pt
うち個人保険・個人年金保険	1.95%	1.78%	▲0.17pt
一般勘定(経過)責任準備金	1,585,481	1,586,173	+692

○2024 年 3 月期第 3 四半期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	801	806	+5
(前年同期差)	(+103)	(+108)	(+5)
(前年同期比)	(+14.9%)	(+15.6%)	(+0.7pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	▲1,944	▲1,438	+506
(前年同期差)	(▲4,588)	(▲4,081)	(+506)
(前年同期比)	(—)	(—)	(—)
基礎収益	730,493	730,999	+506
その他基礎収益 [i]	56,840	57,347	+506
基礎費用	732,437	732,437	—
その他基礎費用 [ii]	6,251	6,251	—
キャピタル損益	8,133	7,627	▲506
キャピタル収益	65,473	65,473	—
その他キャピタル収益 [iii]	6,251	6,251	—
キャピタル費用	57,339	57,846	+506
その他キャピタル費用 [iv]	56,840	57,347	+506

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i-ii]	50,589	51,096	+506
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	42,260	42,766	+506
その他キャピタル収益 [iii]	6,251	6,251	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	56,840	57,347	+506
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	42,260	42,766	+506

○2024 年 3 月期決算

< 3 社合計 >

(単位：億円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	1,258	1,265	+6
(前年同期差)	(+327)	(+334)	(+6)
(前年同期比)	(+35.2%)	(+35.9%)	(+0.7pt)

< T & D フィナンシャル生命 >

(単位：百万円)

	訂正前 (a)	訂正後 (b)	訂正差額 (b-a)
基礎利益	▲1,487	▲793	+693
(前年同期差)	(+1,758)	(+2,451)	(+693)
(前年同期比)	(—)	(—)	(—)
基礎収益	1,026,711	1,027,404	+693
その他基礎収益 [i]	81,552	82,245	+693
基礎費用	1,028,198	1,028,198	—
その他基礎費用 [ii]	10,045	10,045	—
キャピタル損益	9,690	8,997	▲693
キャピタル収益	93,147	93,147	—
その他キャピタル収益 [iii]	10,045	10,045	—
キャピタル費用	83,456	84,149	+693
その他キャピタル費用 [iv]	81,552	82,245	+693

・その他項目の内訳

その他基礎利益 [i-ii]	71,506	72,199	+693
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	61,920	62,614	+693
その他キャピタル収益 [iii]	10,045	10,045	—
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	—	—	—
その他キャピタル費用 [iv]	81,552	82,245	+693
外国通貨に連動する保険負債に係る 市場為替レート変動に伴う損益	61,920	62,614	+693

・順ざや・逆ざやの状況

順ざや額・逆ざや額	▲1,064	1,674	+2,738
(前年同期差)	(+840)	(+3,579)	(+2,738)
(前年同期比)	(—)	(—)	(—)
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.91%	1.91%	—
平均予定利率	1.97%	1.80%	▲0.17pt
うち個人保険・個人年金保険	1.98%	1.80%	▲0.18pt
一般勘定(経過)責任準備金	1,593,490	1,594,859	+1,369

以上



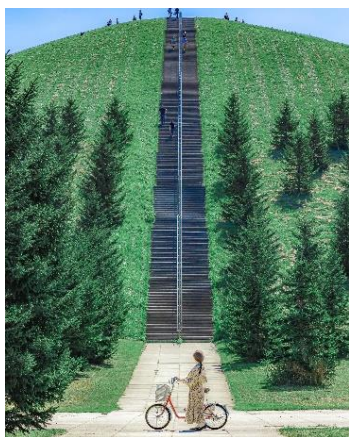
さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2024年3月期第1四半期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス

2023年8月10日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2022 ～1枚から広がるしあわせを。～」の受賞作品(一部)です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

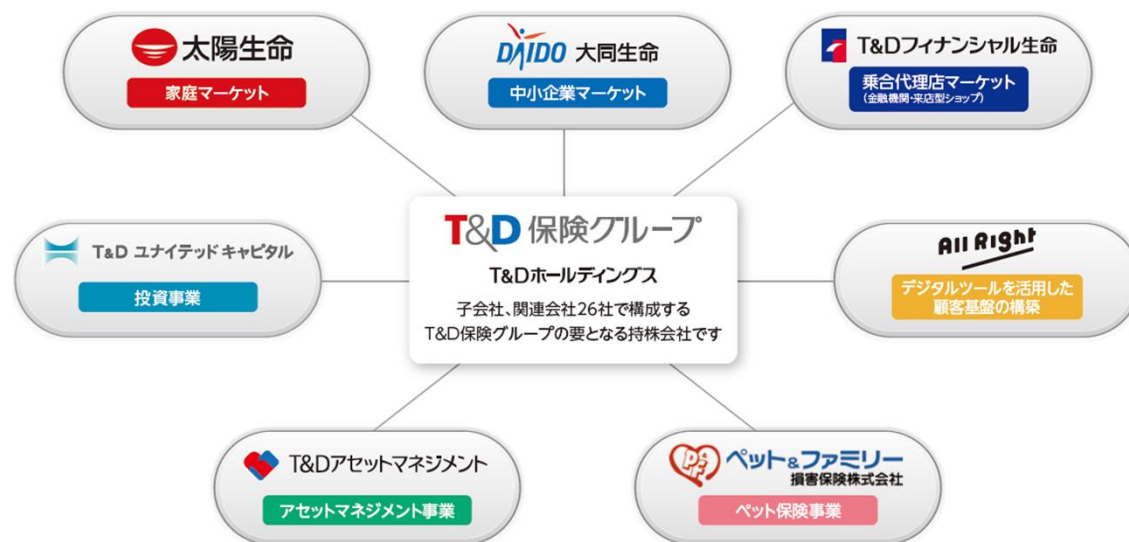
I. グループ概況 P. 3

II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14



おかげさまで、T&Dホールディングスは
2024年4月に設立20周年を迎えます。

＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

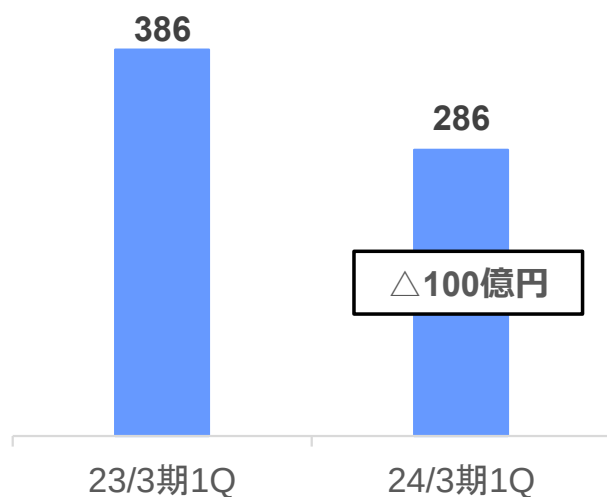
- ・グループ修正利益は、為替ヘッジコストの増加等により前年同期から減少したものの、国内生命保険事業は、主力商品の販売好調により堅調に推移。

	項目	23/3期1Q	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比	主な増減要因
グループ連結	グループ修正利益	386億円	286億円	△100億円	△26.0%	新型コロナ関連の支払が減少した一方、為替ヘッジコストの増加等により資産運用費用が増加。
	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は純損失)	△592億円	189億円	+782億円	—	海外再保険関連会社において、米国金利上昇に伴う会計上の一時的な評価性損失等が発生した前年同期からの反動等。
国内生命保険事業	新契約年換算保険料	368億円	483億円	+115億円	+31.3%	一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調。
	保有契約年換算保険料	15,650億円 (23/3末)	15,826億円 (23/6末)	+176億円	+1.1%	
	保険料等収入	5,331億円	5,575億円	+244億円	+4.6%	
	基礎利益	418億円	247億円	△171億円	△40.9%	新型コロナ関連の支払が減少した一方、為替ヘッジコストの増加等により基礎運用収支が減少。
クローズドブック事業	修正利益（連結）	106億円	98億円	△8億円	△7.8%	（概ね前年同期並み）

1. 収益関係

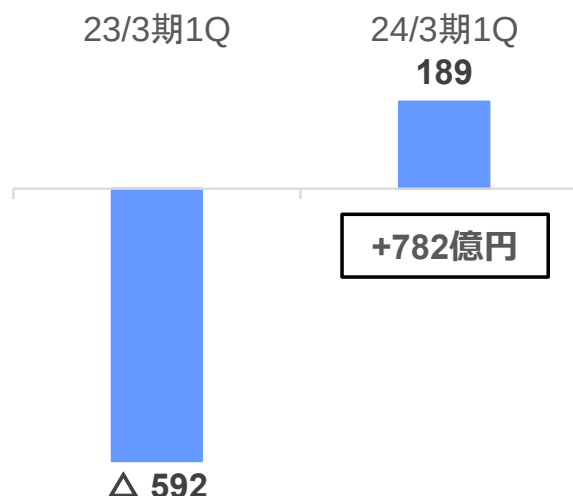
グループ修正利益

新型コロナ関連の支払が減少した一方、為替ヘッジコストの増加等による資産運用費用の増加により、**前年同期から△100億円となる286億円。**
(前年同期比△26.0%)



親会社株主に帰属する四半期純利益

海外再保険関連会社（フォーティテュード社）において、米国金利上昇に伴う会計上の一時的な評価性損失等が発生した前年同期からの反動により、**+782億円増加となる189億円。**



【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M (Asset Liability Management) を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
 - 一方、保有資産と保険負債の評価方法の違いから会計上の一時的な評価性損益が計上されるケースがあるため、この評価性損益等を調整※した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標として K P I に設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。
- ※調整の対象は、フォーティテュード社に係る一時的な評価性損益や市場価格調整 (MVA) に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- 生命保険会社の企業価値を評価する指標のひとつであるGroup MCEVは、新契約価値の積上げおよび内外株価上昇等により**前期末から+1,993億円となる35,307億円**。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生ずる利益を現在価値に換算した新契約価値は、2022年度末に実施した終局金利の変更等により3社合算で**前年同期から△61億円となる402億円**。

■ MCEV

(億円)

	23/6末	前期末差	前期末比
T&D保険グループ全体 (Group MCEV)	35,307	+1,993	+6.0%
生命保険事業のMCEV	36,262	+1,858	+5.4%
うち太陽生命	11,269	+427	+3.9%
うち大同生命	22,926	+701	+3.2%
うちTDF	1,322	+56	+4.4%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 954	+135	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	402	△61	△13.2%
太陽生命	100	△52	△34.4%
大同生命	279	△12	△4.2%
TDF	22	+3	+20.3%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社に係る会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- ・グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、**前期末から△2.3ptとなる917.8%**。
監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- ・当グループの内部モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、**前期末から+8ptとなる238%**。

■ ソルベンシー・マージン比率（SMR）

	23/3末	23/6末	前期末差
連結	920.1%	917.8%	△2.3pt
太陽生命	580.9%	595.5%	+14.6pt
大同生命	1,116.1%	1,135.1%	+19.0pt
TDF	659.4%	595.8%	△63.6pt

■ ESR※

	23/3末	23/6末	前期末差
連結	230%	238%	+8pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部モデルに基づき算出しています。

■ 含み損益（生保一般勘定）

（億円）

	3 社合算		太陽生命		大同生命		TDF	
	23/6末	前期末差	23/6末	前期末差	23/6末	前期末差	23/6末	前期末差
有価証券の差損益	4,032	+1,853	2,724	+1,106	1,828	+989	△ 520	△ 242
うち公社債	75	+221	618	+139	△ 838	+75	295	+6
うち株式	3,206	+704	1,828	+522	1,377	+181	-	-
うち外国証券	554	+758	40	+381	519	+379	△ 5	△ 2
うち金銭の信託	△ 791	△ 245	-	-	-	-	△ 791	△ 245
土地等の差損益	1,540	+0	666	+0	874	+0	-	-

※ 有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※ 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

4. 契約業績

- 一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調により、新契約年換算保険料は、3社合算で前年同期から+115億円となる483億円、保有契約年換算保険料は、3社合算で前期末から+176億円となる15,826億円。

■ 各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽			大同			TDF		
	保障性年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
	55	+1	+3.6%	11,165	+557	+5.3%	226	+113	+99.4%
保有契約業績	23/6末	前期末差	前期末比	23/6末	前期末差	前期末比	23/6末	前期末差	前期末比
	1,616	+1	+0.1%	466,421	△417	△0.1%	2,092	+190	+10.0%

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	483	+115	+31.3%
うち第三分野	108	+11	+11.3%
太陽生命	84	△6	△7.7%
うち第三分野	53	+0	+1.1%
大同生命	172	+9	+5.5%
うち第三分野	44	+1	+2.6%
TDF	226	+113	+99.4%
うち第三分野	10	+9	+915.6%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	23/6末	前期末差	前期末比
3社合算	15,826	+176	+1.1%
うち第三分野	2,897	+26	+0.9%
太陽生命	5,708	△19	△0.3%
うち第三分野	1,346	+10	+0.8%
大同生命	8,025	+4	+0.1%
うち第三分野	1,506	+6	+0.5%
TDF	2,092	+190	+10.0%
うち第三分野	44	+9	+27.2%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リリーフa、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- ・ 保険料等収入は、T&Dフィナンシャル生命の一時払商品の販売好調等により、3社合算で、**前年同期から+244億円となる5,575億円**。
- ・ 基礎利益は、新型コロナ関連の支払が減少した一方、為替ヘッジコストの増加等による基礎運用収支の減少により、3社合算で、**前年同期から△171億円となる247億円**。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	5,575	+244	+4.6%
太陽生命	1,462	△344	△19.1%
大同生命	1,995	+86	+4.5%
TDF	2,117	+501	+31.1%

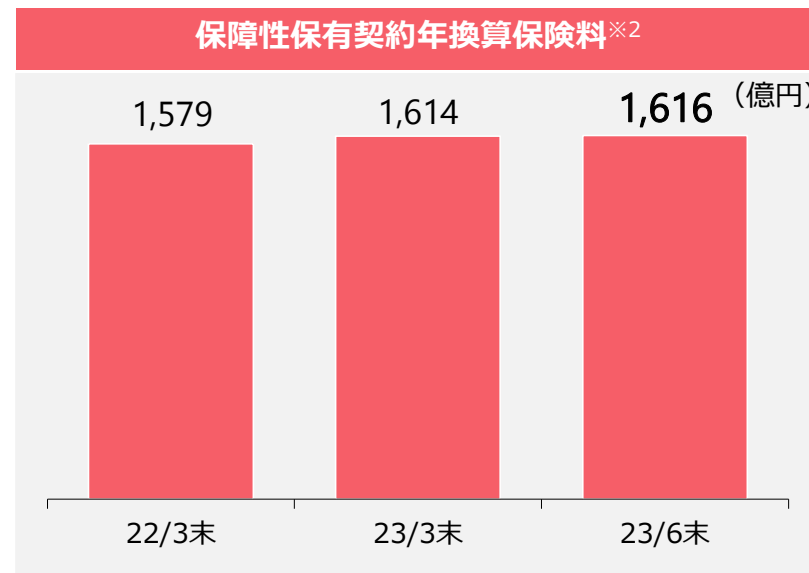
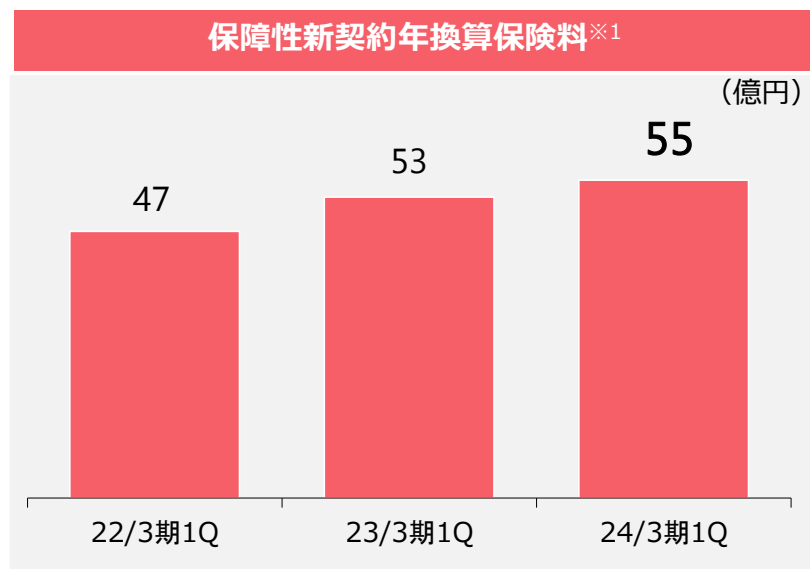
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	247	△171	△40.9%
太陽生命	97	△54	△36.0%
大同生命	143	△108	△43.2%
TDF	6	△7	△52.6%

【参考】 太陽生命

- 保障性新契約年換算保険料※1は、前年同期から3.6%の増加。



- 保障性新契約年換算保険料※1は、インフォーマーシャルやインターネット広告等を経由した情報を活用し、対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進や営業職員数の増加、新商品の発売等に伴い、前年同期から3.6%増加。
- 保障性保有契約年換算保険料※2についても、新契約業績が好調だったことを受けて、上場以来最高だった前年度末から増加。

※1 保障性新契約年換算保険料とは、新契約の年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

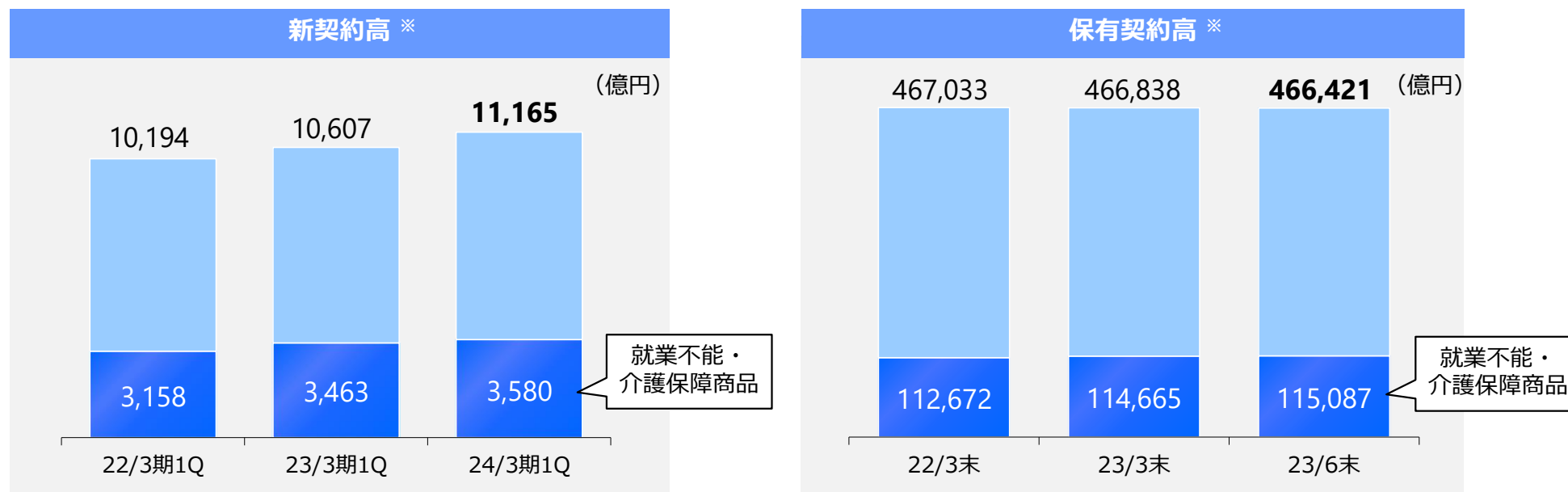
※2 保障性保有契約年換算保険料とは、保有契約の年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

・2023年5月に「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を発売し、お客さまニーズの高い商品提供を行うとともに、DXを活用したハイブリッド型営業のさらなる推進を図ることで、マーケットを拡大している。

【参考】 大同生命

- 新契約高は堅調に推移し、前年同期から増加。保有契約高は前年度末並みの水準を確保。



- 「新契約高」は、死亡保障だけでなく、就業不能・介護保障などのお客さまの幅広い保障ニーズにお応えする丁寧なコンサルティング営業を実践したことなどにより堅調に推移。「就業不能・介護保障商品」の新契約高も前年同期から増加。
- 「保有契約高」は、「解約失効高」がお客さまである中小企業の資金需要増加などにより増加したものの、「新契約高」が堅調に推移したことにより、前年度末並みの水準を確保。

○ 中小企業のお客さまの課題解決に役立つ様々なソリューションのご提供を通じ、今後も「中小企業に信頼されるパートナー」を目指します。

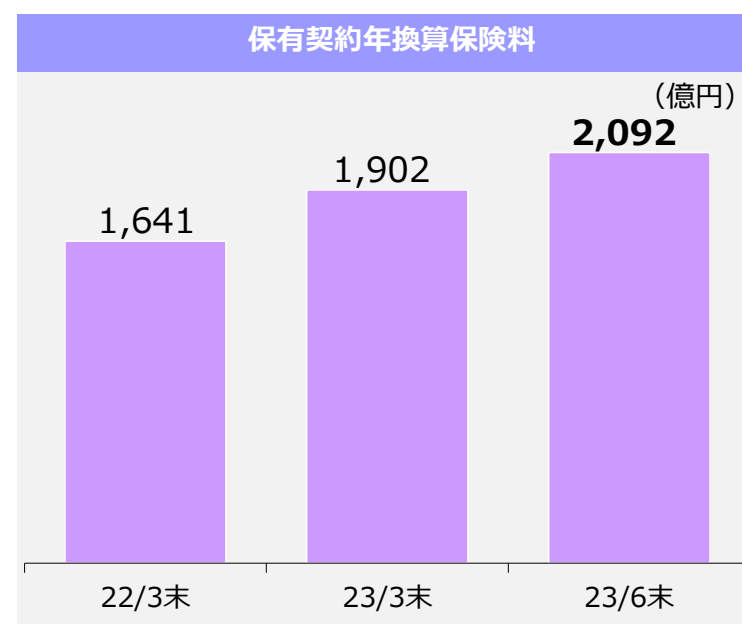
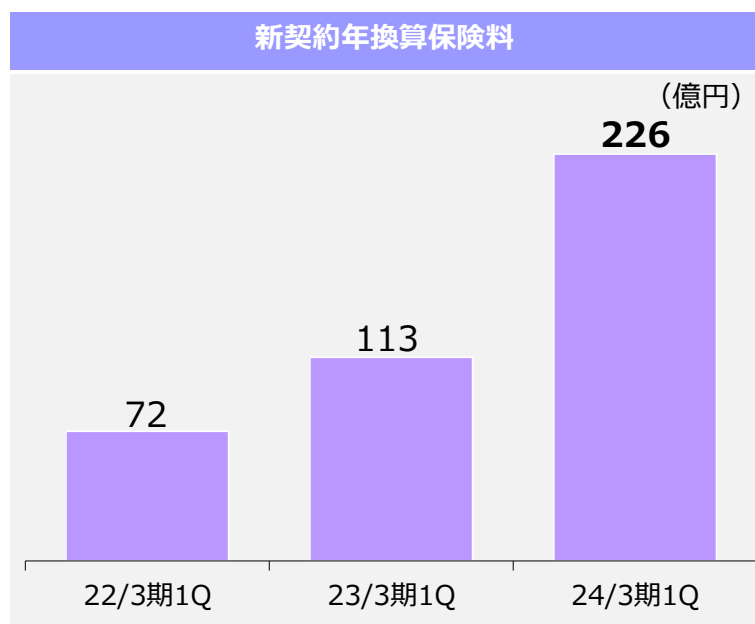
～ 具体的な取組み・成果 ～

- ・ 中小企業向けWebサービス「どうだい？」（2022年3月提供開始）の登録者数は4万名を突破
- ・ 中小企業の健康経営を支援する「KENCO SUPPORT PROGRAM（ケンコウ・サポート・プログラム）」の利用社数は3.5万社に到達
- ・ 「身体障がい者手帳の申請支援サービス」（2023年5月）や個人年金保険の「請求書レス支払」（2023年6月）を開始
- ・ 「診断書取得代行サービス」の対象をすべてのお客さまに拡大
- ・ スマートフォン・パソコンでお手続きいただけるサービス「つながる手続」の対象を拡大（契約者貸付および契約者貸付金返済の手続）

※ 当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額、および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は前年同期から約2倍。保有契約年換算保険料は前年度末から増加。



- 新契約年換算保険料は226億円、前年同期から99.4%増加。2023年4月より「円貨プラン」を新設してリニューアルした一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3」の販売が堅調に推移。
- 保有契約年換算保険料は2,092億円、前年度末から10.0%増加。

- ・ 商品ラインナップのうち、円建カテゴリー充実化のため、2023年4月より「ファイブテン・ワールドシリーズ」をリニューアルし、「円貨プラン」を追加した「ファイブテン・ワールド3」を販売開始。「円貨プラン」は円で着実にふやしつつ、公的介護保険制度の「要支援1」以上から介護・認知症に備えることができる商品。「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」と並んで、同商品の提供により、幅広いお客さまニーズに対応。

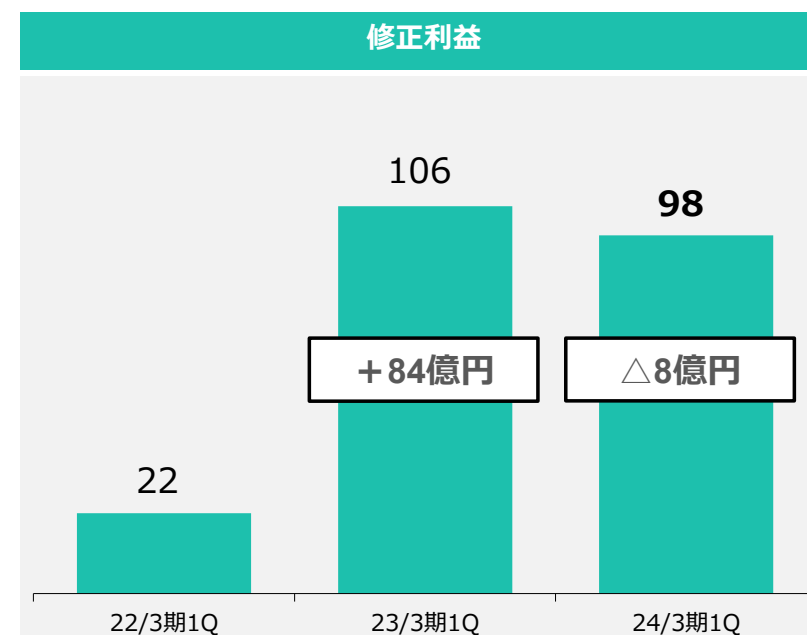
6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、概ね前年同期並みとなる**98億円**。
- 四半期純利益は、前年度にフォーティテュード社※において米国金利上昇に伴う会計上の一時的な評価性損失等が発生したことの反動により、**前年同期から+854億円となる△5億円**。

※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

(億円)

	23/3期1Q	24/3期1Q	前年同期差
経常収益	1	2	+1
経常費用	889	7	△881
うち持分法による投資損失	884	2	△882
経常利益（△は損失）	△887	△5	+882
四半期純利益（△は純損失）	△859	△5	+854
修正利益	106	98	△8



7. その他の事業ポートフォリオ

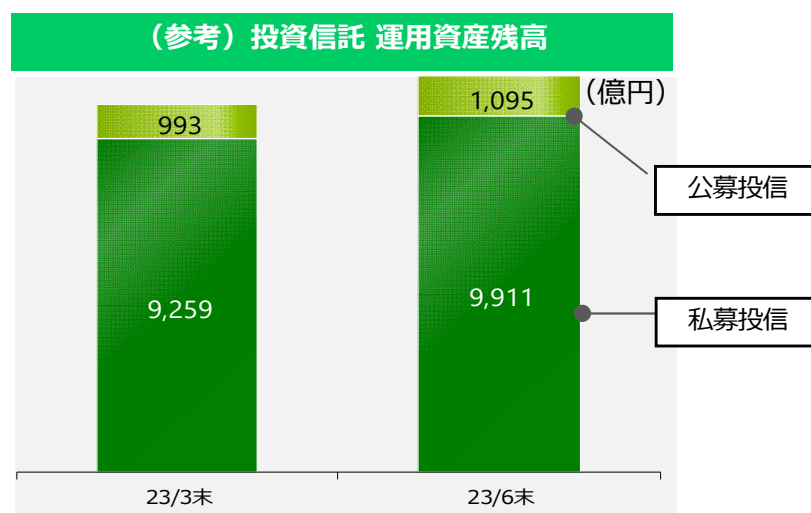
アセットマネジメント事業（TDAM）

私募投信を中心に順調な資金流入が続き、営業収益・経常利益・四半期純利益は、前年同期から増加。

（百万円）

	24/3期1Q	前年同期差
営業収益（実質ベース）※	697	+33
経常利益（△は損失）	△ 10	+28
四半期純利益	12	+39

※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

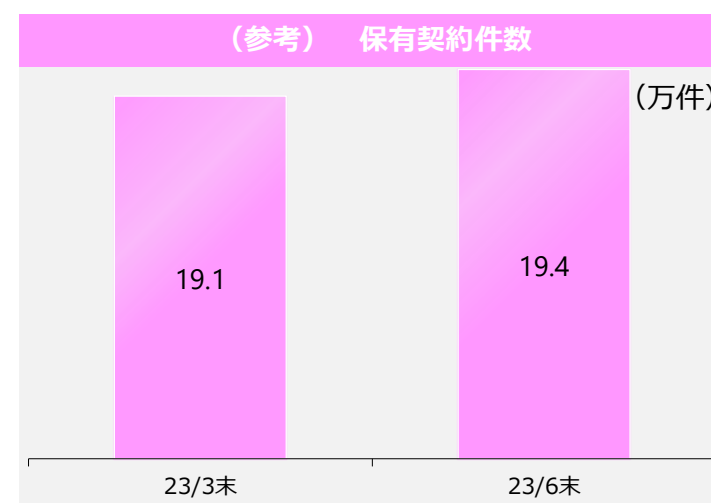


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

新規契約件数が好調に伸展したことにより保有契約件数が増加し、経常収益は順調に拡大。四半期純利益も前年同期から増加。

（百万円）

	24/3期1Q	前年同期差
経常収益	2,869	+473
経常利益	494	+521
四半期純利益	359	+380



8. 業績予想・株主還元

■ 24年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期通期予想	23/3期実績
保険料等収入(3社合算)	20,600	21,683
太陽生命	6,700	6,433
大同生命	8,300	8,103
TDF	5,600	7,146
経常利益(連結)(△は損失)	1,460	△741
太陽生命	600	481
大同生命	890	840
TDF	10	110
当期純利益(連結)(△は純損失)	870	△1,321
太陽生命	380	268
大同生命	520	493
TDF	0	79
グループ修正利益	1,000	902

■ 株主還元

	24/3期予想	23/3期実績
1株当たり年間配当金	70.0円	62.0円
(うち中間配当)	35.0円	31.0円

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係（グループ連結）

（億円）

	23/3期1Q	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	7,523	7,888	+365	+4.9%
うち保険料等収入	5,355	5,600	+245	+4.6%
うち資産運用収益	1,940	2,072	+132	+6.8%
うち利息及び配当金等収入	864	763	△ 100	△ 11.6%
うちその他経常収益	227	214	△ 12	△ 5.7%
経常費用	7,955	7,537	△ 418	△ 5.3%
うち保険金等支払金	5,684	5,225	△ 459	△ 8.1%
うち責任準備金等繰入額	81	590	+508	+621.1%
うち資産運用費用	498	898	+399	80.1%
経常利益（△は損失）	△ 432	350	+783	-
特別損益	△ 23	△ 18	+5	-
契約者配当準備金繰入額	53	52	△ 1	△ 2.1%
税金等調整前四半期純利益 （△は純損失）	△ 510	279	+789	-
法人税等合計	82	89	+7	+9.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△は純損失）	△ 592	189	+782	-
グループ修正利益	386	286	△ 100	△ 26.0%

＜主な増減要因＞

- ① 外貨建債券残高の削減等による、外国証券利息配当の減少等
- ② T D F の一時払商品の解約減少等
- ③ 為替ヘッジコストの増加等

【参考】 損益関係（国内生命保険事業）

(億円)

	太陽生命			大同生命			T&Dフィナンシャル生命		
	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比	24/3期1Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	2,482	△ 576	△ 18.8%	2,950	+359	+13.9%	2,701	+430	+18.9%
うち保険料等収入	1,462	△ 344	△ 19.1%	1,995	+86	+4.5%	2,117	+501	+31.1%
うち資産運用収益	640	△ 55	△ 8.0%	875	+270	+44.8%	566	△ 78	△ 12.1%
うち利息及び配当金等収入	370	△ 67	△ 15.3%	388	△ 26	△ 6.4%	14	△ 1	△ 9.1%
うちその他経常収益	379	△ 176	△ 31.7%	79	+2	+3.1%	17	+6	+56.9%
経常費用	2,341	△ 567	△ 19.5%	2,746	+422	+18.2%	2,683	+448	+20.0%
うち保険金等支払金	1,735	△ 654	△ 27.4%	1,393	+55	+4.1%	2,082	+139	+7.2%
うち責任準備金等繰入額	0	△ 0	△ 5.8%	401	△ 0	△ 0.1%	519	+355	+217.2%
うち資産運用費用	314	+82	+35.7%	584	+357	+157.9%	2	△ 40	△ 94.7%
経常利益	141	△ 9	△ 6.2%	204	△ 62	△ 23.6%	18	△ 17	△ 49.8%
特別損益	△ 8	+0	-	△ 8	+3	-	△ 1	+0	-
契約者配当準備金繰入額	28	+1	+4.0%	23	△ 2	△ 8.5%	-	-	-
税引前四半期純利益	104	△ 9	△ 8.4%	171	△ 56	△ 24.9%	16	△ 17	△ 51.4%
法人税等合計	32	△ 0	△ 0.9%	51	△ 14	△ 22.5%	5	△ 3	△ 40.4%
四半期純利益	71	△ 9	△ 11.4%	120	△ 42	△ 25.9%	10	△ 13	△ 55.8%
基礎利益	97	△ 54	△ 36.0%	143	△ 108	△ 43.2%	6	△ 7	△ 52.6%
修正利益 [※]	71	△ 9	△ 11.4%	120	△ 42	△ 25.9%	3	△ 33	△ 91.8%

※ T&Dフィナンシャル生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2023年8月10日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2024年3月期第1四半期決算(2023年4月1日～2023年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		7	頁
4. 四半期損益計算書		12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		16	頁
7. 特別勘定の状況		17	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		17	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
			前年度末比
個人保険	179,157	184,575	103.0
個人年金保険	11,050	24,705	223.6
合計	190,208	209,281	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	4,486	127.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	11,307	157.2	8,622	76.3
個人年金保険	71	159.5	14,064	—
合計	11,378	157.3	22,687	199.4
うち医療保障・生前給付保障等	101	52.6	1,029	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		
					金額	前年度末比
個人保険	434	31,615	445	102.6	33,194	105.0
個人年金保険	25	953	36	143.0	1,931	202.7
小計	459	32,568	481	104.8	35,125	107.9
団体保険	—	0	—	—	0	85.9
団体年金保険	—	17	—	—	17	95.9

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	25	131.1	1,570	138.1	1,570	—
個人年金保険	0	79.4	3	74.9	3	—
小計	25	131.0	1,573	137.9	1,573	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	19	77.3	1,220	77.7	1,220	—
個人年金保険	11	—	989	—	989	—
小計	31	121.9	2,209	140.4	2,209	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	13	431.9	894	314.6
個人年金保険	0	112.3	3	130.8
合計	13	426.3	897	313.0

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	6	44.3	402	45.0
個人年金保険	0	90.6	3	101.0
合計	6	44.5	405	45.2

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
個人保険	3.09	1.27
個人年金保険	0.31	0.35
合計	3.00	1.25

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	248,728	14.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,131,867	64.4
有価証券	336,607	19.0	329,472	18.8
公社債	320,612	18.1	313,250	17.8
株式	122	0.0	122	0.0
外国証券	7,698	0.4	8,052	0.5
公社債	7,698	0.4	8,052	0.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	8,046	0.5
貸付金	2,057	0.1	2,022	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	2,022	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	20	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	6,880	0.4
その他	29,645	1.7	37,285	2.1
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,756,275	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	598,993	34.1

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	189,189	204,656	15,466	17,651	2,184
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	158,666	175,413	16,747	17,578	831
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,523	29,242	△ 1,280	72	1,352
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,027,925	981,303	△ 46,622	32,115	78,738
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	132,389	146,147	13,758	14,417	659
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,525	3,371	△ 153	—	153
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,525	3,371	△ 153	—	153
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	892,010	831,783	△ 60,227	17,697	77,924
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	260,262	239,403	△ 20,859	135	20,994
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	23,118	22,194	△ 923	99	1,023
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,896	4,526	△ 369	—	369
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,896	4,526	△ 369	—	369
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,046	△ 1,954	—	1,954
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	222,246	204,635	△ 17,611	35	17,646
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,477,377	1,425,362	△ 52,015	49,901	101,916
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	314,174	343,756	29,581	32,096	2,514
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,422	7,898	△ 523	—	523
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,422	7,898	△ 523	—	523
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,046	△ 1,954	—	1,954
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,144,780	1,065,661	△ 79,119	17,805	96,924

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他の有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	122	122
国内株式	122	122
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	122

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,131,867	1,070,359	△ 61,507	17,770	79,277

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	4,698	14

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,523	29,242	△ 1,280	72	1,352
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	892,010	831,783	△ 60,227	17,697	77,924
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	222,246	204,635	△ 17,611	35	17,646

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計		—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 19	△ 282	—	—	△ 301
合計		—	△ 19	△ 282	—	—	△ 301

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	—	—	—	—
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	—	—	—	—
	買建	61,836	—	850	850	28,507	—	118	118
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	14,819	—	△ 90	△ 90
	(米ドル)	48,961	—	645	645	13,687	—	208	208
	通貨オプション 買建								
	プット	627	440			552	391		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(150)	(106)	(13)	(△ 137)
	(米ドル)	378	282			353	266		
		(112)	(86)	(12)	(△ 100)	(106)	(79)	(8)	(△ 97)
	(ユーロ)	249	157			198	124		
		(57)	(34)	(9)	(△ 47)	(44)	(26)	(5)	(△ 39)
合計					△ 2,756				△ 19

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	プット	1,477	1,193			1,382	1,130		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(310)	(260)	(28)	(△ 282)
合計					△ 290				△ 282

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	251,360
現金	0	0
預貯金	185,748	251,359
コールローン	543	697
金銭の信託	1,213,768	1,131,867
有価証券	394,311	386,160
国債	318,518	311,145
地方債	1,791	1,795
社債	303	310
株式	122	122
外国証券	7,735	8,086
その他の証券	65,840	64,700
貸付金	2,057	2,022
保険約款貸付	2,057	2,022
有形固定資産	26	26
建物	21	20
その他の有形固定資産	5	5
無形固定資産	2,982	2,926
ソフトウェア	2,982	2,926
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	8
再保険貸	23,870	30,539
その他資産	2,853	3,997
未収金	794	1,771
前払費用	619	805
未収収益	862	1,030
預託金	175	172
金融派生商品	396	210
仮払金	2	6
その他の資産	1	1
繰延税金資産	7,311	6,880
貸倒引当金	△ 2	△ 3
資産の部合計	1,833,544	1,816,483

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,695,274
支払備金	13,939	13,380
責任準備金	1,629,569	1,681,499
契約者配当準備金	402	394
代理店借	2,355	2,255
再保険借	25,457	39,969
その他負債	84,322	2,567
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	3
未払金	531	688
未払費用	2,343	1,190
預り金	30	105
金融派生商品	17	26
仮受金	508	552
退職給付引当金	3,398	3,296
価格変動準備金	5,355	5,516
負債の部合計	1,764,802	1,748,879
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 18,872
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 18,872
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 18,872
株主資本合計	82,048	83,127
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 15,523
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 15,523
純資産の部合計	68,742	67,604
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,816,483

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、65,349 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	402 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	8 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	一百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	394 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
① 金銭の信託	1,131,867	1,070,359	△ 61,507
イ. 運用目的	4,698	4,698	—
ロ. 満期保有目的	30,523	29,242	△ 1,280
ハ. 責任準備金対応	892,010	831,783	△ 60,227
ニ. その他	204,635	204,635	—
② 有価証券	386,037	416,389	30,351
イ. 売買目的有価証券	56,688	56,688	—
ロ. 満期保有目的の債券	158,666	175,413	16,747
ハ. 責任準備金対応債券	135,915	149,519	13,604
ニ. その他有価証券	34,767	34,767	—
③ 貸付金	2,022	2,406	383
保険約款貸付	2,022	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
資産計	1,519,927	1,489,155	△ 30,772
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	183	183	—
金融派生商品計	183	183	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「②有価証券 ニ. その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式（*）	122
合計	122

（*）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,607	204,725	—	209,333
運用目的	4,607	90	—	4,698
その他	—	204,635	—	204,635
有価証券	22,844	68,611	—	91,455
売買目的有価証券	—	56,688	—	56,688
外国証券	—	33	—	33
外国その他の証券	—	33	—	33
その他の証券	—	56,654	—	56,654
その他の有価証券	22,844	11,923	—	34,767
公社債	20,089	2,105	—	22,194
国債	20,089	—	—	20,089
地方債	—	1,795	—	1,795
社債	0	310	—	310
外国証券	2,754	1,772	—	4,526
外国公社債	2,754	1,772	—	4,526
その他の証券	—	8,046	—	8,046
金融派生商品	—	210	—	210
通貨関連	—	210	—	210
資産計	27,451	273,547	—	300,999
金融派生商品	—	26	—	26
通貨関連	—	26	—	26
負債計	—	26	—	26

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	227,139	270,145
保険料等収入	161,543	211,733
保険料	138,798	197,197
再保険収入	22,745	14,536
資産運用収益	64,497	56,690
利息及び配当金等収入	1,550	1,410
預貯金利息	0	11
有価証券利息・配当金	1,493	1,343
貸付金利息	18	18
その他利息配当金	39	37
金銭の信託運用益	60,096	45,949
為替差益	2,850	2,849
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,480
その他経常収益	1,097	1,721
年金特約取扱受入金	927	1,049
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	559
退職給付引当金戻入額	167	101
その他の経常収益	2	3
経常費用	223,530	268,333
保険金等支払金	194,315	208,254
保険金	14,241	16,272
年金	3,017	2,562
給付金	2,609	3,340
解約返戻金	77,343	31,712
その他返戻金	778	755
再保険料	96,326	153,611
責任準備金等繰入額	16,368	51,929
支払備金繰入額	526	—
責任準備金繰入額	15,842	51,929
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,255	226
支払利息	0	0
金融派生商品費用	2,436	195
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	31	30
特別勘定資産運用損	1,785	—
事業費	7,224	6,408
その他経常費用	1,365	1,514
保険金据置支払金	1	0
税金	1,084	1,218
減価償却費	232	234
その他の経常費用	46	60
経常利益	3,608	1,812

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
特別損失	208	160
固定資産等処分損	—	0
価格変動準備金繰入額	208	160
税引前四半期純利益	3,400	1,652
法人税及び住民税	600	△ 619
法人税等調整額	361	1,192
法人税等合計	961	573
四半期純利益	2,438	1,079

注記

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益の金額は674円40銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基礎利益 A	1,435	680
キャピタル収益	68,959	50,415
金銭の信託運用益	60,096	45,949
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,850	2,849
その他キャピタル収益	6,012	1,616
キャピタル費用	66,814	48,930
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,436	195
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	64,377	48,734
キャピタル損益 B	2,145	1,485
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,581	2,166
臨時収益	27	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	24	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	2	11
臨時費用	—	365
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	365
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	27	△ 353
経常利益 A + B + C	3,608	1,812

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基礎利益	58,364	47,118
マーケット・バリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	△ 6,006	△ 1,616
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	58,269	43,927
投資信託の解約損益	△ 6	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,941	4,806
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	166	—
その他キャピタル収益	6,012	1,616
マーケット・バリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	6,006	1,616
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	64,377	48,734
マーケット・バリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	58,269	43,927
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	5,941	4,806
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	166	—
その他臨時収益	2	11
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	0	10
第三分野の追加責任準備金戻入額	1	1

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基礎収益	228,569	270,080
保険料等収入	161,543	211,733
保険料	138,798	197,197
再保険収入	22,745	14,536
資産運用収益	1,551	7,890
利息及び配当金等収入	1,550	1,410
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,480
その他経常収益	1,097	1,721
年金特約取扱受入金	927	1,049
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	559
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	167	101
その他	2	3
その他基礎収益	64,377	48,734
基礎費用	227,133	269,399
保険金等支払金	194,315	208,254
保険金	14,241	16,272
年金	3,017	2,562
給付金	2,609	3,340
解約返戻金	77,343	31,712
その他返戻金	778	755
再保険料	96,326	153,611
責任準備金等繰入額	16,395	51,575
資産運用費用	1,818	30
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	31	30
特別勘定資産運用損	1,785	—
事業費	7,224	6,408
その他経常費用	1,365	1,514
保険金据置支払金	1	0
税金	1,084	1,218
減価償却費	232	234
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	46	60
その他基礎費用	6,012	1,616
基礎利益	1,435	680

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	96,816
資本金等	82,048	83,127
価格変動準備金	5,355	5,516
危険準備金	3,160	3,525
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 20,859
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	25,503
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,369	32,497
保険リスク相当額 R_1	696	690
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	259
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,030
最低保証リスク相当額 R_7	143	125
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	25,352
経営管理リスク相当額 R_4	882	973
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	595.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
個人変額保険	53,652	53,091
変額個人年金保険	7,211	7,525
特別勘定計	60,864	60,616

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	9,883	26,029
変額保険（終身型）	11,795	59,673	11,372	62,135
合計	19,362	78,428	21,255	88,165

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	5,773	22,243

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2024年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス

2023年11月14日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2022 ～1枚から広がるしあわせを。～」の受賞作品(一部)です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】

P. 2

I. グループ概況

P. 3

II. 国内生命保険事業

P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化

P. 11

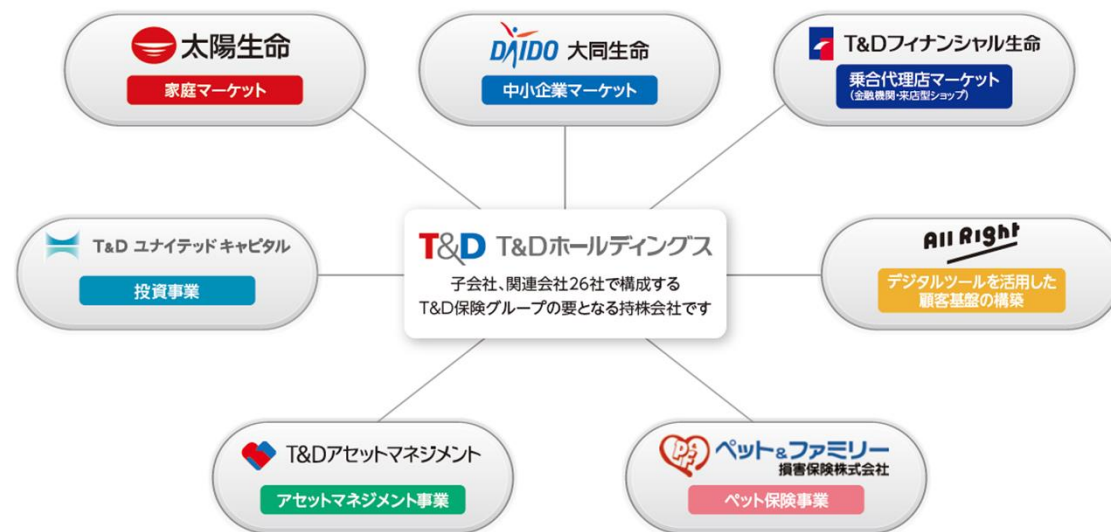
IV. 業績予想・株主還元

P. 13

V. 参考

P. 14

T&D 保険グループ



おかげさまで、T&Dホールディングスは
2024年4月に設立20周年を迎えます。

<本資料における用語の定義>

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

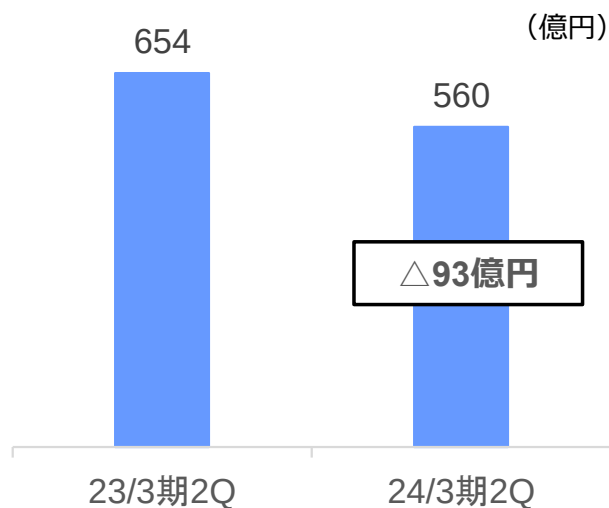
- ・グループ修正利益は、為替ヘッジコストの増加等により前年同期から減少したものの、国内生命保険の契約業績は、主力商品の販売好調により堅調に推移。
- ・株主還元として1株当たり35円の間配当を実施。年間配当は、9期連続の増配となる1株あたり70円を予定。

	項目	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	654億円	560 億円	△93億円	△14.2%	為替ヘッジコストの増加等。
	親会社株主に帰属する 中間純利益 (△は純損失)	△1,483億円	430 億円	+1,913億円	—	前年同期に海外再保険関連会社 で米国金利上昇に伴う多額の一時 的な評価性損失等が発生した反動 等。
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	781億円	945 億円	+163億円	+20.9%	一時払商品の販売増加や、対面・ 非対面を融合したハイブリッド営業お よびお客さまニーズに丁寧に対応した コンサルティング営業の推進等による 主力商品の販売好調。
	保有契約年換算保険料 (23/3末)	15,650億円	15,981 億円 (23/9末)	+331億円 (前年度末差)	+2.1% (前年度末比)	
	保険料等収入	11,138億円	11,163 億円	+25億円	+0.2%	
	基礎利益	657億円	571 億円	△86億円	△13.2%	為替ヘッジコストの増加等。
クローズド ブック事業	修正利益（連結）	149億円	149 億円	+0億円	+0.0%	（前年同期並み）
株主還元	中間配当実績	35.0円(1株あたり)		年間配当 【9期連続増配】		70.0円(1株あたり)

1. 収益関係

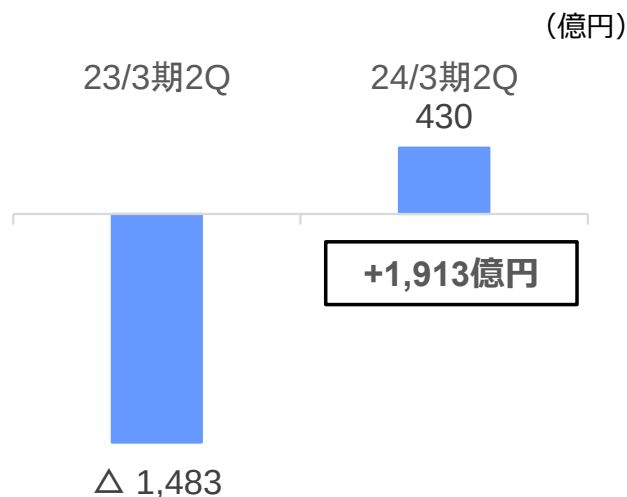
グループ修正利益

為替ヘッジコストの増加等により、**前年同期から△93億円となる560億円。**
(前年同期比△14.2%)



親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期に海外再保険関連会社（フォーティテュード社）で米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、**+1,913億円増加となる430億円。**



【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M (Asset Liability Management)を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
 - 一方、保有資産と保険負債の評価方法の違いから会計上の一時的な評価性損益が計上されるケースがあるため、この評価性損益等を調整※した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。
- ※調整の対象は、フォーティテュード社に係る一時的な評価性損益や市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- 生命保険会社の企業価値を評価する指標のひとつであるGroup MCEVは、新契約価値の積上げおよび内外株価上昇・国内金利上昇等により**前年度末から+3,378億円となる36,691億円**。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生ずる利益を現在価値に換算した新契約価値は、2022年度末に実施した終局金利の変更等により3社合算で**前年同期から△119億円となる883億円**。

■ MCEV

(億円)

	23/9末	前年度末差	前年度末比
T&D 保険グループ全体 (Group MCEV)	36,691	+3,378	+10.1%
生命保険事業のMCEV	37,657	+3,253	+9.5%
うち太陽生命	11,279	+436	+4.0%
うち大同生命	24,312	+2,087	+9.4%
うちTDF	1,446	+179	+14.2%
生命保険以外の事業に係る純資産	△965	+124	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	883	△119	△11.9%
太陽生命	191	△127	△40.0%
大同生命	650	+1	+0.3%
TDF	41	+6	+17.8%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社に係る会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- ・グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、内外金利上昇等により前年度末から△41.6ptとなる878.5%。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- ・当グループの内部モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から+21ptとなる251%。

■ ソルベンシー・マージン比率 (SMR)

	23/3末	23/9末	前年度末差
連結	920.1%	878.5%	△41.6pt
太陽生命	580.9%	531.6%	△49.3pt
大同生命	1,116.1%	1,129.9%	+13.8pt
TDF	659.4%	560.9%	△98.5pt

■ ESR※

	23/3末	23/9末	前年度末差
連結	230%	251%	+21pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部モデルに基づき算出しています。

4. 契約業績

- ・一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調により、新契約年換算保険料は、3社合算で前年同期から+163億円となる945億円、保有契約年換算保険料は、3社合算で前年度末から+331億円となる15,981億円。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	945	+163	+20.9%
うち第三分野	213	+4	+2.1%
太陽生命	155	△32	△17.2%
うち第三分野	99	△16	△14.0%
大同生命	364	+23	+6.8%
うち第三分野	94	+3	+3.8%
TDF	424	+172	+68.1%
うち第三分野	19	+17	+965.5%

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	23/9末	前年度末差	前年度末比
3社合算	15,981	+331	+2.1%
うち第三分野	2,925	+54	+1.9%
太陽生命	5,684	△43	△0.8%
うち第三分野	1,356	+20	+1.5%
大同生命	8,042	+21	+0.3%
うち第三分野	1,515	+15	+1.1%
TDF	2,255	+353	+18.6%
うち第三分野	53	+18	+51.9%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽			大同			TDF		
	保障年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
	105	△15	△12.7%	23,655	+1,768	+8.1%	424	+172	+68.1%
保有契約業績	23/9末	前年度末差	前年度末比	23/9末	前年度末差	前年度末比	23/9末	前年度末差	前年度末比
	1,620	+6	+0.4%	466,596	△242	△0.1%	2,255	+353	+18.6%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- ・ 保険料等収入は、3社合算で概ね前年同期並みの**11,163億円**。
- ・ 基礎利益は、新型コロナ関連の支払が減少した一方、為替ヘッジコストの増加等により、3社合算で、**前年同期から△86億円となる571億円**。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	11,163	+25	+0.2%
太陽生命	2,920	△309	△9.6%
大同生命	4,138	+179	+4.5%
TDF	4,104	+155	+3.9%

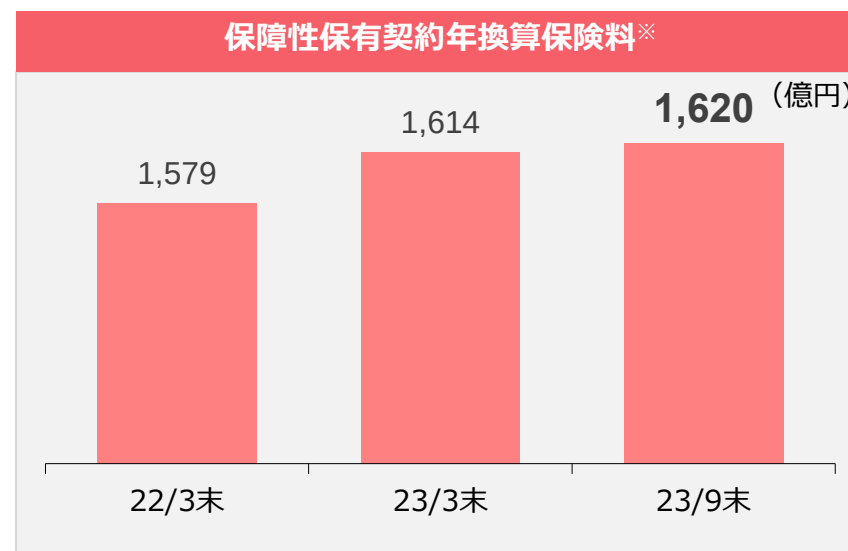
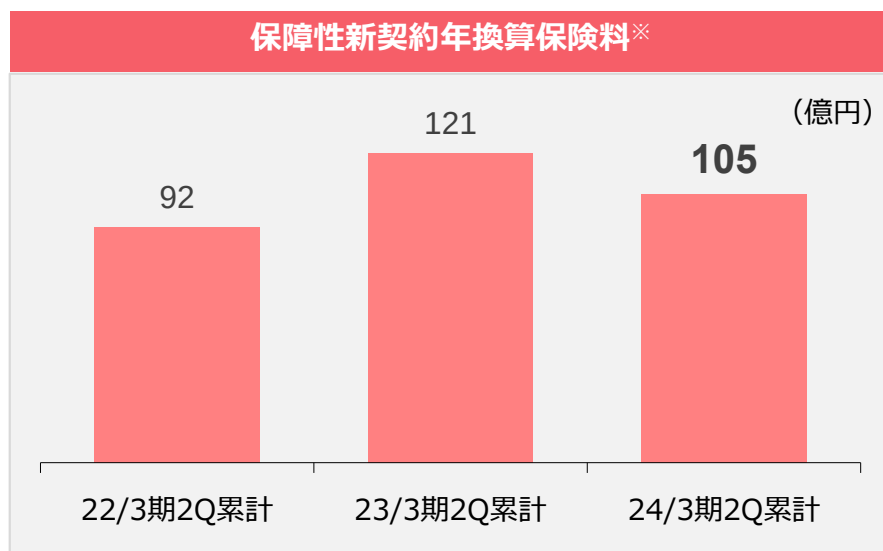
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	571	△86	△13.2%
太陽生命	194	+30	+18.5%
大同生命	375	△70	△15.8%
TDF	0	△46	△97.9%

【参考】 太陽生命

- 保障性新契約年換算保険料※は、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による医療ニーズの高まりの反動により減少。保障性保有契約年換算保険料※は上場以来最高だった前年度末から増加。



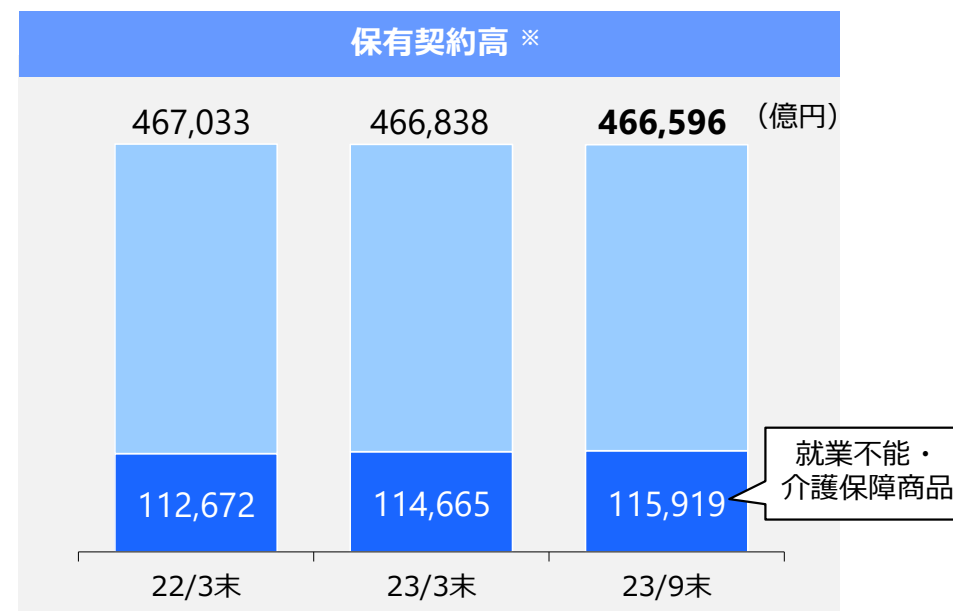
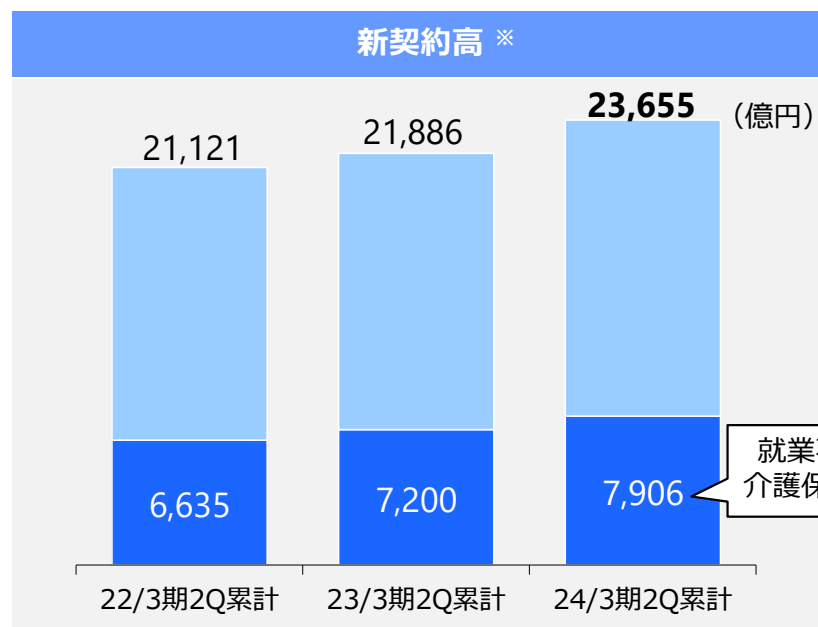
- 保障性新契約年換算保険料※は、インフォーマーシャルやインターネット広告等を経由した情報を活用した、対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進、営業職員数の増加、お客さまニーズの高い新商品の発売等にもとない、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であった2021年度から増加。
- 保障性保有契約年換算保険料※についても、新契約業績が好調だったことを受けて、上場以来最高だった前年度末から増加。

※ 保障性年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。
同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

・ 2023年5月に「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を発売するなど、お客さまニーズの高い商品提供を行うとともに「ハイブリッド型営業」の定着とさらなる推進、リモート募集等の販売手法の多様化を図ることでマーケットを拡大。

【参考】 大同生命

- 新契約高は第1四半期から引き続き堅調に推移し、前年同期から増加。保有契約高は前年度末並みの水準を確保。



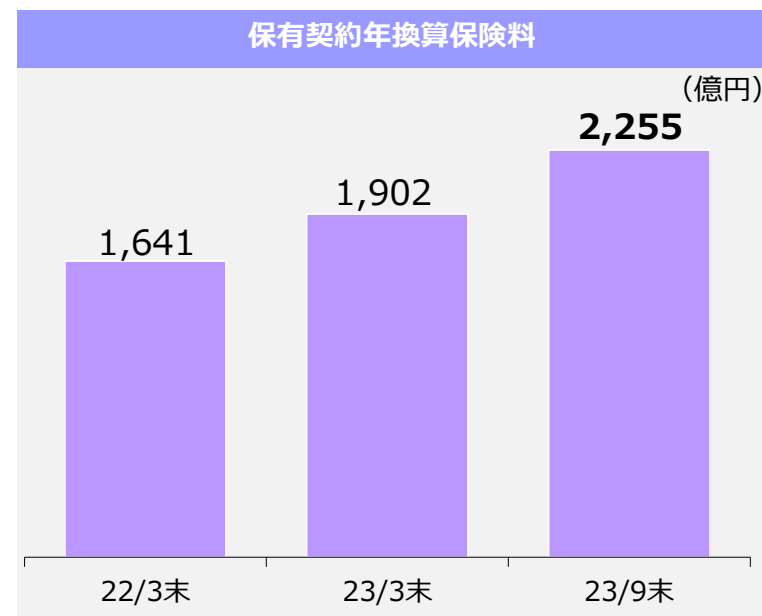
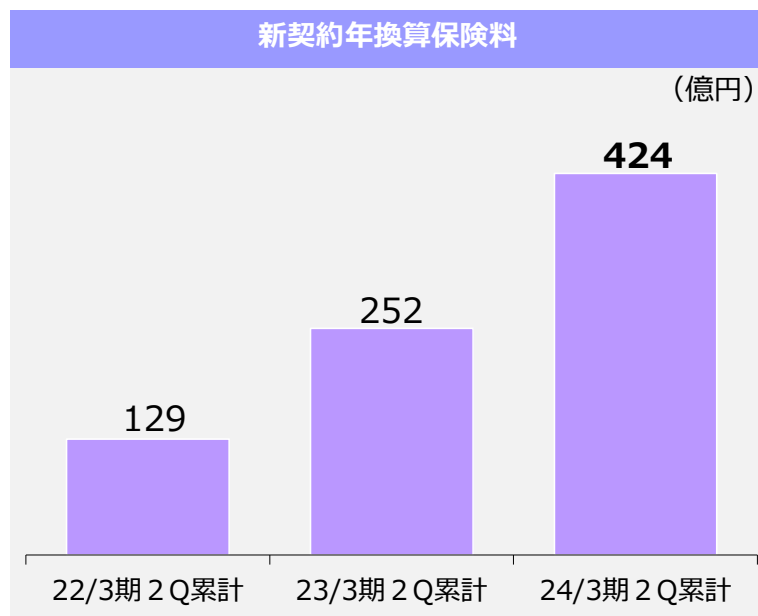
- 「新契約高」は、死亡保障・就業不能保障・介護保障など、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えする丁寧なコンサルティング営業を実践したことなどにより堅調に推移。「就業不能・介護保障商品」の新契約高も前年同期から増加。
- 「保有契約高」は、お客さまである中小企業の資金需要が増加していることとともない、「解約失効高」が増加したものの、「新契約高」が堅調に推移したことにより、前年度末並みの水準を確保。

- ・法人向け医療保険「一時金型Mタイプ（会社を守るスマートM）」（2023年6月）を発売。
- ・また、中小企業経営者向けWebコミュニティ「どうだい？」（登録者数：4.6万名）や中小企業の健康経営の総合支援ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」（利用社数：3.7万社）など中小企業のお客さまの課題解決に役立つ様々なソリューションを提供。

※当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は、円建の一時払商品の販売好調等により、前年同期から約1.6倍。
保有契約年換算保険料は、前年度末から増加。



- 2023年4月にリニューアルした一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3」の販売が堅調に推移したこともあり、新契約年換算保険料は424億円、前年同期から68.1%増加。
- 保有契約年換算保険料は2,255億円、前年度末から18.6%増加。

・ 商品ラインナップのうち、円建カテゴリーの充実を図るため、2023年4月より「ファイブテン・ワールド2」をリニューアルし、「円貨プラン」を追加した「ファイブテン・ワールド3」を販売開始。「円貨プラン」は円で着実にふやしつつ、公的介護保険制度の「要支援1」から介護・認知症に備えることができる商品。「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」に加え、同商品の提供により、幅広いお客さまニーズに対応。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、概ね前年同期並みとなる**149億円**。
- 中間純利益は、前年同期にフォーティテュード社※において、米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、**前年同期から+1,966億円となる△11億円**。

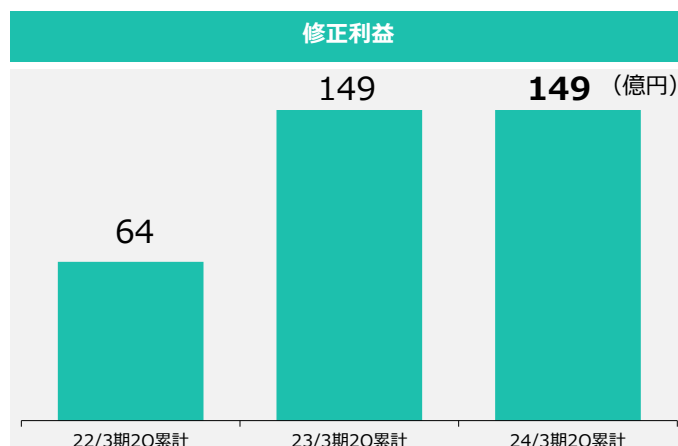
※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

(億円)

	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期差
経常収益	1	3	1
経常費用	2,009	13	△1,996
うち持分法による投資損失	1,999	2	△1,996
経常利益（△は損失）	△2,007	△9	+1,997
中間純利益（△は純損失）	△1,978	△11	+1,966
修正利益	149	149	0

【ご参考(中間純利益の前年同期差)】

- 前年同期にフォーティテュード社において、米国金利上昇に伴い多額の一時的な評価性損失等を計上※した反動等により、当期の中間純利益は大幅に増加した。
※米国会計基準上、保有資産（主に債券）は時価評価される一方、保険負債の評価に金利変動は反映されない。
前年同期は、金利上昇に伴う保有資産の評価損発生により多額の中間純損失が発生。
- なお、当グループでは、この評価性損益等を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っている。



7. その他の事業ポートフォリオ

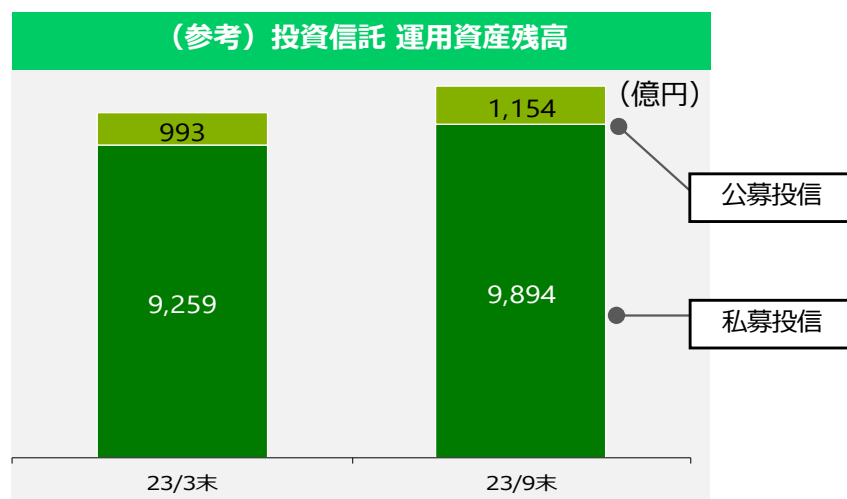
アセットマネジメント事業（TDAM）

投信事業を中心とした資金流入および資産運用好調により運用資産残高が増加し、営業収益・経常利益・中間純利益は、前年同期から増加。

（百万円）

	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期差
営業収益（実質ベース）※	1,346	1,430	+83
経常利益（△は損失）	△ 54	3	+58
中間純利益（△は純損失）	△ 58	6	+65

※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入

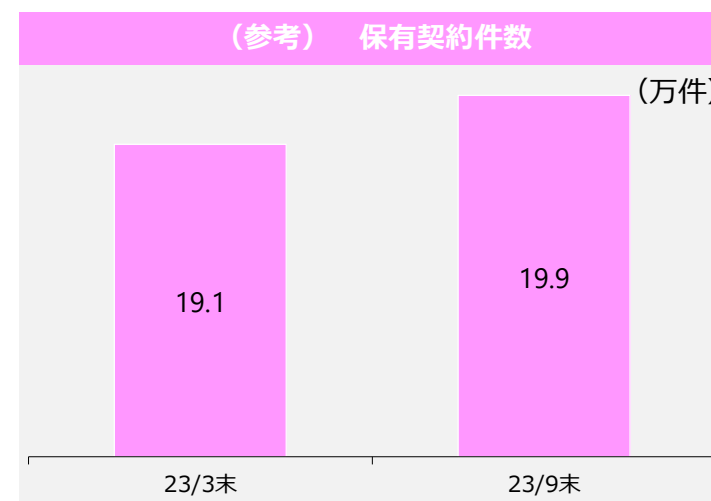


損害保険【ペット保険】事業（P&F）

新契約件数が好調に伸展したことにより保有契約件数が増加し、経常収益は順調に拡大。中間純利益も前年同期から増加。

（百万円）

	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期差
経常収益	4,864	5,474	+609
経常利益	307	862	+555
中間純利益	220	630	+410



8. 業績予想・株主還元

■ 24年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期通期予想	23/3期実績
保険料等収入(3社合算)	20,600	21,683
太陽生命	6,700	6,433
大同生命	8,300	8,103
TDF	5,600	7,146
経常利益(連結)(△は損失)	1,460	△741
太陽生命	600	481
大同生命	890	840
TDF	10	110
当期純利益(連結)(△は純損失)	870	△1,321
太陽生命	380	268
大同生命	520	493
TDF	0	79
グループ修正利益	1,000	902

■ 株主還元

	24/3期予想・実績	23/3期実績
1株当たり年間配当金※	(予想) 70.0円	62.0円
中間配当	(実績) 35.0円	31.0円

※ 9期連続の増配

※ 通期業績予想および1株当たり年間配当金予想は2023年5月15日公表内容から修正はありません。

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	23/3期2Q	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	14,968	15,000	+32	+0.2%
うち保険料等収入	11,186	11,214	+28	+0.3%
うち資産運用収益	3,362	3,408	+45	+1.4%
うちその他経常収益	419	377	△42	△10.0%
経常費用	16,117	14,292	△1,824	△11.3%
うち保険金等支払金	10,924	10,108	△816	△7.5%
うち責任準備金等繰入額	646	988	+342	+52.9%
うち資産運用費用	918	1,563	+645	+70.3%
経常利益 (△は損失)	△1,149	707	+1,857	-
特別損益	△36	6	+43	-
契約者配当準備金繰入額	114	113	△0	△0.6%
税金等調整前中間純利益 (△は純損失)	△1,300	600	+1,901	-
法人税等合計	179	169	△10	△5.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (△は純損失)	△1,483	430	+1,913	-
グループ修正利益	654	560	△93	△14.2%

①

②

③

■ 含み損益 (生保一般勘定)

(億円)

	3 社合算		太陽生命	
	23/9末	前年度末差	23/9末	前年度末差
有価証券の差損益	△482	△2,661	1,002	△614
うち公社債	△3,896	△3,749	△848	△1,327
うち株式	3,535	+1,034	2,067	+761
うち外国証券	108	+311	△405	△64
うち金銭の信託	△1,153	△607	-	-
土地等の差損益	1,539	△0	664	△2
	大同生命		TDF	
	23/9末	前年度末差	23/9末	前年度末差
有価証券の差損益	△453	△1,292	△1,032	△754
うち公社債	△3,195	△2,280	147	△141
うち株式	1,468	+273	-	-
うち外国証券	519	+379	△5	△2
うち金銭の信託	-	-	△1,153	△607
土地等の差損益	875	+2	-	-

※ 有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※ 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ① 新型コロナウイルス感染症関連の支払減少
- ② TDFの一時払商品の保有増加等
- ③ 為替ヘッジコストの増加等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T&Dフィナンシャル生命		
	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比	24/3期2Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	4,606	△567	△11.0%	5,924	+674	+12.8%	4,832	△7	△0.2%
うち保険料等収入	2,920	△309	△9.6%	4,138	+179	+4.5%	4,104	+155	+3.9%
うち資産運用収益	1,094	△272	△19.9%	1,627	+493	+43.5%	705	△162	△18.7%
うちその他経常収益	590	+14	+2.5%	158	+2	+1.3%	22	△0	△3.8%
経常費用	4,364	△544	△11.1%	5,499	+715	+15.0%	4,769	+51	+1.1%
うち保険金等支払金	3,278	△555	△14.5%	2,816	+115	+4.3%	3,984	△378	△8.7%
うち責任準備金等繰入額	0	△82	△100.0%	896	△25	△2.8%	628	+512	+442.1%
うち資産運用費用	514	+89	+21.0%	1,049	+610	+138.9%	2	△55	△96.1%
経常利益	241	△23	△8.7%	424	△41	△8.8%	62	△58	△48.4%
特別損益	27	+33	-	△17	+8	-	△3	0	-
契約者配当準備金繰入額	60	+2	+4.4%	53	△3	△5.8%	0	0	+36.1%
税引前中間純利益	208	+7	+4.0%	354	△28	△7.6%	59	△58	△49.5%
法人税等合計	50	△4	△8.9%	100	△14	△12.6%	18	△17	△49.7%
中間純利益	157	+12	+8.9%	254	△14	△5.4%	41	△40	△49.4%
基礎利益(△は損失)	194	+30	+18.5%	375	△70	△15.8%	0	△46	△97.9%
修正利益※	157	+12	+8.9%	254	△14	△5.4%	11	△80	△87.9%
順ざや	125	△236	△65.4%	70	△107	△60.2%	6	+16	-

※ T&Dフィナンシャル生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2023年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D 保険グループの、T & D フィナンシャル生命保険株式会社（社長 森中 哉也）の2024年3月期第2四半期（中間）決算（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績		1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3 . 中間貸借対照表		8 頁
4 . 中間損益計算書		18 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）		21 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書		24 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書		25 頁
8 . 保険業法に基づく債権の状況		27 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率		29 頁
10 . 特別勘定の状況		30 頁
11 . 保険会社及びその子会社等の状況		30 頁

※なお、31頁以降に「2024年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
			前年度末比
個人保険	179,157	189,448	105.7
個人年金保険	11,050	36,115	326.8
合計	190,208	225,564	118.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	5,358	151.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	25,061	195.3	16,620	66.3
個人年金保険	223	233.1	25,872	11,557.1
合計	25,285	195.6	42,493	168.1
うち医療保障・生前給付保障等	178	47.6	1,904	1,065.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	434	31,615	457	105.3	33,960	107.4
個人年金保険	25	953	45	180.5	2,791	292.8
小計	459	32,568	503	109.5	36,751	112.8
団体保険	—	0	—	—	0	78.9
団体年金保険	—	17	—	—	16	94.7

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	55	156.4	3,426	166.2	3,426	—
個人年金保険	0	152.8	14	164.8	14	—
小計	55	156.4	3,441	166.1	3,441	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	37	68.6	2,337	68.2	2,337	—
個人年金保険	21	11,123.7	1,873	12,569.4	1,873	—
小計	59	107.2	4,210	122.3	4,210	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	585.2	2,067	429.1
個人年金保険	0	93.8	6	89.1
小計	32	572.6	2,074	424.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10	33.7	756	36.6
個人年金保険	0	105.2	7	111.9
小計	10	34.0	763	36.8
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
個人保険	7.15	2.39
個人年金保険	0.62	0.76
小計	6.92	2.35
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	218,471	12.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,151,969	66.0
有価証券	336,607	19.0	326,746	18.7
公社債	320,612	18.1	310,692	17.8
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	0.4	8,027	0.5
公社債	7,698	0.4	8,027	0.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	7,904	0.5
貸付金	2,057	0.1	1,967	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	1,967	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	20	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	7,690	0.4
その他	29,645	1.7	38,481	2.2
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,745,344	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	603,785	34.6

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現預金・コールローン	△ 43,201	35,100
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	31,011	△ 61,799
有価証券	△ 14,182	△ 9,861
公社債	△ 6,015	△ 9,919
株式	△ 1	△ 0
外国証券	△ 5,863	328
公社債	△ 5,863	328
株式等	—	—
その他の証券	△ 2,302	△ 269
貸付金	△ 75	△ 90
保険約款貸付	△ 75	△ 90
一般貸付	—	—
不動産	1	△ 1
繰延税金資産	908	379
その他	44,850	8,836
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合計	19,311	△ 27,437
うち外貨建資産	△ 83,235	△ 105,464

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
預貯金利息	2	24
有価証券利息・配当金	2,936	2,656
貸付金利息	33	32
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	80	71
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	79,575	58,026
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,157	3,696
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	86,787	64,508

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,764	162
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	61
合計	2,831	224

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
金利関連	△ 2,332	—
通貨関連	△ 431	△ 162
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 2,764	△ 162

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,710	14	4,637	△ 33
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,710	14	4,637	△ 33

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	188,016	194,410	6,393	10,864	4,471
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	157,455	166,645	9,189	10,856	1,667
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,561	27,765	△ 2,795	7	2,803
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,048,273	964,144	△ 84,129	16,289	100,418
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	131,940	139,316	7,376	8,598	1,222
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,521	3,374	△ 146	—	146
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,521	3,374	△ 146	—	146
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	912,811	821,452	△ 91,358	7,690	99,049
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	263,131	237,665	△ 25,465	64	25,530
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	23,078	21,296	△ 1,781	62	1,844
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,908	4,506	△ 401	—	401
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,908	4,506	△ 401	—	401
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	7,904	△ 2,096	—	2,096
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	225,144	203,958	△ 21,186	1	21,187
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,499,421	1,396,220	△ 103,201	27,218	130,419
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	312,474	327,258	14,784	19,518	4,734
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,429	7,881	△ 548	—	548
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	8,429	7,881	△ 548	—	548
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	7,904	△ 2,096	—	2,096
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,168,517	1,053,176	△ 115,340	7,700	123,041

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	122	121
国内株式	122	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	121

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			中間貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,151,969	1,057,814	△ 94,154	7,698	101,853

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	4,637	△ 33

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,561	27,765	△ 2,795	7	2,803
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	912,811	821,452	△ 91,358	7,690	99,049
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	225,144	203,958	△ 21,186	1	21,187

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計		—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2023年9月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	213	△ 270	—	—	△ 57
合計		—	213	△ 270	—	—	△ 57

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	—	—	—	—
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	—	—	—	—
	買建	61,836	—	850	850	29,930	—	348	348
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	13,823	—	181	181
	(米ドル)	48,961	—	645	645	16,107	—	166	166
	通貨オプション								
	買建								
	プット	627	440			525	375		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(144)	(102)	(9)	(△ 134)
	(米ドル)	378	282	(12)	(△ 100)	340	254	(5)	(△ 96)
		(112)	(86)			(102)	(76)		
	(ユーロ)	249	157	(9)	(△ 47)	184	121	(4)	(△ 37)
		(57)	(34)			(41)	(25)		
合計					△ 2,756				213

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	1,477	1,193			1,314	1,062		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(298)	(247)	(27)	(△ 270)
合計					△ 290				△ 270

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	221,021
現金	0	0
預貯金	185,748	221,021
コールローン	543	850
金銭の信託	1,213,768	1,151,969
有価証券	394,311	392,025
国債	318,518	308,644
地方債	1,791	1,775
社債	303	273
株式	122	121
外国証券	7,735	8,057
その他の証券	65,840	73,153
貸付金	2,057	1,967
保険約款貸付	2,057	1,967
有形固定資産	26	25
建物	21	20
その他の有形固定資産	5	4
無形固定資産	2,982	2,964
ソフトウェア	2,982	2,964
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	10
再保険貸	23,870	32,403
その他資産	2,853	3,321
未収金	794	1,321
前払費用	619	653
未収収益	862	915
預託金	175	170
金融派生商品	396	216
仮払金	2	42
その他の資産	1	1
繰延税金資産	7,311	7,690
貸倒引当金	△ 2	△ 3
資産の部合計	1,833,544	1,814,246

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,706,607
支払備金	13,939	13,830
責任準備金	1,629,569	1,692,390
契約者配当準備金	402	387
代理店借	2,355	1,533
再保険借	25,457	27,192
その他負債	84,322	2,731
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	4
未払金	531	385
未払費用	2,343	2,024
前受収益	—	0
預り金	30	41
金融派生商品	17	0
仮受金	508	275
退職給付引当金	3,398	3,277
価格変動準備金	5,355	5,676
負債の部合計	1,764,802	1,747,020
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 15,821
株主資本合計	82,048	86,178
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 18,951
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 18,951
純資産の部合計	68,742	67,226
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,814,246

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（10）保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（11）保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,151,969	1,057,814	△ 94,154
① 運用目的	4,637	4,637	—
② 満期保有目的	30,561	27,765	△ 2,795
③ 責任準備金対応	912,811	821,452	△ 91,358
④ その他	203,958	203,958	—
（２）有価証券	391,903	408,322	16,419
① 売買目的有価証券	65,279	65,279	—
② 満期保有目的の債券	157,455	166,645	9,189
③ 責任準備金対応債券	135,461	142,691	7,229
④ その他有価証券	33,706	33,706	—
（３）貸付金	1,967	2,295	327
保険約款貸付	1,967	—	—
貸倒引当金（＊１）	△ 0	—	—
資産計	1,545,839	1,468,432	△ 77,407
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216	216	—
金融派生商品計	216	216	—

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	121
合計	121

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,552	204,044	—	208,596
運用目的	4,552	85	—	4,637
その他	—	203,958	—	203,958
有価証券	21,975	77,009	—	98,985
売買目的有価証券	—	65,279	—	65,279
外国証券	—	29	—	29
外国その他の証券	—	29	—	29
その他の証券	—	65,249	—	65,249
その他有価証券	21,975	11,730	—	33,706
公社債	19,247	2,048	—	21,296
国債	19,247	—	—	19,247
地方債	—	1,775	—	1,775
社債	—	273	—	273
外国証券	2,728	1,777	—	4,506
外国公社債	2,728	1,777	—	4,506
その他の証券	—	7,904	—	7,904
金融派生商品	—	216	—	216
通貨関連	—	216	—	216
資産計	26,528	281,270	—	307,799
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	849,217	—	—	849,217
満期保有目的	27,765	—	—	27,765
責任準備金対応	821,452	—	—	821,452
有価証券	309,337	—	—	309,337
満期保有目的の債券	166,645	—	—	166,645
公社債	166,645	—	—	166,645
国債	166,645	—	—	166,645
責任準備金対応債券	142,691	—	—	142,691
公社債	139,316	—	—	139,316
国債	139,316	—	—	139,316
外国証券	3,374	—	—	3,374
外国公社債	3,374	—	—	3,374
貸付金	—	—	2,295	2,295
保険約款貸付	—	—	2,295	2,295
資産計	1,158,554	—	2,295	1,160,850

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、65,219 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 16 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は 13 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 83 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 69,106 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	402 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	15 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	0 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	387 百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,698 百万円、有価証券（外国証券）3,521 百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 65,219 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 4 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,130,094 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 24,688 百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	483,992	483,221
保険料等収入	394,885	410,447
保険料	309,338	378,262
再保険収入	85,547	32,185
資産運用収益	86,787	70,543
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
預貯金利息	2	24
有価証券利息・配当金	2,936	2,656
貸付金利息	33	32
その他利息配当金	80	71
金銭の信託運用益	79,575	58,026
為替差益	4,157	3,696
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,034
その他経常収益	2,319	2,230
年金特約取扱受入金	2,154	1,985
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	109
退職給付引当金戻入額	158	120
その他の経常収益	7	7
経常費用	471,851	476,963
保険金等支払金	436,319	398,491
保険金	29,301	31,838
年金	6,245	5,340
給付金	5,789	7,125
解約返戻金	180,610	59,877
その他返戻金	1,484	1,546
再保険料	212,888	292,763
責任準備金等繰入額	11,588	62,820
支払備金繰入額	4,709	—
責任準備金繰入額	6,879	62,820
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	5,733	224
支払利息	1	0
金融派生商品費用	2,764	162
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	65	61
特別勘定資産運用損	2,901	—
事業費	15,243	12,511
その他経常費用	2,966	2,915
保険金据置支払金	3	0
税金	2,395	2,365
減価償却費	469	465
その他の経常費用	98	84
経常利益	12,140	6,258

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
特別損失	386	320
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	386	320
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前中間純利益	11,753	5,937
法人税及び住民税	△ 1,719	246
法人税等調整額	5,315	1,560
法人税等合計	3,596	1,807
中間純利益	8,157	4,129

注記

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は384,933百万円であります。
2. 1株当たり中間純利益の金額は2,580円93銭であります。
3. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,921百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額5,070百万円を含んでおります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基礎利益 A	4,756	99
キャピタル収益	104,322	67,193
金銭の信託運用益	79,575	58,026
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,157	3,696
その他キャピタル収益	20,589	5,471
キャピタル費用	96,927	60,386
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,764	162
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	94,162	60,223
キャピタル損益 B	7,395	6,807
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	12,151	6,907
臨時収益	1	12
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	1	12
臨時費用	12	662
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12	662
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 11	△ 649
経常利益 A + B + C	12,140	6,258

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基礎利益	73,573	54,752
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 20,582	△ 5,471
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	82,392	50,679
投資信託の解約損益	△ 6	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	11,446	9,544
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	324	—
その他キャピタル収益	20,589	5,471
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	20,582	5,471
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	94,162	60,223
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	82,392	50,679
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	11,446	9,544
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	324	—
その他臨時収益	2	12
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	—	10
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	2
その他臨時費用	0	—
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	0	—
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
基礎収益	494,421	481,723
保険料等収入	394,885	410,447
保険料	309,338	378,262
再保険収入	85,547	32,185
資産運用収益	3,053	8,820
利息及び配当金等収入	3,053	2,785
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	6,034
その他経常収益	2,319	2,230
年金特約取扱受入金	2,154	1,985
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	109
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	158	120
その他	7	7
その他基礎収益	94,162	60,223
基礎費用	489,665	481,623
保険金等支払金	436,319	398,491
保険金	29,301	31,838
年金	6,245	5,340
給付金	5,789	7,125
解約返戻金	180,610	59,877
その他返戻金	1,484	1,546
再保険料	212,888	292,763
責任準備金等繰入額	11,577	62,170
資産運用費用	2,968	62
支払利息	1	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	65	61
特別勘定資産運用損	2,901	—
事業費	15,243	12,511
その他経常費用	2,966	2,915
保険金据置支払金	3	0
税金	2,395	2,365
減価償却費	469	465
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	98	84
その他基礎費用	20,589	5,471
基礎利益	4,756	99

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,007	639
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.69	1.86
平均予定利率	1.80	1.78
うち個人保険・個人年金保険	1.80	1.78
一般勘定(経過) 責任準備金	1,816,051	1,586,173

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過) 責任準備金}) \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	11,753	5,937
減価償却費	469	465
支払備金の増減額 (△は減少)	4,709	△ 109
責任準備金の増減額 (△は減少)	6,879	62,820
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 158	△ 120
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	386	320
利息及び配当金等収入	△ 3,053	△ 2,785
金銭の信託運用損益 (△は益)	△ 79,575	△ 58,026
有価証券関係損益 (△は益)	2,901	△ 6,034
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△ 4,214	△ 4,227
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 0	61
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 50,037	△ 6,909
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 977	△ 931
代理店借の増減額 (△は減少)	1,341	△ 821
再保険借の増減額 (△は減少)	38,698	1,735
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	745	△ 705
その他	2,031	△ 9,896
小 計	△ 68,107	△ 19,252
利息及び配当金等の受取額	3,570	5,546
利息の支払額	△ 1	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 14	△ 15
その他	2,400	8,695
法人税等の支払額 (＋は受取額)	3,510	△ 5,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,642	△ 10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 28,156	△ 36,536
金銭の信託の減少による収入	55,000	150,000
有価証券の取得による支出	△ 22,985	△ 25,260
有価証券の売却・償還による収入	16,760	30,118
貸付けによる支出	△ 269	△ 287
貸付金の回収による収入	350	362
その他	△ 4,861	△ 74,513
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	15,837 (△ 42,804)	43,882 (33,535)
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,834	43,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,452	2,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 41,354	35,580
現金及び現金同等物期首残高	226,464	186,291
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	185,109	221,871

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当中間期変動額						
中間純利益				8,157	8,157	8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,157	8,157	8,157
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,734	△ 19,734	82,265

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当中間期変動額			
中間純利益			8,157
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 18,097	△ 18,097	△ 18,097
当中間期変動額合計	△ 18,097	△ 18,097	△ 9,940
当中間期末残高	△ 28,253	△ 28,253	54,011

(2) 当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当中間期変動額						
中間純利益				4,129	4,129	4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,129	4,129	4,129
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,821	△ 15,821	86,178

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当中間期変動額			
中間純利益			4,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 5,645	△ 5,645	△ 5,645
当中間期変動額合計	△ 5,645	△ 5,645	△ 1,515
当中間期末残高	△ 18,951	△ 18,951	67,226

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	16
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	11	13
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	30
(対合計比)	(0.02)	(0.04)
正常債権	134,721	67,514
合計	134,747	67,544

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,998百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権16百万円、三月以上延滞債権13百万円、正常債権 1,968百万円であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
一般貸倒引当金	2	2
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	3

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
繰入額	—	0
取崩額	—	—
純繰入額	—	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	134,747	134,747	67,544	67,544
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	134,747	134,747	67,544	67,544

（注）上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	96,981
資本金等	82,048	86,178
価格変動準備金	5,355	5,676
危険準備金	3,160	3,822
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 25,465
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	26,767
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,369	34,579
保険リスク相当額 R_1	696	681
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	261
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,200
最低保証リスク相当額 R_7	143	126
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	27,204
経営管理リスク相当額 R_4	882	1,034
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	560.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
個人変額保険	53,652	61,803
変額個人年金保険	7,211	7,303
特別勘定計	60,864	69,106

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	11,858	31,499
変額保険（終身型）	11,795	59,673	12,721	67,907
合計	19,362	78,428	24,579	99,407

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	5,325	20,924

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2024年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表	．．．．． 32
（２）有価証券残存期間別残高	．．．．． 32
（３）貸付金明細表	．．．．． 33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	318,518	94.6	308,644	94.5
地方債	1,791	0.5	1,775	0.5
社債	303	0.1	273	0.1
うち公社・公団債	303	0.1	273	0.1
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	2.3	8,027	2.5
公社債	7,698	2.3	8,027	2.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	2.4	7,904	2.4
合計	336,607	100.0	326,746	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	19,681	26,181	33,264	28,259	44,596	184,623	336,607
国債	19,680	26,180	26,833	27,459	42,336	176,027	318,518
地方債	—	—	499	799	492	—	1,791
社債	0	1	0	—	—	300	303
株式						122	122
外国証券	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
公社債	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,173	8,173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	260,840	68,538	99,778	87,968	162,969	533,562	1,213,658
合計	280,522	94,720	133,043	116,227	207,566	718,186	1,550,265

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	14,137	30,849	32,817	26,732	44,873	177,335	326,746
国債	14,136	26,400	29,724	26,247	43,095	169,039	308,644
地方債	—	—	1,290	484	—	—	1,775
社債	0	1	0	—	—	270	273
株式						121	121
外国証券	—	4,447	1,801	—	1,777	—	8,027
公社債	—	4,447	1,801	—	1,777	—	8,027
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	7,904	7,904
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	154,111	80,359	91,203	99,051	190,158	536,999	1,151,883
合計	168,249	111,209	124,020	125,783	235,032	714,335	1,478,629

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
保険約款貸付	2,057	1,967
契約者貸付	1,506	1,445
保険料振替貸付	551	522
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,057	1,967

【2024年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2023年9月期			23年3月期	22年9月期
			23/3期比	22/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	42,493	—	68.1%増	50,550	25,285
うち第三分野	(百万円)	1,904	—	965.5%増	309	178
保有契約年換算保険料	(百万円)	225,564	18.6%増	30.0%増	190,208	173,562
うち第三分野	(百万円)	5,358	51.9%増	51.9%増	3,527	3,527
保険料等収入	(百万円)	410,447	—	3.9%増	714,695	394,885
うち個人保険分野	(百万円)	378,197	—	22.3%増	614,604	309,270
うち団体保険分野	(百万円)	64	—	3.7%減	133	67
保有契約高	(百万円)	3,675,132	12.8%増	16.3%増	3,256,823	3,159,438
解約・失効年換算保険料	(百万円)	3,632	—	73.0%減	18,771	13,463

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。

※23/3期比、22/9期比は増減率であります。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※保険料等収入は損益計算書ベースであります。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。

※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2023年9月末			23年3月末	22年9月末
			23/3末比	22/9末比		
総資産	(百万円)	1,814,246	1.1%減	11.2%減	1,833,544	2,042,894
実質純資産額	(百万円)	*1 △ 5,444	—	—	64,500	11,239
ソルベンス・マージン比率	(%)	560.9	98.5 [※] イント低下	65.0 [※] イント上昇	659.4	495.9

※23/3末比、22/9末比は増減率（ソルベンス・マージン比率は増減[※] イント）であります。

*1：保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△77,735百万円を控除した場合の実質純資産は、72,290百万円であります。また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2023年9月期			23年3月期	22年9月期
			23/3期比	22/9期比		
基礎利益	(百万円)	99	—	97.9%減	△ 3,245	4,756

※22/9期比は増減率であります。

		2024年3月期の予想	2023年3月期の実額
順ざや額（△逆ざや額）	(百万円)	△ 1,000	△ 1,904

④準備金

		2023年9月末			23年3月末	22年9月末
			23/3末比	22/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	1,688,567	62,157増	177,595減	1,626,409	1,866,163
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	1,620,156	53,852増	199,591減	1,566,303	1,819,747
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	68,411	8,304増	21,995増	60,106	46,415
価格変動準備金	(百万円)	5,676	320増	565増	5,355	5,110
危険準備金	(百万円)	3,822	662増	417増	3,160	3,405
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※23/3末比、22/9末比は増減実額であります。

⑤含み損益

		2023年9月末			23年3月末	22年9月末
			23/3末比	22/9末比		
有価証券	(百万円)	△ 103,201	△ 75,430	△ 20,788	△ 27,770	△ 82,412
うち国内株式	(百万円)	—	—	—	—	—
うち国内債券	(百万円)	14,784	△ 14,105	△ 14,862	28,889	29,646
うち外国証券	(百万円)	△ 548	△ 283	8	△ 264	△ 556
うちその他の証券	(百万円)	△ 2,096	△ 269	123	△ 1,827	△ 2,219
うち金銭の信託	(百万円)	△ 115,340	△ 60,772	△ 6,057	△ 54,568	△ 109,283
不動産	(百万円)	—	—	—	—	—

※23/3末比、22/9末比は増減実額であります。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	△ 0
国内債券	(百万円)	△ 9,160
外国株式等	(百万円)	—
外国債券	(百万円)	△ 35
金銭の信託	(百万円)	△ 101,221
不動産	(百万円)	—

※上期実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2023年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	—

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2024年3月期の業績見通し

		2024年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	560,000
保有契約高	(百万円)	3,530,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	220,000
基礎利益	(百万円)	△ 1,000

⑨職員数

		2023年9月末			23年3月末	22年9月末
			23/3末比	22/9末比		
営業職員	(人)	—	—	—	—	—
内勤職員	(人)	265	0.8%増	0.7%減	263	267

※23/3末比、22/9末比は増減率であります。

⑩銀行窓販の状況

			2023年9月期		23年3月期	22年9月期
				22/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	21,514	11,163.9%増	309	191
	金額 (収入保険料)	(百万円)	174,243	14,347.1%増	2,080	1,206

			2023年9月期		23年3月期	22年9月期
				22/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	27,449	41.2%減	89,848	46,660
	金額 (収入保険料)	(百万円)	181,245	38.8%減	579,349	296,378
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

			2023年9月期		23年3月期	22年9月期
				22/9期比		
平準払商品	新契約件数	(件)	868	35.4%減	2,838	1,344
	金額 (収入保険料)	(百万円)	104	27.3%減	358	143

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※22/9期比は増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2023年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2023年9月期	23年3月期	22年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	△ 0	△ 0	0

※戻入額については△で表示しております。

以 上



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2024年3月期第3四半期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス

2024年2月14日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2022 ～1枚から広がるしあわせを。～」の受賞作品(一部)です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

目次・グループストラクチャー

【決算のポイント】 P. 2

I. グループ概況 P. 3

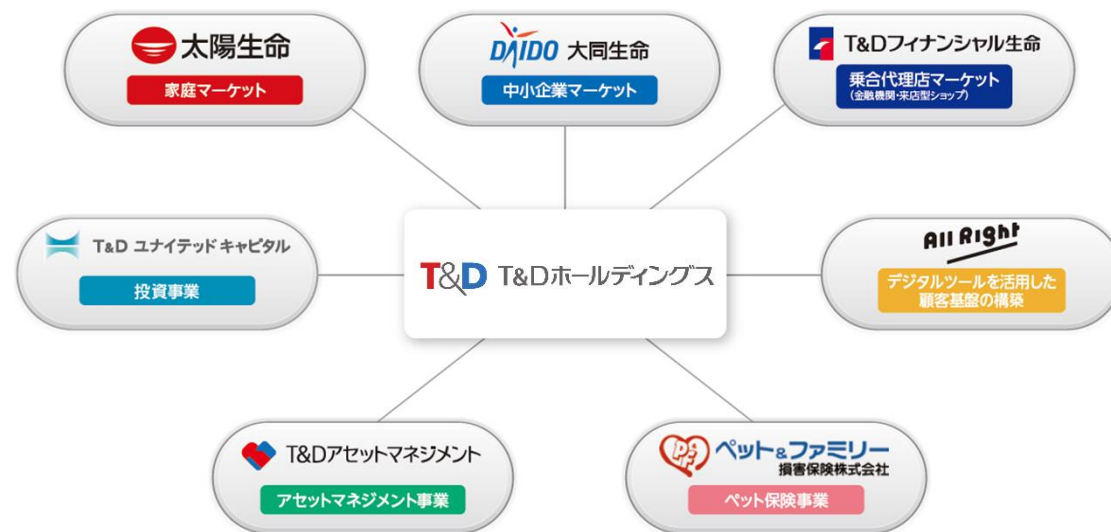
II. 国内生命保険事業 P. 6

III. 事業ポートフォリオ多様化 P. 11

IV. 業績予想・株主還元 P. 13

V. 参考 P. 14

T&D 保険グループ



おかげさまで、T&Dホールディングスは
2024年4月に設立20周年を迎えます。

＜本資料における用語の定義＞

【連結】 T & Dホールディングス連結
 【太陽】 太陽生命保険
 【TDF】 T & Dフィナンシャル生命保険
 【TDAM】 T & Dアセットマネジメント

【3社合算】 生命保険会社3社（太陽生命・大同生命・T & Dフィナンシャル生命）の単純合算
 【大同】 大同生命保険
 【TDUC】 T & Dユナイテッドキャピタル
 【P & F】 ペット&ファミリー損害保険

【決算のポイント】

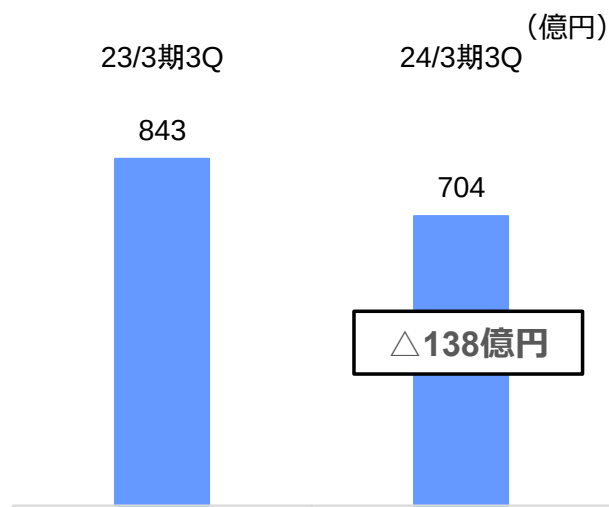
- ・グループ修正利益は、国内生命保険事業におけるキャピタル損益の減少、クローズドブック事業における海外再保険関連会社の責任準備金積増等により、前年同期から減少。
- ・国内生命保険事業の契約業績は、主力商品の販売好調により堅調に推移。

	項目	23/3期3Q	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	843億円	704億円	△138億円	△16.4%	国内生命保険事業におけるキャピタル損益の減少、クローズドブック事業における海外再保険関連会社の責任準備金積増等。
	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は純損失)	△1,675億円	648億円	+2,324億円	—	前年同期に海外再保険関連会社で米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動等。
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	1,181億円	1,520億円	+339億円	+28.7%	一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調。
	保有契約年換算保険料 (23/3末)	15,650億円	16,209億円 (23/12末)	+558億円 (前年度末差)	+3.6% (前年度末比)	
	保険料等収入	16,265億円	18,431億円	+2,166億円	+13.3%	
	基礎利益	697億円	806億円	+108億円	+15.6%	新型コロナ関連の支払減少等。
クローズド ブック事業	修正利益（連結）	163億円	66億円	△96億円	△59.2%	海外再保険関連会社の責任準備金積増等。
株主還元	1株当たり年間配当金 【9期連続増配の見込】	(予想)70.0円				

1. 収益関係

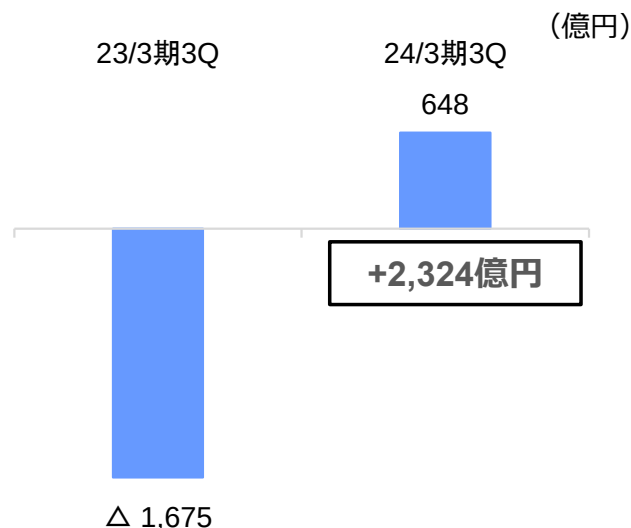
グループ修正利益

主に国内生命保険事業におけるキャピタル損益の減少、クロズドブック事業における海外再保険関連会社(フォーティテュード社)の責任準備金積増等により、前年同期から△138億円となる704億円(前年同期比△16.4%)。



親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期に海外再保険関連会社(フォーティテュード社)で米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、+2,324億円増加となる648億円。



【参考】グループ修正利益とは

- ・当グループでは、A L M (Asset Liability Management)を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
 - ・一方、保有資産と保険負債の評価方法の違いから会計上の一時的な評価性損益が計上されるケースがあるため、この評価性損益等を調整※した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。
- ※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整(MVA)に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- ・生命保険会社の企業価値を評価する指標のひとつであるGroup MCEVは、新契約価値の積上げおよび内外株価上昇・国内金利上昇等により**前年度末から+4,045億円となる37,359億円**。
- ・今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、2022年度末に実施した終局金利の変更等により3社合算で**前年同期から△153億円となる1,372億円**。

■ MCEV

(億円)

	23/12末	前年度末差	前年度末比
T&D 保険グループ全体 (Group MCEV)	37,359	+4,045	+12.1%
生命保険事業のMCEV	38,336	+3,932	+11.4%
うち太陽生命	11,720	+877	+8.1%
うち大同生命	24,853	+2,628	+11.8%
うちTDF	1,505	+239	+18.9%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 977	+112	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	1,372	△ 153	△ 10.1%
太陽生命	280	△ 150	△ 35.0%
大同生命	1,017	△ 5	△ 0.5%
TDF	75	+2	+3.6%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- ・グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、内外株価上昇等により前年度末から+31.1ptとなる951.2%。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- ・当グループの内部モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から+27ptとなる257%。

■ ソルベンシー・マージン比率 (SMR)

	23/3末	23/12末	前年度末差
連結	920.1%	951.2%	+ 31.1pt
太陽生命	580.9%	635.6%	+ 54.7pt
大同生命	1,116.1%	1,159.6%	+ 43.5pt
TDF	659.4%	571.2%	△ 88.2pt

■ ESR※

	23/3末	23/12末	前年度末差
連結	230%	257%	+ 27pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部モデルに基づき算出しています。

4. 契約業績

- ・一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調により、新契約年換算保険料は、3社合算で前年同期から+339億円となる1,520億円、保有契約年換算保険料は、3社合算で前年度末から+558億円となる16,209億円。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	1,520	+339	+28.7%
うち第三分野	331	+27	+8.9%
太陽生命	240	△ 18	△ 7.0%
うち第三分野	148	△ 14	△ 8.6%
大同生命	574	+50	+9.5%
うち第三分野	150	+10	+7.3%
TDF	704	+307	+77.4%
うち第三分野	33	+31	-

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	23/12末	前年度末差	前年度末比
3社合算	16,209	+558	+3.6%
うち第三分野	2,956	+86	+3.0%
太陽生命	5,647	△ 80	△ 1.4%
うち第三分野	1,361	+25	+1.9%
大同生命	8,068	+47	+0.6%
うち第三分野	1,528	+28	+1.9%
TDF	2,493	+591	+31.1%
うち第三分野	67	+32	+91.2%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽			大同			TDF		
	保障年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
	157	△ 12	△ 7.6%	37,972	+3,846	+11.3%	704	+307	+77.4%
保有契約業績	23/12末	前年度末差	前年度末比	23/12末	前年度末差	前年度末比	23/12末	前年度末差	前年度末比
	1,617	+2	+0.2%	467,655	+816	+0.2%	2,493	+591	+31.1%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- ・ 保険料等収入は、主力商品の販売好調等により、3社合算で、**前年同期から+2,166億円となる18,431億円**。
- ・ 基礎利益は、為替ヘッジコストの増加等があった一方、新型コロナ関連の支払減少等により、3社合算で、**前年同期から+108億円となる806億円**。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	18,431	+2,166	+13.3%
太陽生命	5,630	+1,123	+24.9%
大同生命	6,249	+267	+4.5%
TDF	6,551	+774	+13.4%

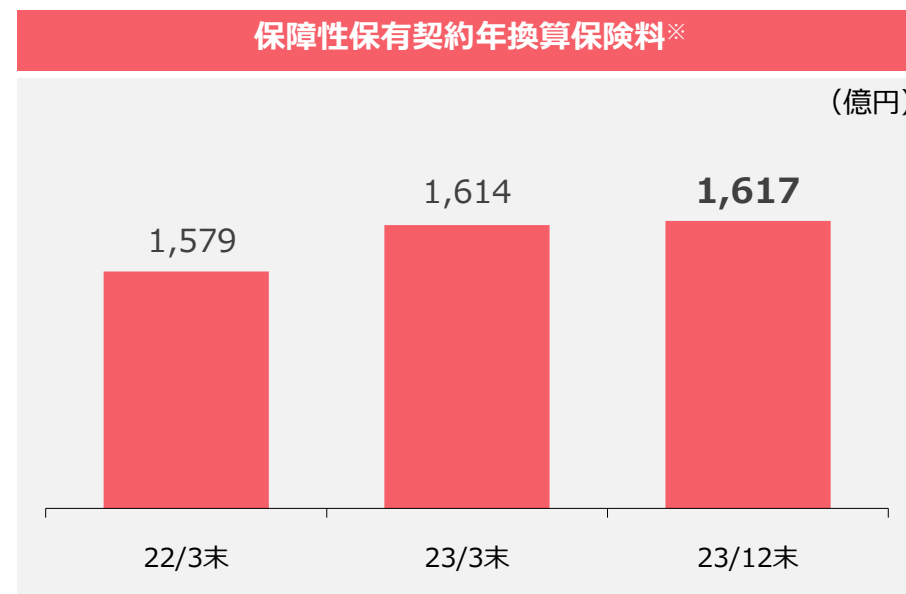
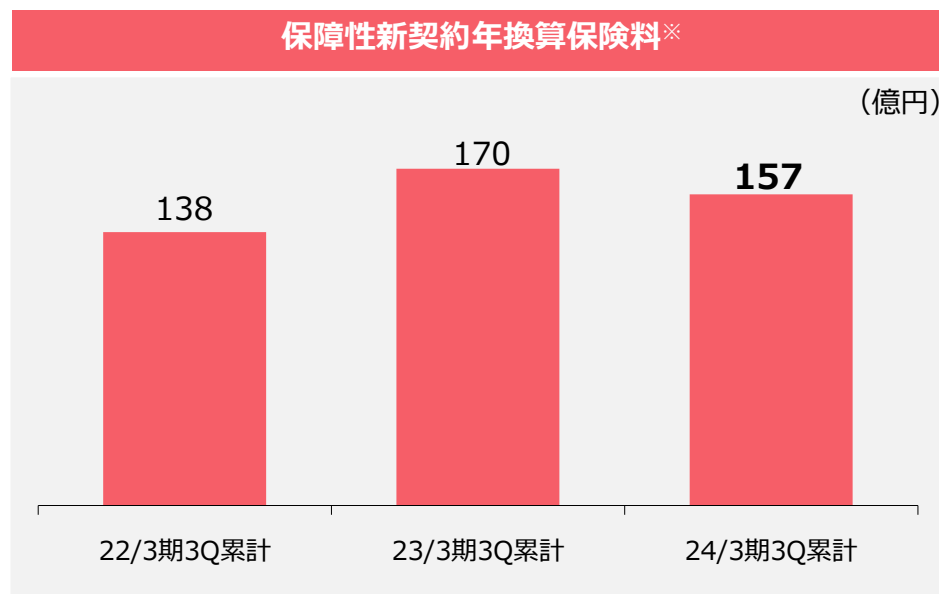
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
3社合算	806	+108	+15.6%
太陽生命	204	+80	+65.0%
大同生命	616	+69	+12.6%
TDF	△ 14	△ 40	—

【参考】 太陽生命

- 保障性新契約年換算保険料※は、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による医療ニーズの高まりの反動により減少。保障性保有契約年換算保険料※は上場以来最高だった前年度末から増加。



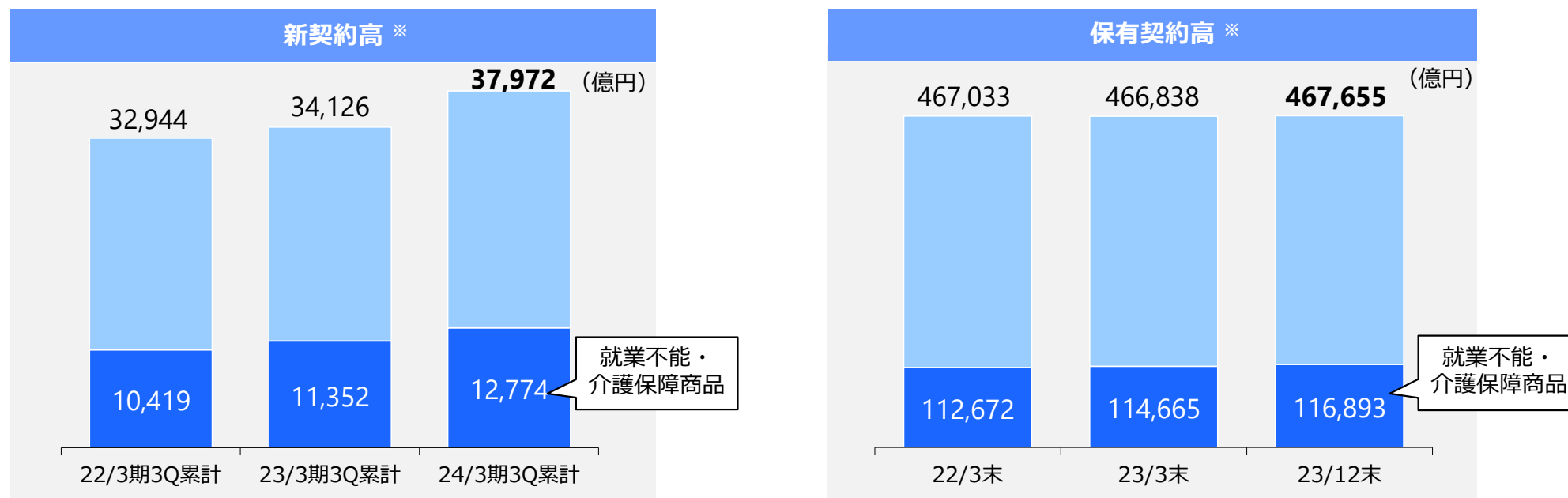
- 保障性新契約年換算保険料※は、インフォーマーシャルやインターネット広告等を経由したダイレクト情報を活用し、対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進や営業職員数の増加、お客さまニーズの高い新商品の発売等にもとない、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であった2021年度から増加。
- 保障性保有契約年換算保険料は、新契約業績が好調だったことを受けて、上場以来最高だった前年度末から増加。

・今後も、お客さまニーズの高い商品提供を行うとともにダイレクト情報を通じた「ハイブリッド型営業」のさらなる推進、リモート募集等の販売手法の多様化を図ることで、マーケットを拡大し、営業職員数の増加と生産性の向上を図る。

※ 保障性年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。
同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

【参考】 大同生命

■ 新契約高は堅調に推移し、前年同期から増加。保有契約高は純増。



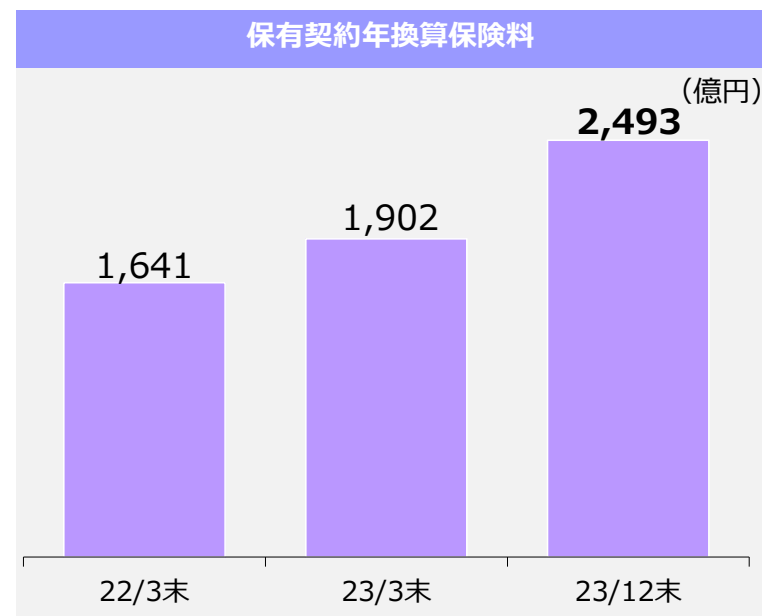
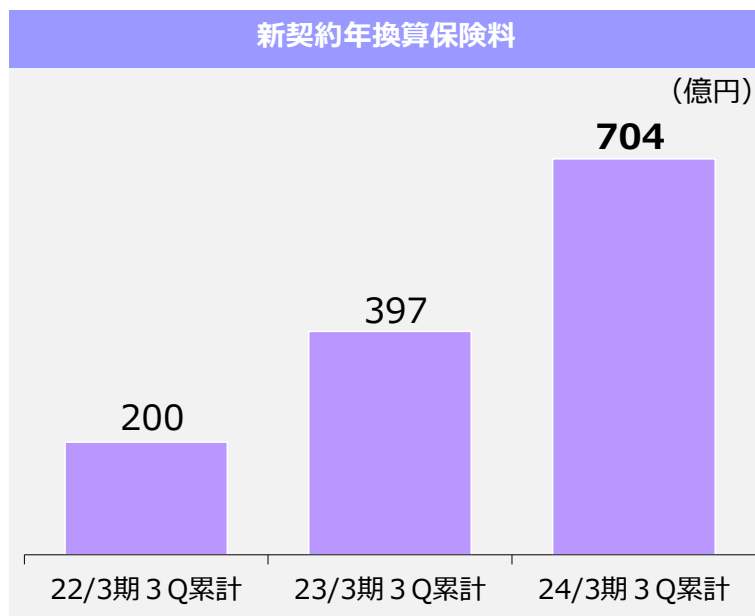
- 「新契約高」は、死亡保障・就業不能保障・介護保障など、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えする丁寧なコンサルティング営業を実践したことなどにより堅調に推移。「就業不能・介護保障商品」の新契約高も前年同期から増加。
- 「保有契約高」は、お客さまである中小企業の資金需要の高止まりなどにより、「解約失効高」が増加したものの、「新契約高」が堅調に推移したことにより、前年度末から純増。

- ・ 2023年6月に発売した法人向け医療保険「一時金型Mタイプ（会社を守るスマートM）」を推進するとともに、新たに経営者の健康管理を後押しする「健康エール割（優良体割引特約）」（2023年12月）を発売。
- ・ また、中小企業経営者向けWebコミュニティ「どうだい？」（登録者数：5.3万名）や中小企業の健康経営の総合支援ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」（利用社数：3.9万社）など中小企業のお客さまの課題解決に役立つ様々なソリューションを提供。

※当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は、円建の一時払商品の販売好調等により、前年同期から約1.7倍。
保有契約年換算保険料は、前年度末から増加。



- 2023年4月にリニューアルした一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3」の販売が堅調に推移したこともあり、新契約年換算保険料は704億円、前年同期から77.4%増加。
- 保有契約年換算保険料は2,493億円、前年度末から31.1%増加。

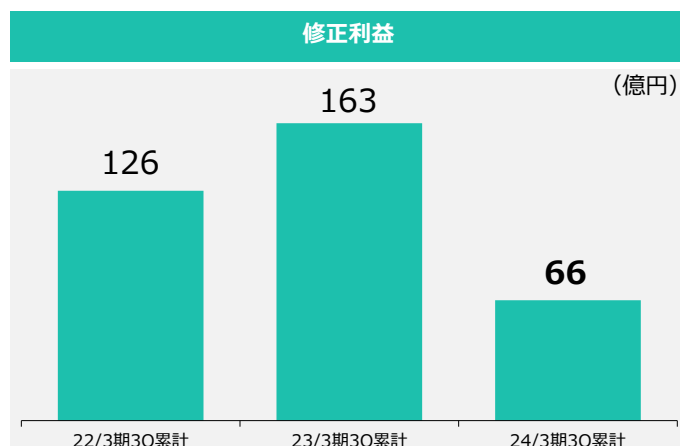
・ 商品ラインナップのうち、円建カテゴリーの充実を図るため、2023年4月より「ファイブテン・ワールド2」をリニューアルし、「円貨プラン」を追加した「ファイブテン・ワールド3」を販売開始。「円貨プラン」は円で着実にふやしつつ、公的介護保険制度の「要支援1」から介護・認知症に備えることができる商品。「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」に加え、同商品の提供により、幅広いお客さまニーズに対応。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、フォーティテュード社※における変額年金保険の責任準備金積増等により、**前年同期から△96億円となる66億円。**
 - 四半期純利益は、前年同期にフォーティテュード社※において、米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、**前年同期から+2,336億円となる△19億円。**
- ※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

(億円)

	23/3期3Q	24/3期3Q	前年同期差
経常収益	4	4	△0
経常費用	2,390	20	△2,370
うち持分法による投資損失	2,371	2	△2,368
経常利益（△は損失）	△2,386	△16	+2,369
四半期純利益（△は純損失）	△2,356	△19	+2,336
修正利益	163	66	△96



【ご参考(四半期純利益の前年同期差)】

- 前年同期にフォーティテュード社において、米国金利上昇に伴い多額の一時的な評価性損失等を計上※した反動等により、当期の四半期純利益は大幅に増加した。
※保有資産（主に債券）の多くが時価評価される一方、保険負債の評価に金利変動は反映されない。
前年同期は、金利上昇に伴う保有資産の評価損発生により多額の四半期純損失が発生。
- なお、当グループでは、この評価性損益等を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてKPIに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っている。

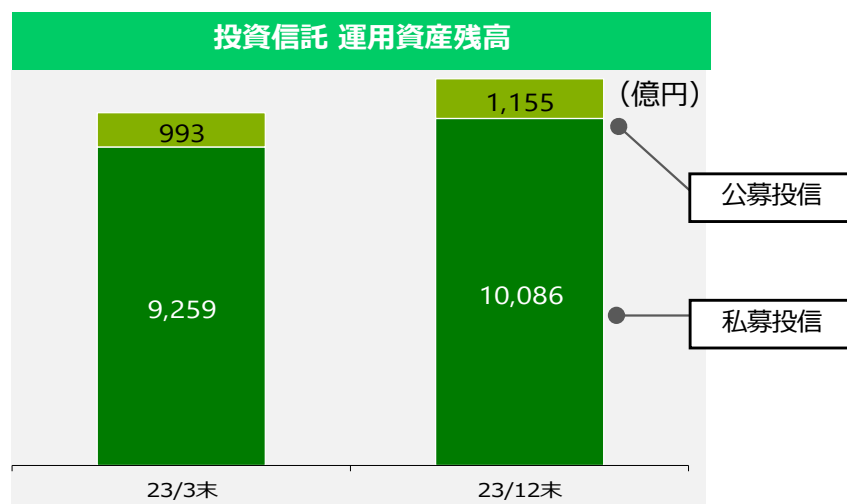
7. その他の事業ポートフォリオ

アセットマネジメント事業（TDAM）

投信事業を中心とした資金流入および資産運用好調により運用資産残高が増加し、営業収益・経常利益・四半期純利益は、前年同期から増加。

	(百万円)		
	23/3期3Q	24/3期3Q	前年同期差
営業収益（実質ベース）※	2,027	2,171	+144
経常利益（△は損失）	△ 53	16	+70
四半期純利益（△は純損失）	△ 44	13	+58

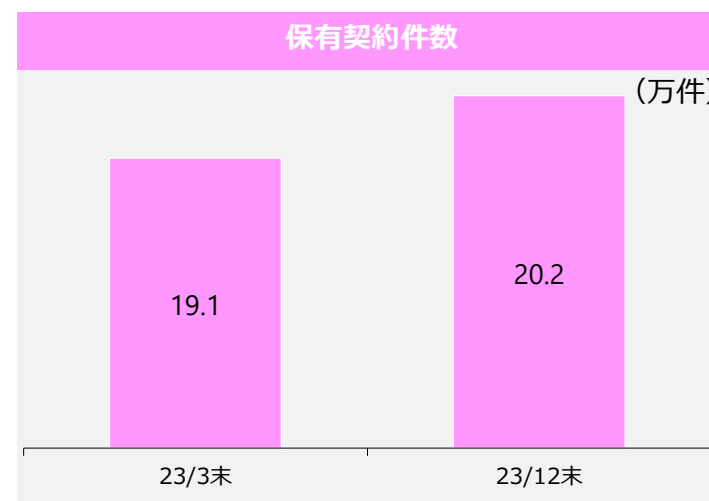
※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入



損害保険【ペット保険】事業（P&F）

新契約件数が好調に伸展したことにより保有契約件数が増加し、経常収益は順調に拡大。四半期純利益も前年同期から増加。

	(百万円)		
	23/3期3Q	24/3期3Q	前年同期差
経常収益	7,325	8,036	+711
経常利益	382	946	+563
四半期純利益	273	689	+416



8. 業績予想・株主還元

■ 24年3月期 通期業績予想

(億円)

	23/3期実績	24/3期通期予想
保険料等収入(3社合算)	21,683	20,600
太陽生命	6,433	6,700
大同生命	8,103	8,300
TDF	7,146	5,600
経常利益(連結)(△は損失)	△741	1,460
太陽生命	481	600
大同生命	840	890
TDF	110	10
当期純利益(連結)(△は純損失)	△1,321	870
太陽生命	268	380
大同生命	493	520
TDF	79	0
グループ修正利益	902	1,000

■ 株主還元

	23/3期実績	24/3期予想・実績
1株当たり年間配当金	62.0円	(予想) 70.0円※
中間配当	31.0円	(実績) 35.0円

※ 9期連続の増配の見込

※ 通期業績予想および1株当たり年間配当金予想は2023年5月15日公表内容から修正はありません。

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	23/3期3Q	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	21,207	23,622	+2,415	+11.4%
うち保険料等収入	16,339	18,509	+2,170	+13.3%
うち資産運用収益	3,719	4,521	+802	+21.6%
経常費用	22,416	22,535	+119	+0.5%
うち保険金等支払金	16,271	16,016	△ 255	△ 1.6%
うち責任準備金等繰入額	86	1,955	+1,868	-
うち資産運用費用	1,231	2,102	+870	+70.7%
うち持分法による投資損失	2,384	18	△ 2,365	△ 99.2%
経常利益 (△は損失)	△ 1,209	1,087	+2,296	-
特別損益	△ 54	△ 8	+46	-
契約者配当準備金繰入額	171	180	+8	+5.1%
税金等調整前四半期純利益 (△は純損失)	△ 1,436	897	+2,333	-
法人税等合計	236	248	+12	+5.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は純損失)	△ 1,675	648	+2,324	-
グループ修正利益	843	704	△ 138	△ 16.4%

①

②

③

④

⑤

■ 含み損益 (生保一般勘定)

(億円)

	3 社合算		太陽生命	
	23/12末	前年度末差	23/12末	前年度末差
有価証券の差損益	1,107	△ 1,070	1,712	+94
うち公社債	△ 3,417	△ 3,271	△ 626	△ 1,105
うち株式	3,350	+848	1,907	+601
うち外国証券	994	+1,198	211	+552
うち金銭の信託	△ 831	△ 285	-	-
土地等の差損益	1,545	+5	663	△ 3
	大同生命		TDF	
	23/12末	前年度末差	23/12末	前年度末差
有価証券の差損益	73	△ 764	△ 678	△ 401
うち公社債	△ 2,963	△ 2,048	172	△ 116
うち株式	1,442	+247	-	-
うち外国証券	787	+647	△ 3	△ 1
うち金銭の信託	-	-	△ 831	△ 285
土地等の差損益	881	+8	-	-

※ 有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※ 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ① 新契約の増加等
- ② 円安による為替差益の増加等
- ③ TDFの一時払商品の保有増加等
- ④ 為替ヘッジコストの増加等
- ⑤ フォーティテュード社において会計上の一時的な評価性損失等が発生した反動等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			T&Dフィナンシャル生命		
	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比	24/3期3Q	前年同期差	前年同期比
経常収益	7,331	△ 89	△ 1.2%	8,709	+779	+9.8%	7,328	+425	+6.2%
うち保険料等収入	5,630	+1,123	+24.9%	6,249	+267	+4.5%	6,551	+774	+13.4%
うち資産運用収益	1,589	△ 51	△ 3.2%	2,218	+507	+29.7%	736	+358	+94.8%
経常費用	6,992	△ 109	△ 1.5%	7,987	+802	+11.2%	7,273	+481	+7.1%
うち保険金等支払金	5,225	△ 449	△ 7.9%	4,386	+242	+5.8%	6,361	△ 50	△ 0.8%
うち責任準備金等繰入額	83	+16	+24.4%	1,207	△ 105	△ 8.0%	674	+654	-
うち資産運用費用	813	+308	+61.1%	1,286	+632	+96.7%	5	△ 73	△ 92.5%
経常利益	338	+20	+6.3%	721	△ 22	△ 3.0%	54	△ 56	△ 50.6%
特別損益	21	+35	-	△ 25	+8	-	△ 4	+0	-
契約者配当準備金繰入額	98	+10	+11.9%	82	△ 1	△ 2.1%	0	+0	+36.1%
税引前四半期純利益	261	+45	+21.1%	614	△ 11	△ 1.9%	50	△ 55	△ 52.5%
法人税等合計	65	+7	+13.0%	165	△ 11	△ 6.5%	15	△ 14	△ 49.1%
四半期純利益	196	+38	+24.0%	448	△ 0	△ 0.1%	34	△ 40	△ 53.8%
基礎利益(△は損失)	204	+80	+65.0%	616	+69	+12.6%	△ 14	△ 40	-
修正利益※	196	+38	+24.0%	448	△ 0	△ 0.1%	4	△ 70	△ 93.6%

※ T&Dフィナンシャル生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2024年2月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2024年3月期第3四半期決算(2023年4月1日～2023年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		7	頁
4. 四半期損益計算書		12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		16	頁
7. 特別勘定の状況		17	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		17	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
			前年度末比
個人保険	179,157	193,719	108.1
個人年金保険	11,050	55,617	503.3
合計	190,208	249,336	131.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	6,743	191.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	39,341	197.2	24,605	62.5
個人年金保険	395	283.5	45,878	11,612.7
合計	39,736	197.8	70,484	177.4
うち医療保障・生前給付保障等	247	45.4	3,353	1,355.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比		
					金額	前年度末比
個人保険	434	31,615	469	108.0	33,949	107.4
個人年金保険	25	953	60	240.2	4,072	427.3
小計	459	32,568	529	115.2	38,022	116.7
団体保険	—	0	—	—	0	78.0
団体年金保険	—	17	—	—	16	94.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	87	165.8	5,352	171.0	5,352	—
個人年金保険	0	155.4	22	169.8	22	—
小計	87	165.8	5,375	170.9	5,375	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	57	65.4	3,456	64.6	3,456	—
個人年金保険	37	13,046.2	3,184	13,890.6	3,184	—
小計	94	107.8	6,641	123.6	6,641	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	42	398.9	2,745	319.8
個人年金保険	0	98.6	10	99.1
合計	42	393.0	2,755	317.1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	16	38.0	1,153	42.0
個人年金保険	0	109.0	12	119.6
合計	16	38.3	1,165	42.3

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
個人保険	9.49	3.65
個人年金保険	1.01	1.33
合計	9.19	3.58

(注) 解約失効率 (対年度始) は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	235,443	13.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,156,331	65.1
有価証券	336,607	19.0	331,386	18.7
公社債	320,612	18.1	307,674	17.3
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	0.4	15,205	0.9
公社債	7,698	0.4	15,205	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	8,385	0.5
貸付金	2,057	0.1	1,920	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	1,920	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	19	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	6,615	0.4
その他	29,645	1.7	44,225	2.5
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,775,940	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	599,839	33.8

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	193,141	200,908	7,766	11,903	4,136
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	155,541	165,871	10,329	11,885	1,556
外国証券	—	—	—	—	—	7,000	7,000	0	0	—
公社債	—	—	—	—	—	7,000	7,000	0	0	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,600	28,036	△ 2,563	17	2,580
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,067,629	1,010,851	△ 56,778	20,101	76,880
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	130,669	139,126	8,457	9,654	1,197
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,537	3,438	△ 99	—	99
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,537	3,438	△ 99	—	99
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	933,422	868,286	△ 65,135	10,446	75,582
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	241,057	222,176	△ 18,881	74	18,955
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	23,038	21,463	△ 1,574	63	1,637
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,949	4,667	△ 282	—	282
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	4,949	4,667	△ 282	—	282
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,385	△ 1,615	—	1,615
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	203,069	187,660	△ 15,409	10	15,420
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,501,829	1,433,935	△ 67,893	32,079	99,972
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	309,249	326,461	17,212	21,603	4,391
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,487	15,105	△ 382	0	382
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,487	15,105	△ 382	0	382
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,385	△ 1,615	—	1,615
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,167,092	1,083,983	△ 83,108	10,475	93,583

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	122	121
国内株式	122	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	121

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,156,331	1,088,632	△ 67,699	10,464	78,163

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	4,648	△ 22

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	30,600	28,036	△ 2,563	17	2,580
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	933,422	868,286	△ 65,135	10,446	75,582
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	203,069	187,660	△ 15,409	10	15,420

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
		—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 136	△ 266	—	—	△ 402
		—	△ 136	△ 266	—	—	△ 402

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	192	—	△ 0	△ 0
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	192	—	△ 0	△ 0
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	—	—	—	—
	買建	61,836	—	850	850	39,606	—	△ 0	△ 0
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	13,800	—	135	135
	(米ドル)	48,961	—	645	645	25,806	—	△ 135	△ 135
	通貨オプション 買建								
	ブット	627	440			524	374		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(143)	(101)	(8)	(△ 135)
	(米ドル)	378	282	(12)	(△ 100)	339	253	(5)	(△ 96)
	(ユーロ)	249	157	(9)	(△ 47)	184	121	(3)	(△ 38)
		(57)	(34)			(41)	(25)		
合計					△ 2,756				△ 136

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 買建								
	ブット	1,477	1,193			1,259	1,021		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(286)	(239)	(20)	(△ 266)
合計					△ 290				△ 266

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	237,855
現金	0	0
預貯金	185,748	237,855
コールローン	543	797
金銭の信託	1,213,768	1,156,331
有価証券	394,311	400,145
国債	318,518	305,612
地方債	1,791	1,787
社債	303	274
株式	122	121
外国証券	7,735	15,233
その他の証券	65,840	77,116
貸付金	2,057	1,920
保険約款貸付	2,057	1,920
有形固定資産	26	25
建物	21	19
その他の有形固定資産	5	5
無形固定資産	2,982	2,903
ソフトウェア	2,982	2,903
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	8
再保険貸	23,870	35,876
その他資産	2,853	5,866
未収金	794	3,942
前払費用	619	563
未収収益	862	1,104
預託金	175	172
金融派生商品	396	24
仮払金	2	38
その他の資産	1	20
繰延税金資産	7,311	6,615
貸倒引当金	△ 2	△ 3
資産の部合計	1,833,544	1,848,343

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,710,553
支払備金	13,939	13,167
責任準備金	1,629,569	1,697,007
契約者配当準備金	402	378
代理店借	2,355	2,036
再保険借	25,457	51,425
その他負債	84,322	3,827
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	2
未払金	531	445
未払費用	2,343	1,545
預り金	30	102
金融派生商品	17	144
仮受金	508	1,587
退職給付引当金	3,398	3,174
価格変動準備金	5,355	5,841
負債の部合計	1,764,802	1,776,859
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 16,464
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 16,464
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 16,464
株主資本合計	82,048	85,535
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 14,051
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 14,051
純資産の部合計	68,742	71,484
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,848,343

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、65,350 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	402 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	24 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	378 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
① 金銭の信託	1,156,331	1,088,632	△ 67,699
イ. 運用目的	4,648	4,648	—
ロ. 満期保有目的	30,600	28,036	△ 2,563
ハ. 責任準備金対応	933,422	868,286	△ 65,135
ニ. その他	187,660	187,660	—
② 有価証券	400,024	418,711	18,687
イ. 売買目的有価証券	68,759	68,759	—
ロ. 満期保有目的の債券	162,541	172,871	10,329
ハ. 責任準備金対応債券	134,207	142,564	8,357
ニ. その他有価証券	34,516	34,516	—
③ 貸付金	1,920	2,251	331
保険約款貸付	1,920	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
資産計	1,558,276	1,509,595	△ 48,681
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 120	△ 120	—
金融派生商品計	△ 120	△ 120	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「②有価証券 ニ. その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式（*）	121
合計	121

（*）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」

（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,572	187,737	—	192,309
運用目的	4,572	76	—	4,648
その他	—	187,660	—	187,660
有価証券	22,205	81,069	—	103,275
売買目的有価証券	—	68,759	—	68,759
外国証券	—	28	—	28
外国その他の証券	—	28	—	28
その他の証券	—	68,731	—	68,731
その他の有価証券	22,205	12,310	—	34,516
公社債	19,401	2,062	—	21,463
国債	19,401	—	—	19,401
地方債	—	1,787	—	1,787
社債	—	274	—	274
外国証券	2,804	1,862	—	4,667
外国公社債	2,804	1,862	—	4,667
その他の証券	—	8,385	—	8,385
金融派生商品	—	24	—	24
通貨関連	—	24	—	24
資産計	26,778	268,831	—	295,609
金融派生商品	—	144	—	144
通貨関連	—	144	—	144
負債計	—	144	—	144

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	690,324	732,874
保険料等収入	577,697	655,139
保険料	484,063	599,115
再保険収入	93,633	56,024
資産運用収益	37,810	73,672
利息及び配当金等収入	4,644	4,165
預貯金利息	13	38
有価証券利息・配当金	4,461	3,974
貸付金利息	49	48
その他利息配当金	120	104
金銭の信託運用益	32,405	56,497
有価証券売却益	228	—
為替差益	531	2,724
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	10,283
その他経常収益	74,816	4,061
年金特約取扱受入金	3,095	3,046
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	772
責任準備金戻入額	71,407	—
退職給付引当金戻入額	300	223
その他の経常収益	12	10
経常費用	679,202	727,376
保険金等支払金	641,172	636,133
保険金	43,877	48,530
年金	9,481	8,306
給付金	11,522	13,147
解約返戻金	241,264	92,056
その他返戻金	2,221	2,083
再保険料	332,805	472,008
責任準備金等繰入額	1,961	67,437
支払備金繰入額	1,961	—
責任準備金繰入額	—	67,437
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	7,916	591
支払利息	2	0
有価証券売却損	399	—
金融派生商品費用	3,167	498
貸倒引当金繰入額	—	0
その他運用費用	98	91
特別勘定資産運用損	4,248	—
事業費	23,564	18,742
その他経常費用	4,588	4,470
保険金据置支払金	19	1
税金	3,721	3,644
減価償却費	712	721
その他の経常費用	134	103
経常利益	11,121	5,497

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別損失	578	485
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	578	485
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前四半期純利益	10,542	5,011
法人税及び住民税	1,055	571
法人税等調整額	1,938	952
法人税等合計	2,994	1,523
四半期純利益	7,548	3,487

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は2,179円53銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基礎利益 A	2,643	△ 1,438
キャピタル収益	57,228	65,473
金銭の信託運用益	32,405	56,497
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	228	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	531	2,724
その他キャピタル収益	24,063	6,251
キャピタル費用	49,079	57,846
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	399	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	3,167	498
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	45,512	57,347
キャピタル損益 B	8,149	7,627
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,792	6,188
臨時収益	328	16
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	325	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	3	16
臨時費用	0	707
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	707
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	328	△ 690
経常利益 A+B+C	11,121	5,497

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基礎利益	21,448	51,096
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 24,056	△ 6,251
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	28,266	42,766
投資信託の解約損益	△ 6	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	16,854	14,580
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他キャピタル収益	24,063	6,251
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	24,056	6,251
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	45,512	57,347
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	28,266	42,766
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	16,854	14,580
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他臨時収益	3	16
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	0	13
第三分野の追加責任準備金戻入額	3	3

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基礎収益	702,342	730,999
保険料等収入	577,697	655,139
保険料	484,063	599,115
再保険収入	93,633	56,024
資産運用収益	4,645	14,450
利息及び配当金等収入	4,644	4,165
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	10,283
その他経常収益	74,487	4,061
年金特約取扱受入金	3,095	3,046
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	772
責任準備金戻入額	71,078	—
退職給付引当金戻入額	300	223
その他	12	10
その他基礎収益	45,512	57,347
基礎費用	699,699	732,437
保険金等支払金	641,172	636,133
保険金	43,877	48,530
年金	9,481	8,306
給付金	11,522	13,147
解約返戻金	241,264	92,056
その他返戻金	2,221	2,083
再保険料	332,805	472,008
責任準備金等繰入額	1,961	66,747
資産運用費用	4,349	92
支払利息	2	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	98	91
特別勘定資産運用損	4,248	—
事業費	23,564	18,742
その他経常費用	4,588	4,470
保険金据置支払金	19	1
税金	3,721	3,644
減価償却費	712	721
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	134	103
その他基礎費用	24,063	6,251
基礎利益	2,643	△ 1,438

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	103,340
資本金等	82,048	85,536
価格変動準備金	5,355	5,841
危険準備金	3,160	3,867
一般貸倒引当金	2	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 18,881
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	26,973
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,369	36,180
保険リスク相当額 R_1	696	670
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	261
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,266
最低保証リスク相当額 R_7	143	141
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	28,679
経営管理リスク相当額 R_4	882	1,080
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	571.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)
個人変額保険	53,652	65,378
変額個人年金保険	7,211	7,216
特別勘定計	60,864	72,594

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	14,151	38,040
変額保険（終身型）	11,795	59,673	13,328	73,063
合計	19,362	78,428	27,479	111,103

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	4,899	19,809

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2024年3月期決算のお知らせ

株式会社 T&Dホールディングス
2024年5月15日



写真は、「Try&Discoverフォトコンテスト2023 ～さあ、しあわせを重ねよう。～」の受賞作品（一部）です。

Copyright T&D Holdings, Inc. All Rights Reserved.

【決算のポイント】

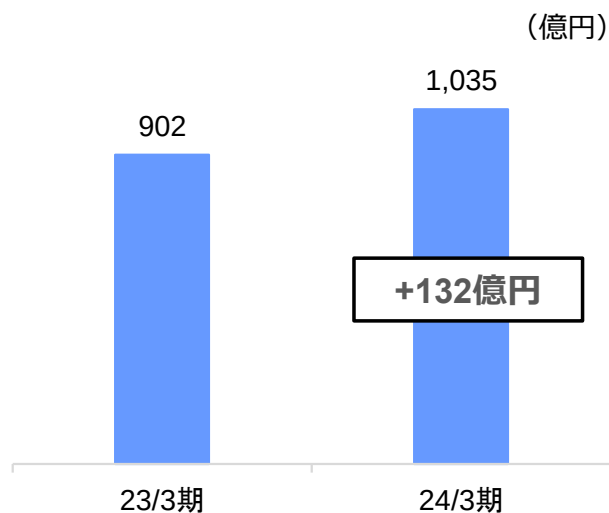
- ・グループ修正利益は、国内生命保険事業における新型コロナ関連の支払減少等の保険収支改善等により前期から増加。国内生命保険事業の契約業績は、主力商品の販売好調により堅調に推移。
- ・2025年3月期の1株当たりの配当金（予想）は2024年3月期より10円増配の80円、10期連続の増配予定。

	項目	23/3期	24/3期	前期差	前期比	主な増減要因
グループ 連結	グループ修正利益	902億円	1,035 億円	+132億円	+14.7%	国内生命保険事業における新型コロナ関連の支払減少等の保険収支改善等。
	親会社株主に帰属する当期純利益（△は純損失）	△1,321億円	987 億円	+2,309億円	—	前期に海外再保険関連会社で米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動等。
国内生命 保険事業	新契約年換算保険料	1,508億円	1,983 億円	+474億円	+31.5%	一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド型営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調。
	保有契約年換算保険料 (23/3末)	15,650億円	16,336 億円 (24/3末)	+686億円 (前年度末差)	+4.4% (前年度末比)	
	保険料等収入	21,683億円	24,641 億円	+2,957億円	+13.6%	
	基礎利益	930億円	1,265 億円	+334億円	+35.9%	新型コロナ関連の支払減少等。
クローズド ブック事業	修正利益（連結）	82億円	57 億円	△25億円	△30.4%	海外再保険関連会社の責任準備金増等。
株主還元	1株当たり年間配当金	(24/3期予定) 70円	(25/3期予想) 80 円	自己株式取得	(24/3期に帰属) 500 億円（上限）実施予定	

1. 収益関係

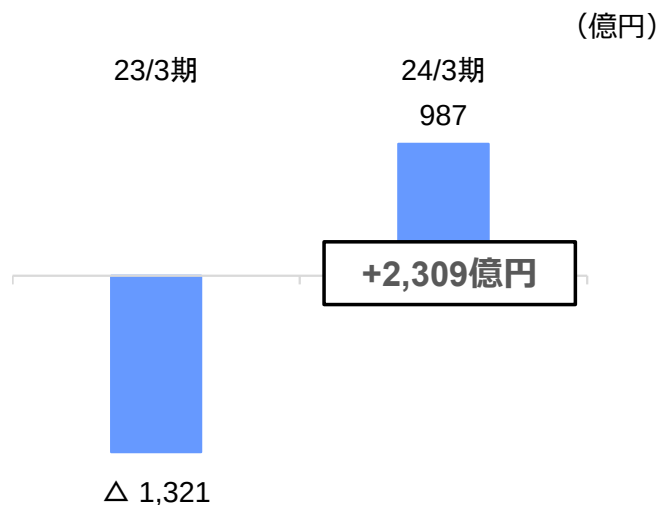
グループ修正利益

主に国内生命保険事業における新型コロナ関連の支払減少等の保険収支改善等により、**前期から+132億円となる1,035億円(前期比+14.7%)**。



親会社株主に帰属する当期純利益

前期に海外再保険関連会社(フォーティテュード社)で米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、**前期から+2,309億円となる987億円**。



【参考】グループ修正利益とは

- 当グループでは、A L M (Asset Liability Management)を実施し、金利リスクを含めた各リスクをコントロールして資産と負債を総合的に管理しています。
- 一方、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入(戻入)額を調整した※「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っています。
※調整の対象は、フォーティテュード社における一時的な評価性損益や市場価格調整(MVA)に関連する評価性の損益等。

2. MCEV・新契約価値

- 生命保険会社の企業価値を評価する指標のひとつであるGroup MCEVは、新契約価値の積上げおよび内外株価上昇・国内金利上昇等により前年度末から+5,530億円となる38,844億円。
- 今期に販売した保険契約（転換契約を含む）から将来生じる利益を現在価値に換算した新契約価値は、太陽生命での代理店チャネルにおける販売減少および医療ニーズの高まりの反動により3社合算で前期から△52億円となる1,617億円。

■ MCEV

(億円)

	24/3末	前年度末差	前年度末比
T&D 保険グループ全体 (Group MCEV)	38,844	+5,530	+16.6%
生命保険事業のMCEV	39,832	+5,429	+15.8%
うち太陽生命	11,718	+875	+8.1%
うち大同生命	26,360	+4,135	+18.6%
うちTDF生命	1,534	+268	+21.2%
生命保険以外の事業に係る純資産	△ 988	+101	-

■ 新契約価値

(億円)

	24/3期	前期差	前期比
3社合算	1,617	△ 52	△ 3.2%
太陽生命	283	△ 210	△ 42.7%
大同生命	1,236	+142	+13.0%
TDF生命	97	+14	+18.0%

※生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV（エンベディッド・バリュー）」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したもの。

※「生命保険以外の事業に係る純資産」には、フォーティテュード社における会計上の一時的な評価性損益等を含む。

3. 健全性指標等

- ・グループ連結のソルベンシー・マージン比率は、内外株価上昇等により前年度末から+75.6ptとなる995.7%。監督当局による早期是正措置の基準となる200%を上回っており、十分な健全性を維持。
- ・当グループの内部管理モデルに基づき算出したグループ連結のESRは、前年度末から+22ptとなる252%。

■ ソルベンシー・マージン比率 (SMR)

	23/3末	24/3末	前年度末差
連結	920.1%	995.7%	+ 75.6pt
太陽生命	580.9%	716.2%	+ 135.3pt
大同生命	1,116.1%	1,193.5%	+ 77.4pt
TDF生命	659.4%	567.6%	△ 91.8pt

■ ESR※

	23/3末	24/3末	前年度末差
連結	230%	252%	+ 22pt

※ ESRは、経済価値ベースの健全性指標として当グループが導入している指標で、当グループの内部管理モデルに基づき算出。

※ 2025年度導入予定の経済価値ベース資本規制を踏まえ見直した内部管理モデルに基づく24/3末ESRは239%（2024年度より適用）。

4. 契約業績

- ・ 太陽生命での医療ニーズの高まりの反動があった一方、一時払商品の販売増加や、対面・非対面を融合したハイブリッド型営業およびお客さまニーズに丁寧に対応したコンサルティング営業の推進等による主力商品の販売好調により、新契約年換算保険料は、3社合算で前期から+474億円となる1,983億円、保有契約年換算保険料は、3社合算で前年度末から+686億円となる16,336億円。

■ 新契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3期	前期差	前期比
3社合算	1,983	+474	+31.5%
うち第三分野	419	+36	+9.5%
太陽生命	324	△ 8	△ 2.7%
うち第三分野	194	△ 12	△ 6.1%
大同生命	735	+65	+9.8%
うち第三分野	182	+8	+5.0%
TDF生命	923	+417	+82.7%
うち第三分野	43	+40	-

■ 保有契約年換算保険料※1

(億円)

	24/3末	前年度末差	前年度末比
3社合算	16,336	+686	+4.4%
うち第三分野	2,968	+97	+3.4%
太陽生命	5,641	△ 85	△ 1.5%
うち第三分野	1,369	+33	+2.5%
大同生命	8,064	+43	+0.5%
うち第三分野	1,522	+23	+1.5%
TDF生命	2,630	+728	+38.3%
うち第三分野	76	+41	+117.2%

【参考】各社の契約業績指標※1（各社の経営目標にあわせて設定している経営指標）

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	保障性年換算保険料※2			新契約高※3			年換算保険料		
新契約業績	24/3期	前期差	前期比	24/3期	前期差	前期比	24/3期	前期差	前期比
	206	△ 11	△ 5.4%	47,898	+5,025	+11.7%	923	+417	+82.7%
保有契約業績	24/3末	前年度末差	前年度末比	24/3末	前年度末差	前年度末比	24/3末	前年度末差	前年度末比
	1,621	+6	+0.4%	466,376	△ 462	△ 0.1%	2,630	+728	+38.3%

※1 契約業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計。また、新契約業績には、転換による純増加を含む。

※2 太陽生命の経営指標で、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

※3 大同生命の経営指標で、個人保険・個人年金保険の契約高にJタイプ、Tタイプ、介護リリーフα、一時金型Mタイプ等の第三分野の保障金額を加算した指標。

5. 保険料等収入・基礎利益

- ・ 保険料等収入は、主力商品の販売好調等により、3社合算で、**前期から+2,957億円となる24,641億円**。
- ・ 基礎利益は、為替ヘッジコストの増加等があった一方、新型コロナ関連の支払減少等により、3社合算で、**前期から+334億円となる1,265億円**。

■ 保険料等収入

(億円)

	24/3期	前期差	前期比
3社合算	24,641	+2,957	+13.6%
太陽生命	7,028	+595	+9.3%
大同生命	8,437	+334	+4.1%
TDF生命	9,175	+2,028	+28.4%

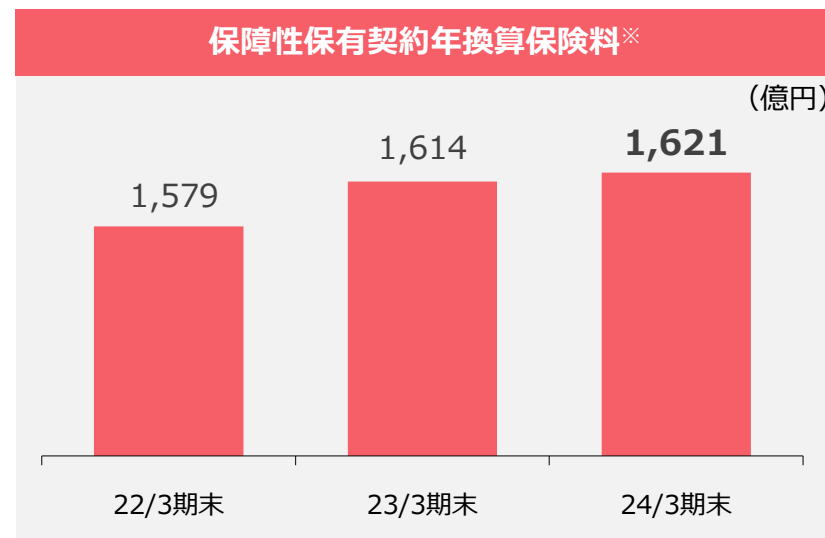
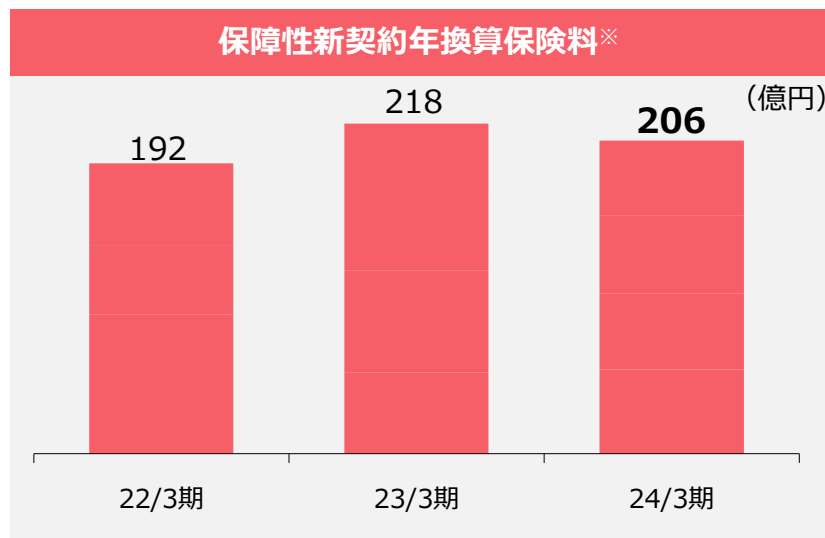
■ 基礎利益

(億円)

	24/3期	前期差	前期比
3社合算	1,265	+334	+35.9%
太陽生命	407	+194	+91.4%
大同生命	865	+115	+15.3%
TDF生命	△ 7	+24	—

【参考】 太陽生命

- 保障新契約年換算保険料※は、前年の新型コロナ感染拡大による医療ニーズの高まりの反動により減少。保障保有契約年換算保険料※は、前年度に引き続き上場以来の最高値を更新。



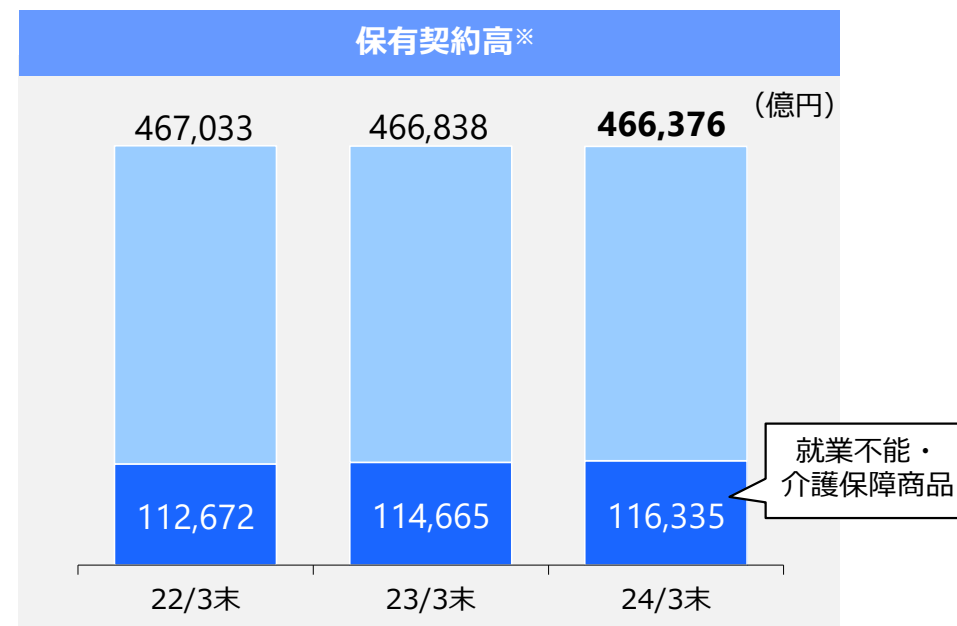
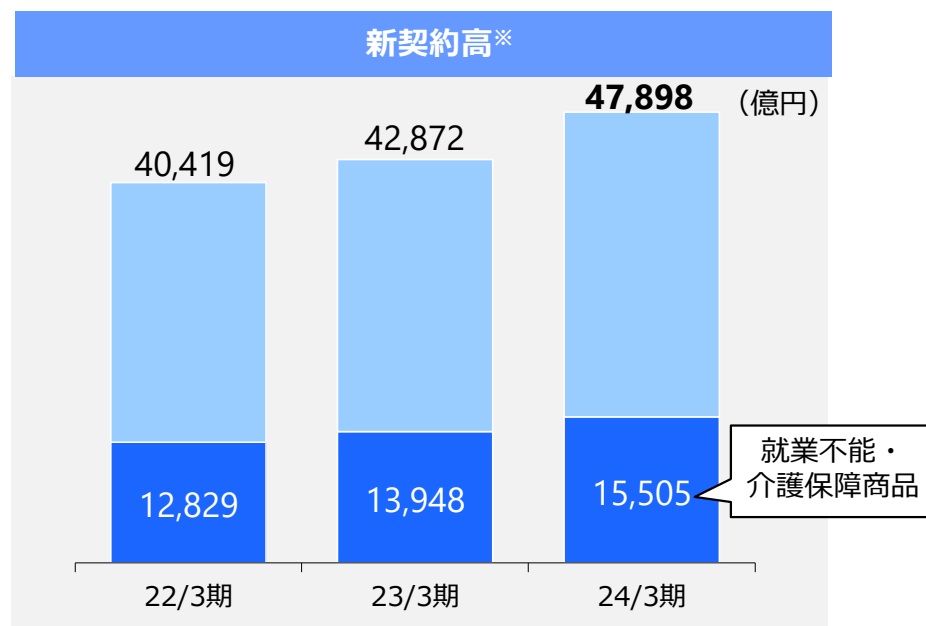
- 保障新契約年換算保険料※は、インフォーマーシャルやインターネット広告等を経由したダイレクト情報を活用し、対面・非対面を融合させた「ハイブリッド型営業」の推進、営業職員数の増加、新商品の発売等により、22年3月期から増加。
- 保障保有契約年換算保険料※は、新型コロナの支払基準変更等の影響で、一時的に解約・失効が増加したものの、新商品の販売好調等により、前年度に引き続き上場以来の最高値を更新。

- ・ 2023年5月に、健康状態に不安のあるお客さま向けのがん保険「告知緩和型がん診断保険」「告知緩和型がん治療保険」を発売し、選択緩和型商品のラインナップを拡充。
- ・ ダイレクト情報を通じた「ハイブリッド型営業」のさらなる推進とリモート募集等の販売手法の多様化を図ることで、新たなお客さまとの接点を創出しマーケットを拡大。

※ 保障年換算保険料とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。同指標はE Vの伸展に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視している独自指標。

【参考】 大同生命

■ 新契約高は堅調に推移し、前年度から増加。保有契約高は前年度並みの水準を確保。



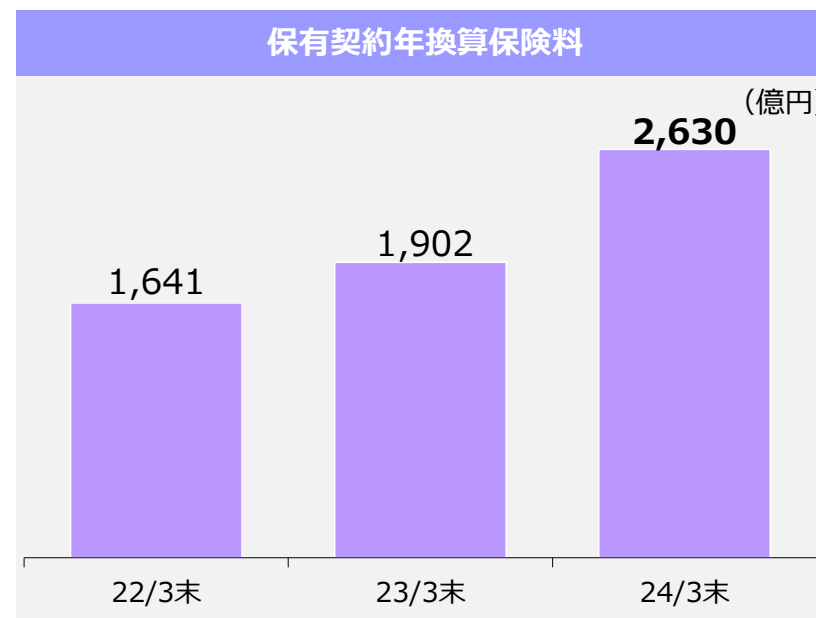
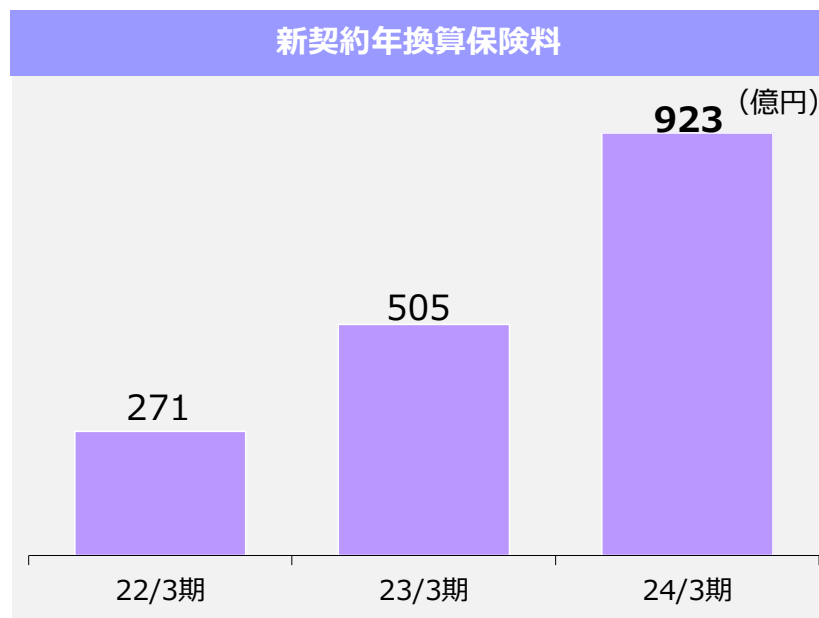
- 「新契約高」は、死亡保障・就業不能保障・介護保障等、お客さまの幅広い保障ニーズにお応えする丁寧なコンサルティング営業を実践したこと等により堅調に推移。「就業不能・介護保障商品」の新契約高も前年度から増加。
- 「保有契約高」は、お客さまである中小企業の資金需要の増加等により、「解約失効高」が増加したものの、「新契約高」が堅調に推移したことにより、前年度並みの水準を確保。

- ・ 2023年度は、法人向け医療保険「一時金型Mタイプ」（2023年6月）や経営者の健康管理を後押しする「健康エール割（優良体割引特約）」（2023年12月）を発売し商品ラインナップを拡充。
- ・ また、経営者向けWebコミュニティ「どうだい？」（登録者数：6.4万名）や健康経営の総合支援ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」（利用社数：4.0万社）、人手不足の解消を支援する「人材採用・育成支援サービス」（2024年1月開始）等、中小企業のお客さまの課題解決に役立つ様々なソリューションを提供。

※当ページ記載の「新契約高」「保有契約高」には、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を含む。

【参考】 T&Dフィナンシャル生命

- 新契約年換算保険料は、円建の一時払商品の販売好調等により、前年度から約1.8倍。
保有契約年換算保険料は、前年度末から大幅に増加。



- 2023年4月に販売開始した一時払個人年金保険「ファイブテン・ワールド3」（円貨プラン）の販売が好調に推移したことにより、新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料ともに前年度・前年度末から大幅に増加。

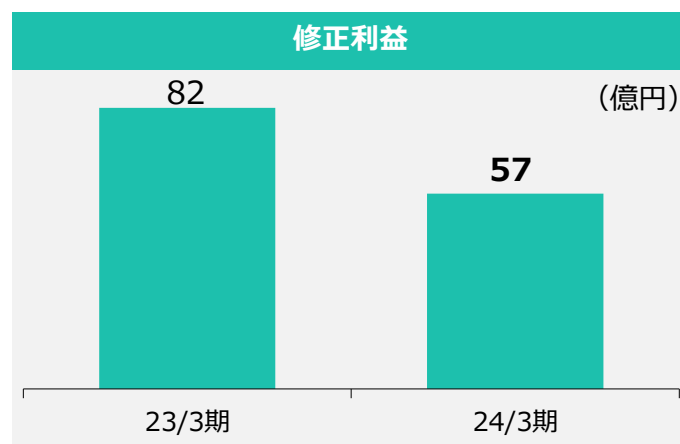
- ・ 2023年4月より販売を開始した「ファイブテン・ワールド3」は、従来商品に「円貨プラン」を追加し、円建商品のラインナップを拡充。「生涯プレミアムシリーズ」、「ハイブリッドシリーズ」に加え、同商品の提供により、幅広いお客さまニーズに対応。

6. クローズドブック事業（TDUC連結）

- 修正利益は、フォーティテュード社※における変額年金保険の責任準備金積増等により、**前期から△25億円となる57億円。**
 - 当期純利益は、前期にフォーティテュード社※において、米国金利上昇に伴う多額の一時的な評価性損失等が発生した反動により、**前期から+2,100億円となる△24億円。**
- ※TDUCの投資先である海外再保険関連会社

(億円)

	23/3期	24/3期	前期差
経常収益	24	4	△ 19
経常費用	2,157	25	△ 2,132
うち持分法による投資損失	2,119	2	△ 2,116
経常利益（△は損失）	△ 2,132	△ 20	+2,112
当期純利益（△は純損失）	△ 2,124	△ 24	+2,100
修正利益	82	57	△ 25



【ご参考(当期純利益の前期差)】

- 前期にフォーティテュード社において、米国金利上昇に伴い多額の一時的な評価性損失等を計上※した反動等により、当期純利益は大幅に改善した。
※保有資産（主に債券）の多くが時価評価される一方、保険負債の評価に金利変動は反映されない。
前期は、金利上昇に伴う保有資産の評価損発生により多額の当期純損失が発生。
- なお、当グループでは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整した「グループ修正利益」を、経営実態を表す指標としてK P Iに設定し、また、株主還元もグループ修正利益に基づいて行っている。

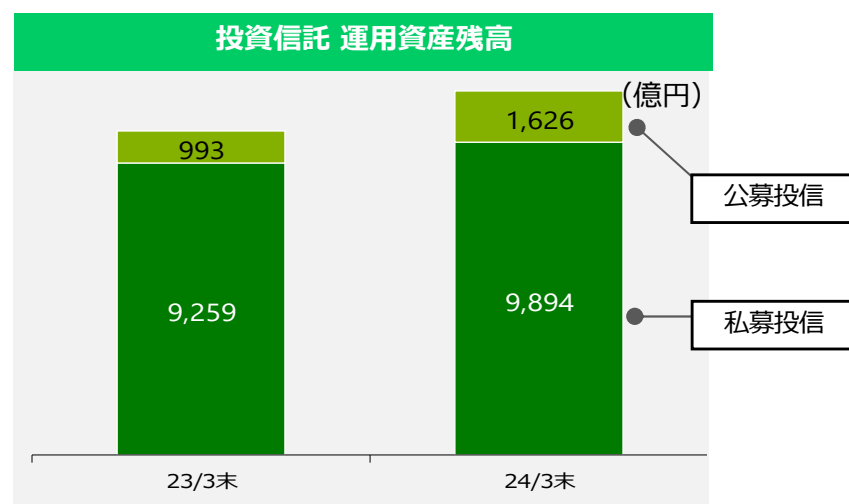
7. その他の事業ポートフォリオ

アセットマネジメント事業（TDAM）

投資信託事業を中心とした資金流入および資産運用好調により運用資産残高が増加し、営業収益・経常利益・当期純利益は、前期から増加。

	(百万円)		
	23/3期	24/3期	前期差
営業収益（実質ベース）※	2,702	2,945	+242
経常利益（△は損失）	△ 133	47	+180
当期純利益（△は純損失）	△ 251	31	+283

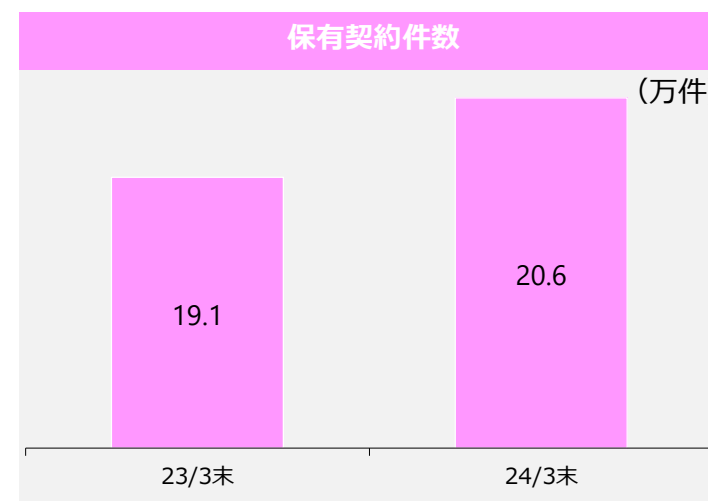
※販売会社や運用委託先への支払いを控除した実質的な営業収入



損害保険【ペット保険】事業（P&F）

新契約件数が伸展したことにより保有契約件数が増加し、経常収益は順調に拡大。当期純利益は前期から大幅に増加。

	(百万円)		
	23/3期	24/3期	前期差
経常収益	9,887	10,444	+557
経常利益	202	755	+553
当期純利益	146	566	+420



8. 業績予想・株主還元

■ 25年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期実績	25/3期通期予想
保険料等収入(3社合算)	24,641	20,500
太陽生命	7,028	5,700
大同生命	8,437	8,500
TDF生命	9,175	6,300
経常利益(連結)	1,598	1,800
太陽生命	553	780
大同生命	1,016	1,030
TDF生命	73	40
当期純利益(連結)	987	1,040
太陽生命	389	430
大同生命	609	620
TDF生命	48	20
グループ修正利益	1,035	1,170

■ 株主還元

	23/3期実績	24/3期 予定・実績	25/3期予想
1株当たり年間配当金	62円	(予定)70円	80円※
中間配当	31円	(実績)35円	40円

※10期連続の増配の予定

	23/3期に帰属	24/3期に帰属
自己株式取得	約600億円	500億円(上限)

※ 当ページに記載の各予想値は今後様々な要因によって実際の数値と大きく異なることがあります。

【参考】 損益関係①

■ グループ連結

(億円)

	23/3期	24/3期	前期差	前期比
経常収益	32,141	32,079	△ 61	△ 0.2%
うち保険料等収入	21,782	24,745	+2,963	+13.6%
うち資産運用収益	5,007	6,420	+1,412	+28.2%
経常費用	32,882	30,481	△ 2,400	△ 7.3%
うち保険金等支払金	25,479	21,651	△ 3,828	△ 15.0%
うち責任準備金等繰入額	29	2,467	+2,438	-
うち資産運用費用	1,910	3,052	+1,141	+59.7%
うち持分法による投資損失	2,173	23	△ 2,149	△ 98.9%
経常利益 (△は損失)	△ 741	1,598	+2,339	-
特別損益	△ 74	3	+77	-
契約者配当準備金繰入額	223	250	+26	+11.9%
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)	△ 1,039	1,350	+2,390	-
法人税等合計	277	350	+72	+26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△は純損失)	△ 1,321	987	+2,309	-
グループ修正利益	902	1,035	+132	+14.7%

①

②

③

④

⑤

⑥

■ 含み損益 (生保一般勘定)

(億円)

	3 社合算		太陽生命	
	24/3末	前年度末差	24/3末	前年度末差
有価証券の差損益	2,774	+595	2,783	+1,165
うち公社債	△ 4,146	△ 4,000	△ 840	△ 1,319
うち株式	4,329	+1,827	2,655	+1,348
うち外国証券	1,908	+2,112	677	+1,018
うち金銭の信託	△ 879	△ 333	-	-
土地等の差損益	1,648	+108	710	+43
	大同生命		TDF生命	
	24/3末	前年度末差	24/3末	前年度末差
有価証券の差損益	738	△ 99	△ 747	△ 469
うち公社債	△ 3,457	△ 2,542	151	△ 137
うち株式	1,674	+478	-	-
うち外国証券	1,234	+1,094	△ 3	△ 1
うち金銭の信託	-	-	△ 879	△ 333
土地等の差損益	938	+64	-	-

※ 有価証券の差損益は、有価証券のうち市場価格のない株式等および組合出資金等は除く。

※ 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格等）をもとに算出。

<主な増減要因>

- ① 新契約の増加等
- ② 円安による為替差益の増加等
- ③ 新型コロナウイルス感染症関連の支払減少等
- ④ 前期の大同生命・TDF生命の出再の反動等
- ⑤ 為替ヘッジコストの増加等
- ⑥ フォーティテュード社において会計上の一時的な評価性損失等が発生した反動等

【参考】 損益関係②

■ 国内生命保険事業

(億円)

	太陽生命			大同生命			TDF生命		
	24/3期	前期差	前期比	24/3期	前期差	前期比	24/3期	前期差	前期比
経常収益	9,892	+279	+2.9%	11,837	△ 492	△ 4.0%	10,282	+472	+4.8%
うち保険料等収入	7,028	+595	+9.3%	8,437	+334	+4.1%	9,175	+2,028	+28.4%
うち資産運用収益	2,330	+183	+8.5%	3,063	+470	+18.2%	1,062	+782	+279.2%
経常費用	9,339	+207	+2.3%	10,821	△ 668	△ 5.8%	10,209	+510	+5.3%
うち保険金等支払金	6,923	△ 341	△ 4.7%	5,883	△ 2,992	△ 33.7%	8,785	△ 498	△ 5.4%
うち責任準備金等繰入額	9	+6	+258.8%	1,674	+1,668	-	1,095	+1,076	-
うち資産運用費用	1,245	+530	+74.2%	1,791	+641	+55.9%	20	△ 14	△ 42.4%
経常利益	553	+71	+14.9%	1,016	+175	+20.9%	73	△ 37	△ 33.9%
特別損益	59	+86	-	△ 49	△ 6	-	△ 6	+0	-
契約者配当準備金繰入額	136	+27	+25.4%	114	△ 0	△ 0.8%	0	+0	+253.7%
税引前当期純利益	476	+130	+37.9%	852	+170	+24.9%	66	△ 36	△ 35.5%
法人税等合計	86	+9	+12.3%	243	+54	+28.6%	18	△ 5	△ 22.5%
当期純利益	389	+121	+45.3%	609	+116	+23.5%	48	△ 31	△ 39.4%
基礎利益(△は損失)	407	+194	+91.4%	865	+115	+15.3%	△ 7	+24	-
修正利益※	389	+121	+45.3%	609	+116	+23.5%	13	△ 82	△ 85.6%
順ざや(△は逆ざや)	195	△ 225	△ 53.6%	209	+52	+33.7%	16	+35	-

※ TDF生命の数値は、当期純利益から市場価格調整（MVA）に関連する評価性の損益を調整して算出。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 T&Dアセットマネジメント

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

【お問合せ先】

株式会社 T & D ホールディングス	広報課	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課	TEL 03-3272-6206
T & D フィナンシャル生命保険株式会社	広報課	TEL 03-6745-6808

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2024年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 森中 哉也

2024年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 森中 哉也)の2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		4	頁
3. 契約者配当		6	頁
4. 資産運用の実績(一般勘定)		6	頁
5. 貸借対照表		14	頁
6. 損益計算書		26	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		29	頁
8. キャッシュ・フロー計算書		32	頁
9. 株主資本等変動計算書		33	頁
10. 保険業法に基づく債権の状況		35	頁
11. ソルベンシー・マージン比率		37	頁
12. 特別勘定の状況		38	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況		40	頁

※なお、41頁以降に「2024年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	179,157	117.5	194,558	108.6
個人年金保険	11,050	94.0	68,467	619.6
合計	190,208	115.9	263,025	138.3
うち医療保障・生前給付保障等	3,527	102.3	7,661	217.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,086	185.7	32,937	65.8
個人年金保険	464	259.2	59,410	12,802.8
合計	50,550	186.1	92,348	182.7
うち医療保障・生前給付保障等	309	43.7	4,341	1,405.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	434	115.1	31,615	109.3	471	108.6	34,593	109.4
個人年金保険	25	92.5	953	91.0	69	276.4	4,924	516.7
小計	459	113.5	32,568	108.7	541	117.8	39,517	121.3
団体保険	—	—	0	42.5	—	—	0	74.5
団体年金保険	—	—	17	96.2	—	—	16	95.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	111	157.8	6,849	163.3	6,849	—
個人年金保険	0	137.4	25	154.4	25	—
小計	111	157.8	6,875	163.2	6,875	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	76	68.5	4,610	67.3	4,610	—
個人年金保険	47	14,977.8	4,060	15,677.9	4,060	—
小計	123	110.8	8,671	126.1	8,671	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	46	309.0	3,045	259.5
個人年金保険	0	96.4	12	93.5
小計	46	305.1	3,058	257.5
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	30	65.6	2,036	66.9
個人年金保険	0	118.0	18	141.2
小計	30	65.9	2,054	67.2
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
個人保険	10.53	6.44
個人年金保険	1.24	1.92
小計	10.20	6.31
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	714,695	194.7	917,540	128.4
資産運用収益	28,023	24.7	106,264	379.2
保険金等支払金	928,437	342.9	878,574	94.6
資産運用費用	3,536	420.9	2,037	57.6
経常利益 (△は経常損失)	11,054	195.0	7,305	66.1
特別利益	—	—	2	—
特別損失	713	81.1	634	88.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	—	1	353.7
当期純利益 (△は当期純損失)	7,940	248.2	4,812	60.6

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,833,544	91.3	1,869,028	101.9
(増加資産)	△ 174,024	—	35,483	—

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2023年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	394	31,228	—	—	—	—	394	31,228
	災害死亡	31	822	0	24	—	—	32	847
	その他の条件付死亡	1	8	—	—	—	—	1	8
生存保障		18	386	25	953	0	0	44	1,339
入院保障	災害入院	56	8	0	0	—	—	56	8
	疾病入院	55	8	0	0	—	—	55	8
	その他の条件付入院	16	0	0	0	—	—	16	0
障害保障		9	—	0	—	—	—	9	—
手術保障		35	—	0	—	—	—	35	—

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	17	5	2	9	20

(単位：千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2024年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	430	34,227	—	—	—	—	430	34,227
	災害死亡	40	727	0	14	—	—	41	742
	その他の条件付死亡	1	6	—	—	—	—	1	6
生存保障		19	365	69	4,924	0	0	89	5,289
入院保障	災害入院	53	8	0	0	—	—	53	8
	疾病入院	52	8	0	0	—	—	52	8
	その他の条件付入院	15	0	0	0	—	—	15	0
障害保障		7	—	0	—	—	—	7	—
手術保障		33	—	0	—	—	—	33	—

(単位: 千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	16	5	2	8	19

(単位: 千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位: 千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
4. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	183,371	10.3	230,050	12.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	68.5	1,150,856	64.4
有価証券	336,607	19.0	325,377	18.2
公社債	320,612	18.1	301,536	16.9
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	0.4	15,344	0.9
公社債	7,698	0.4	15,344	0.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	0.5	8,375	0.5
貸付金	2,057	0.1	1,858	0.1
保険約款貸付	2,057	0.1	1,858	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	21	0.0	19	0.0
繰延税金資産	7,311	0.4	5,980	0.3
その他	29,645	1.7	73,492	4.1
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	1,772,781	100.0	1,787,630	100.0
うち外貨建資産	709,250	40.0	604,457	33.8

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
現預金・コールローン	△ 40,707	46,678
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 101,772	△ 62,912
有価証券	△ 40,112	△ 11,229
公社債	△ 30,173	△ 19,076
株式	△ 1	△ 0
外国証券	△ 8,026	7,645
公社債	△ 8,026	7,645
株式等	—	—
その他の証券	△ 1,910	202
貸付金	△ 195	△ 199
保険約款貸付	△ 195	△ 199
一般貸付	—	—
不動産	2	△ 2
繰延税金資産	3,746	△ 1,330
その他	△ 24,999	43,847
貸倒引当金	1	△ 2
合計	△ 204,036	14,849
うち外貨建資産	△ 152,507	△ 104,793

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
預貯金利息	21	53
有価証券利息・配当金	5,813	5,304
貸付金利息	64	62
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	158	138
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	17,885	77,413
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	228	448
国債等債券売却益	228	448
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,849	5,239
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
合計	28,023	88,659

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	399	1,425
国債等債券売却損	399	1,425
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,840	478
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	144	130
合計	3,387	2,037

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
合計	24,636	86,622

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
金利関連	△ 2,900	—
通貨関連	60	△ 478
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 2,840	△ 478

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現預金・コールローン	△ 0.63	1.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.48	7.41
有価証券	1.62	1.56
うち公社債	1.57	1.32
うち株式	0.31	0.69
うち外国証券	4.61	10.96
貸付金	2.96	3.17
不動産	—	—
一般勘定計	1.36	5.21
うち海外投融資	1.93	14.77

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,710	14	3,126	△ 17
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608
公社債	164,783	181,258	16,475	17,366	891	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774
外国証券	—	—	—	—	—	7,000	6,985	△ 14	—	14
公社債	—	—	—	—	—	7,000	6,985	△ 14	—	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818
責任準備金対応債券	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116
公社債	133,693	147,130	13,437	14,119	682	122,994	130,211	7,217	8,029	812
外国証券	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,582	3,491	△ 91	—	91
公社債	3,316	3,257	△ 58	—	58	3,582	3,491	△ 91	—	91
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917
公社債	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128	17,727	16,952	△ 774	47	821
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	—	206	5,031	4,761	△ 270	—	270
公社債	4,588	4,382	△ 206	—	206	5,031	4,761	△ 270	—	270
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200
合計	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642
公社債	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,614	15,238	△ 376	—	376
公社債	7,905	7,640	△ 264	—	264	15,614	15,238	△ 376	—	376
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827	10,000	8,375	△ 1,625	—	1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．其他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	160,895	178,319	17,423	135,877	146,381	10,503
公社債	156,352	173,718	17,366	134,857	145,352	10,494
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,543	4,600	57	1,019	1,028	9
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	34,372	31,979	△ 2,393	60,850	56,242	△ 4,608
公社債	8,431	7,539	△ 891	26,731	24,956	△ 1,774
外国証券	—	—	—	7,000	6,985	△ 14
金銭の信託	25,941	24,439	△ 1,501	27,119	24,300	△ 2,818

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	446,363	477,608	31,244	381,169	397,519	16,350
公社債	128,544	142,663	14,119	113,611	121,640	8,029
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	317,819	334,944	17,124	267,558	275,878	8,320
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	620,474	564,308	△ 56,165	672,565	593,449	△ 79,116
公社債	5,149	4,466	△ 682	9,383	8,570	△ 812
外国証券	3,316	3,257	△ 58	3,582	3,491	△ 91
金銭の信託	612,008	556,584	△ 55,424	659,599	581,386	△ 78,212

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)			当事業年度末 (2024年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	12,878	13,005	127	5,125	5,172	47
公社債	5,284	5,389	105	5,125	5,172	47
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	7,594	7,616	21	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	288,438	270,430	△ 18,007	235,266	217,349	△ 17,917
公社債	17,874	16,746	△ 1,128	12,601	11,779	△ 821
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,588	4,382	△ 206	5,031	4,761	△ 270
その他の証券	10,000	8,173	△ 1,827	10,000	8,375	△ 1,625
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	255,974	241,129	△ 14,845	207,632	192,432	△ 15,200

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	122	121
国内株式	122	121
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	122	121

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818
責任準備金対応の 金銭の信託	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212
その他の 金銭の信託	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845	207,632	192,432	△ 15,200	—	15,200

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(7) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
該当ありません
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239
合計	—	△ 981	△ 258	—	—	△ 1,239

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
2. 通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458	31,486	—	△ 724	△ 724
	(豪ドル)	1,236	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—
	(米ドル)	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440	31,486	—	△ 724	△ 724
	買建	61,836	—	850	850	33,095	—	△ 140	△ 140
	(豪ドル)	12,874	—	204	204	10,830	—	△ 97	△ 97
	(米ドル)	48,961	—	645	645	22,264	—	△ 43	△ 43
	通貨オプション								
	買建								
	プット	627	440			440	313		
		(170)	(121)	(22)	(△ 148)	(121)	(85)	(4)	(△ 116)
	(米ドル)	378	282			282	204		
		(112)	(86)	(12)	(△ 100)	(86)	(62)	(2)	(△ 83)
	(ユーロ)	249	157			157	109		
		(57)	(34)	(9)	(△ 47)	(34)	(23)	(1)	(△ 33)
合計					△ 2,756				△ 981

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当事業年度末 (2024年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	1,477	1,193			1,193	989		
		(330)	(271)	(39)	(△ 290)	(271)	(232)	(12)	(△ 258)
合計					△ 290				△ 258

- (注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,748	233,057
現金	0	0
預貯金	185,748	233,057
コールローン	543	797
金銭の信託	1,213,768	1,150,856
有価証券	394,311	402,352
国債	318,518	287,500
地方債	1,791	1,780
社債	303	12,255
株式	122	121
外国証券	7,735	15,372
その他の証券	65,840	85,322
貸付金	2,057	1,858
保険約款貸付	2,057	1,858
有形固定資産	26	24
建物	21	19
その他の有形固定資産	5	5
無形固定資産	2,982	3,041
ソフトウェア	2,982	3,041
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	72	10
再保険貸	23,870	53,766
その他資産	2,853	17,288
未収金	794	15,583
前払費用	619	651
未収収益	862	858
預託金	175	169
金融派生商品	396	0
仮払金	2	6
その他の資産	1	19
繰延税金資産	7,311	5,980
貸倒引当金	△ 2	△ 5
資産の部合計	1,833,544	1,869,028

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当事業年度末 (2024年 3 月 31 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,643,912	1,753,461
支払備金	13,939	15,909
責任準備金	1,629,569	1,737,178
契約者配当準備金	402	373
代理店借	2,355	1,584
再保険借	25,457	27,921
その他負債	84,322	3,410
債券貸借取引受入担保金	75,881	—
未払法人税等	5,011	4
未払金	531	385
未払費用	2,343	2,610
前受収益	—	0
預り金	30	44
金融派生商品	17	99
仮受金	508	265
退職給付引当金	3,398	3,099
価格変動準備金	5,355	5,990
負債の部合計	1,764,802	1,795,467
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
その他利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
繰越利益剰余金	△ 19,951	△ 15,139
株主資本合計	82,048	86,860
その他有価証券評価差額金	△ 13,306	△ 13,298
評価・換算差額等合計	△ 13,306	△ 13,298
純資産の部合計	68,742	73,561
負債及び純資産の部合計	1,833,544	1,869,028

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,737,178
責任準備金繰入額	107,608

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記(13)」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、個人変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付ではありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度の与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ．金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701
i 運用目的	3,126	3,126	—
ii 満期保有目的	28,138	25,329	△ 2,809
iii 責任準備金対応	927,158	857,265	△ 69,892
iv その他	192,432	192,432	—
ロ．有価証券	402,230	418,061	15,830
i 売買目的有価証券	76,974	76,974	—
ii 満期保有目的の債券	168,589	177,294	8,704
iii 責任準備金対応債券	126,577	133,703	7,126
iv その他有価証券	30,089	30,089	—
ハ．貸付金	1,858	2,176	318
保険約款貸付	1,858	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
資産計	1,554,945	1,498,393	△ 56,552
金融派生商品（*2） ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 99	△ 99	—
金融派生商品計	△ 99	△ 99	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ．有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	121
合計	121

（*） 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,061	192,498	—	195,559
運用目的	3,061	65	—	3,126
その他	—	192,432	—	192,432
有価証券	15,938	91,126	—	107,064
売買目的有価証券	—	76,974	—	76,974
外国証券	—	27	—	27
外国その他の証券	—	27	—	27
その他の証券	—	76,947	—	76,947
その他有価証券	15,938	14,151	—	30,089
公社債	14,985	1,967	—	16,952
国債	14,985	—	—	14,985
地方債	—	1,780	—	1,780
社債	—	187	—	187
外国証券	953	3,808	—	4,761
外国公社債	953	3,808	—	4,761
その他の証券	—	8,375	—	8,375
金融派生商品	—	0	—	0
通貨関連	—	0	—	0
資産計	18,999	283,624	—	302,624
金融派生商品	—	99	—	99
通貨関連	—	99	—	99
負債計	—	99	—	99

ロ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	882,595	—	—	882,595
満期保有目的	25,329	—	—	25,329
責任準備金対応	857,265	—	—	857,265
有価証券	291,969	19,028	—	310,997
満期保有目的の債券	158,266	19,028	—	177,294
公社債	158,266	12,042	—	170,309
国債	158,266	—	—	158,266
社債	—	12,042	—	12,042
外国証券	—	6,985	—	6,985
外国公社債	—	6,985	—	6,985
責任準備金対応債券	133,703	—	—	133,703
公社債	130,211	—	—	130,211
国債	130,211	—	—	130,211
外国証券	3,491	—	—	3,491
外国公社債	3,491	—	—	3,491
貸付金	—	—	2,176	2,176
保険約款貸付	—	—	2,176	2,176
資産計	1,174,564	19,028	2,176	1,195,769

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(18) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、65,003 百万円であります。

(19) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、29 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 11 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は 17 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(20) 有形固定資産の減価償却累計額は85百万円であります。

(21) 特別勘定の資産の額は81,791百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(22) 関係会社に対する金銭債権の総額は22百万円、金銭債務の総額は21百万円であります。

(23) 繰延税金資産の総額は、11,148百万円、繰延税金負債の総額は、4,066百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,101百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,998百万円、保険契約準備金2,183百万円、価格変動準備金1,675百万円、退職給付引当金866百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は275百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は826百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、為替差損益4,066百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	275	275
評価性引当額	—	—	—	—	—	△ 275	△ 275
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税（住民税）にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(24) 当事業年度における法定実効税率は27.97％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(25) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	402百万円
当事業年度契約者配当金支払額	31百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1百万円
当事業年度末現在高	373百万円

(26) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,420百万円、有価証券（外国証券）3,582百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券65,003百万円であります。

(27) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,384,985百万円であります。

(28) 1株当たりの純資産額は45,976円05銭であります。

(29) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は25,364百万円であります。

(30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,398百万円
勤務費用	44百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15百万円
退職給付の支払額	341百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	3,099百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	3,099百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	3,099百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 15百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>42百万円</u>

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	0.66%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
経常収益	980,991	1,028,260
保険料等収入	714,695	917,540
保険料	614,755	784,006
再保険収入	99,940	133,533
資産運用収益	28,023	106,264
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
預貯金利息	21	53
有価証券利息・配当金	5,813	5,304
貸付金利息	64	62
その他利息配当金	158	138
金銭の信託運用益	17,885	77,413
有価証券売却益	228	448
為替差益	3,849	5,239
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	17,605
その他経常収益	238,272	4,455
年金特約取扱受入金	4,766	4,137
保険金据置受入金	—	7
責任準備金戻入額	233,119	—
退職給付引当金戻入額	336	298
その他の経常収益	50	12
経常費用	969,937	1,020,955
保険金等支払金	928,437	878,574
保険金	63,082	66,719
年金	12,710	11,296
給付金	16,164	18,281
解約返戻金	261,541	173,483
その他返戻金	3,462	2,993
再保険料	571,475	605,799
責任準備金等繰入額	1,911	109,578
支払備金繰入額	1,911	1,969
責任準備金繰入額	—	107,608
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,536	2,037
支払利息	3	0
有価証券売却損	399	1,425
金融派生商品費用	2,840	478
貸倒引当金繰入額	—	2
その他運用費用	144	130
特別勘定資産運用損	149	—
事業費	30,084	24,771
その他経常費用	5,966	5,992
保険金据置支払金	37	1
税金	4,741	4,775
減価償却費	952	978
その他の経常費用	234	237
経常利益	11,054	7,305

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
特別利益		—		2
固定資産等処分益		—		2
特別損失		713		634
固定資産等処分損		82		0
価格変動準備金繰入額		631		634
契約者配当準備金繰入額		0		1
税引前当期純利益		10,340		6,671
法人税及び住民税		5,060		530
法人税等調整額		△ 2,660		1,328
法人税等合計		2,399		1,859
当期純利益		7,940		4,812

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 393 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 448 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,425 百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 639,824 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 53,609 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が 478 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 3,007 円 52 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,174 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 12,855 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
基礎利益 A	△ 3,245	△ 793
キャピタル収益	44,465	93,147
金銭の信託運用益	17,885	77,413
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	228	448
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,849	5,239
その他キャピタル収益	22,501	10,045
キャピタル費用	56,329	84,149
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	399	1,425
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,840	478
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	53,088	82,245
キャピタル損益 B	△ 11,863	8,997
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 15,109	8,203
臨時収益	26,163	21
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	232	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	25,931	21
臨時費用	0	919
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	919
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	26,163	△ 898
経常利益 A + B + C	11,054	7,305

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
基礎利益	4,671	72,199
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 22,495	△ 10,045
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	30,515	62,614
投資信託の解約損益	△ 6	—
既契約の出再に伴う損益	△ 25,916	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	22,182	19,631
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他キャピタル収益	22,501	10,045
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	22,495	10,045
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	6	—
その他キャピタル費用	53,088	82,245
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	30,515	62,614
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	22,182	19,631
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	391	—
その他臨時収益	25,931	21
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	10	17
第三分野の追加責任準備金戻入額	5	4
既契約の出再に伴う損益	25,916	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
基礎収益	1,011,869	1,027,404
保険料等収入	714,695	917,540
保険料	614,755	784,006
再保険収入	99,940	133,533
資産運用収益	6,059	23,163
利息及び配当金等収入	6,058	5,557
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	17,605
その他経常収益	238,025	4,455
年金特約取扱受入金	4,766	4,137
保険金据置受入金	—	7
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	232,871	—
退職給付引当金戻入額	336	298
その他	50	12
その他基礎収益	53,088	82,245
基礎費用	1,015,114	1,028,198
保険金等支払金	928,437	878,574
保険金	63,082	66,719
年金	12,710	11,296
給付金	16,164	18,281
解約返戻金	261,541	173,483
その他返戻金	3,462	2,993
再保険料	571,475	605,799
責任準備金等繰入額	1,911	108,680
資産運用費用	296	133
支払利息	3	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	144	130
特別勘定資産運用損	149	—
事業費	30,084	24,771
その他経常費用	5,966	5,992
保険金据置支払金	37	1
税金	4,741	4,775
減価償却費	952	978
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	234	237
その他基礎費用	48,417	10,045
基礎利益	△ 3,245	△ 793

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,904	1,674
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.80	1.91
平均予定利率	1.91	1.80
うち個人保険・個人年金保険	1.92	1.80
一般勘定(経過)責任準備金	1,681,421	1,594,859

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
 予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	10,340	6,671
減価償却費	952	978
支払備金の増減額(△は減少)	1,911	1,969
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 233,119	107,608
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 336	△ 298
その他引当金の増減額(△は減少)	21	166
価格変動準備金の増減額(△は減少)	631	634
利息及び配当金等収入	△ 6,058	△ 5,557
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 17,885	△ 77,413
有価証券関係損益(△は益)	320	△ 16,627
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	1,388	△ 5,383
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 65	62
再保険貸の増減額(△は増加)	9,808	△ 28,295
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,357	△ 1,951
代理店借の増減額(△は減少)	679	△ 771
再保険借の増減額(△は減少)	13,539	2,463
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	852	△ 262
その他	1,750	△ 9,574
小 計	△ 216,623	△ 25,577
利息及び配当金等の受取額	7,072	12,866
利息の支払額	△ 3	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 28	△ 31
その他	8,695	8,695
法人税等の支払額(+は受取額)	3,734	△ 8,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,152	△ 12,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 67,606	△ 79,050
金銭の信託の減少による収入	185,000	219,000
有価証券の取得による支出	△ 40,504	△ 75,185
有価証券の売却・償還による収入	47,050	66,305
貸付けによる支出	△ 521	△ 511
貸付金の回収による収入	709	676
その他	34,056	△ 74,513
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	158,185 (△ 38,966)	56,721 (44,564)
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,179	56,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,200	3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 40,172	47,563
現金及び現金同等物期首残高	226,464	186,291
現金及び現金同等物期末残高	186,291	233,854

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当期変動額						
当期純利益				7,940	7,940	7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	7,940	7,940	7,940
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当期変動額			
当期純利益			7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,150	△ 3,150	△ 3,150
当期変動額合計	△ 3,150	△ 3,150	4,789
当期末残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742

(2) 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当期変動額						
当期純利益				4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,812	4,812	4,812
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当期変動額			
当期純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	4,819
当期末残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	11
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	11	17
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	29
(対合計比)	(0.02)	(0.04)
正常債権	134,721	67,151
合計	134,747	67,181

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,885百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権11百万円、三月以上延滞債権17百万円、正常債権 1,855百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
一般貸倒引当金	2	4
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	5

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	134,747	134,747	67,180	67,180
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	134,747	134,747	67,181	67,181

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	106,340
資本金等	82,048	86,860
価格変動準備金	5,355	5,990
危険準備金	3,160	4,079
一般貸倒引当金	2	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,880	△ 17,870
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,150	27,274
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,369	37,467
保険リスク相当額 R_1	696	662
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	256	262
予定利率リスク相当額 R_2	5,594	6,365
最低保証リスク相当額 R_7	143	113
資産運用リスク相当額 R_3	22,732	29,858
経営管理リスク相当額 R_4	882	1,117
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	567.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
個人変額保険	53,652	74,122
変額個人年金保険	7,211	7,669
特別勘定計	60,864	81,791

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7,567	18,754	16,367	45,076
変額保険（終身型）	11,795	59,673	14,449	80,452
合計	19,362	78,428	30,816	125,528

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,315	4.3	3,135	4.2
有価証券	51,177	95.4	70,069	94.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	51,177	95.4	70,069	94.5
貸付金	—	—	—	—
その他	159	0.3	917	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	53,652	100.0	74,122	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息配当金等収入	223	6,417
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,839	11,094
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	164	143
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,206	1,607
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 308	15,760

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	51,177	△ 367	70,069	9,487

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	6,175	22,889	4,356	19,088

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	604	8.4	669	8.7
有価証券	6,527	90.5	6,905	90.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	37	0.5	27	0.4
公社債	—	—	—	—
株式等	37	0.5	27	0.4
その他の証券	6,490	90.0	6,877	89.7
貸付金	—	—	—	—
その他	80	1.1	94	1.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	7,211	100.0	7,669	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
利息配当金等収入	761	991
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,391	3,247
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	8	2
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	2,985	2,392
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	158	1,844

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,527	△ 594	6,905	854

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2024年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 42
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 42
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 43
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 44
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 45

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 46
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 47
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	・ ・ ・ ・ ・ 47
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 47

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	318,518	94.6	287,500	88.4
地方債	1,791	0.5	1,780	0.5
社債	303	0.1	12,255	3.8
うち公社・公団債	303	0.1	12,255	3.8
株式	122	0.0	121	0.0
外国証券	7,698	2.3	15,344	4.7
公社債	7,698	2.3	15,344	4.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,173	2.4	8,375	2.6
合計	336,607	100.0	325,377	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	19,681	26,181	33,264	28,259	44,596	184,623	336,607
国債	19,680	26,180	26,833	27,459	42,336	176,027	318,518
地方債	—	—	499	799	492	—	1,791
社債	0	1	0	—	—	300	303
株式						122	122
外国証券	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
公社債	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,173	8,173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	260,840	68,538	99,778	87,968	162,969	533,562	1,213,658
合計	280,522	94,720	133,043	116,227	207,566	718,186	1,550,265

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	11,669	44,222	37,446	27,621	44,665	159,751	325,377
国債	11,669	27,604	27,259	27,132	42,763	151,070	287,500
地方債	—	—	1,291	488	—	—	1,780
社債	0	12,069	0	—	—	184	12,255
株式						121	121
外国証券	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
公社債	—	4,548	8,894	—	1,901	—	15,344
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,375	8,375
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	102,149	90,461	102,093	132,280	150,018	573,787	1,150,791
合計	113,819	134,683	139,539	159,902	194,683	733,539	1,476,169

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	21.8	26	21.9
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		37	30.9	37	30.5
サービス業		57	47.2	57	47.5
合計		122	100.0	121	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
保険約款貸付	2,057	1,858
契約者貸付	1,506	1,366
保険料振替貸付	551	492
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,057	1,858

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(7) 貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	497,425	70.1	542,722	89.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	211,825	29.9	61,734	10.2
小計	709,250	100.0	604,457	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	9,418	100.0	21,425	100.0
小計	9,418	100.0	21,425	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	718,668	100.0	625,882	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	108,362	20.4	108,362	22.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	53,480	10.0	53,480	10.9	—	—	—	—
オセアニア	247,148	46.4	247,148	50.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	53,039	10.0	9,848	2.0	43,191	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	70,324	13.2	70,324	14.4	—	—	—	—
合計	532,355	100.0	489,163	100.0	43,191	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2024年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	110,531	18.7	110,531	20.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	66,727	11.3	66,727	12.3	—	—	—	—
オセアニア	266,086	45.0	266,086	49.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	58,708	9.9	11,097	2.0	47,611	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	88,970	15.1	88,970	16.4	—	—	—	—
合計	591,025	100.0	543,413	100.0	47,611	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	320,628	45.2	188,253	31.1
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	388,621	54.8	416,203	68.9
ブラジルレアル	—	—	—	—
インドルピー	—	—	—	—
合計	709,250	100.0	604,457	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	183,371	2,919	186,291
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	—	1,213,768
有価証券	336,607	57,704	394,311
公社債	320,612	—	320,612
株式	122	—	122
外国証券	7,698	37	7,735
公社債	7,698	—	7,698
株式等	—	37	37
その他の証券	8,173	57,667	65,840
貸付金	2,057	—	2,057
保険約款貸付	2,057	—	2,057
一般貸付	—	—	—
不動産	21	—	21
繰延税金資産	7,311	—	7,311
その他	29,645	138	29,784
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,772,781	60,763	1,833,544
うち外貨建資産	709,250	37	709,287

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は239百万円、資産計は60,864百万円となります。

②当事業年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	230,050	3,804	233,854
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,150,856	—	1,150,856
有価証券	325,377	76,974	402,352
公社債	301,536	—	301,536
株式	121	—	121
外国証券	15,344	27	15,372
公社債	15,344	—	15,344
株式等	—	27	27
その他の証券	8,375	76,947	85,322
貸付金	1,858	—	1,858
保険約款貸付	1,858	—	1,858
一般貸付	—	—	—
不動産	19	—	19
繰延税金資産	5,980	—	5,980
その他	73,492	618	74,110
貸倒引当金	△ 5	—	△ 5
資産計	1,787,630	81,397	1,869,028
うち外貨建資産	604,457	27	604,485

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,012百万円、資産計は81,791百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	62,414	△ 947	80,101	10,324
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	37	0	27	1
その他の証券	57,667	△ 961	76,947	10,340
金銭の信託	4,710	14	3,126	△ 17

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、9～10ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、11ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、12～13ページをご参照ください。

【2024年3月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2023年3月期	2023年9月期	2024年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	50,550 (86.1%増)	42,493 (68.1%増)	92,348 (82.7%増)
うち第三分野	(百万円)	309 (56.3%減)	1,904 (965.5%増)	4,341 (1,305.1%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	190,208 (15.9%増)	225,564 (30.0%増)	263,025 (38.3%増)
うち第三分野	(百万円)	3,527 (2.3%増)	5,358 (51.9%増)	7,661 (117.2%増)
保険料等収入	(百万円)	714,695 (94.7%増)	410,447 (3.9%増)	917,540 (28.4%増)
うち個人保険分野	(百万円)	614,604 (81.8%増)	378,197 (22.3%増)	783,846 (27.5%増)
うち団体保険分野	(百万円)	133 (0.9%増)	64 (3.7%減)	142 (7.2%増)
保有契約高	(百万円)	3,256,823 (8.7%増)	3,675,132 (16.3%増)	3,951,777 (21.3%増)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	18,771 (226.4%増)	3,632 (73.0%減)	11,207 (40.3%減)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。
※括弧内は前年同期比増減率であります。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※保険料等収入は損益計算書ベースであります。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。
※解約・失効は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

②資産の状況等

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
総資産	(百万円)	1,833,544 (8.7%減)	1,814,246 (11.2%減)	1,869,028 (1.9%増)
実質純資産額	(百万円)	64,500 (41.2%減)	*1 △ 5,444 (—)	24,100 (62.6%減)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	659.4 (90.1 [※] イント低下)	560.9 (65.0 [※] イント上昇)	567.6 (91.8 [※] イント低下)

※括弧内は前年同期比増減率(ソルベンシー・マージン比率は増減[※] イント)であります。
*1：保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△77,735百万円を控除した場合の実質純資産は、72,290百万円であります。また、当社は同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期予想
基礎利益	(百万円)	△ 3,245 (—)	△ 793 (—)	3,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期予想
順ざや額(△逆ざや額)	(百万円)	△ 1,904 (719増)	1,674 (3,579増)	1,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.80	1.91	1.9程度
運用利回り(一般勘定)	(%)	1.36	5.21	1.1程度
平均予定利率	(%)	1.91	1.80	1.8程度

④準備金

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,626,409 (232,887減)	1,688,567 (177,595減)	1,733,099 (106,689増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,566,303 (262,423減)	1,620,156 (199,591減)	1,652,147 (85,843増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	60,106 (29,535増)	68,411 (21,995増)	80,951 (20,845増)
価格変動準備金	(百万円)	5,355 (631増)	5,676 (565増)	5,990 (634増)
危険準備金	(百万円)	3,160 (232減)	3,822 (417増)	4,079 (919増)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
有価証券	(百万円)	△ 27,770 (46,464減)	△ 103,201 (20,788減)	△ 74,740 (46,970減)
うち国内株式	(百万円)	－ (ー)	－ (ー)	－ (ー)
うち国内債券	(百万円)	28,889 (13,500減)	14,784 (14,862減)	15,162 (13,727減)
うち外国証券	(百万円)	△ 264 (192減)	△ 548 (8増)	△ 376 (111減)
うちその他の証券	(百万円)	△ 1,827 (905減)	△ 2,096 (123増)	△ 1,625 (202増)
うち金銭の信託	(百万円)	△ 54,568 (31,866減)	△ 115,340 (6,057減)	△ 87,901 (33,333減)
不動産	(百万円)	－ (ー)	－ (ー)	－ (ー)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績

		2023年度実績
国内株式	(百万円)	0減
国内債券	(百万円)	19,324減
外国株式等	(百万円)	ー
外国債券	(百万円)	6,928増
金銭の信託	(百万円)	116,072減
不動産	(百万円)	ー

※2023年度実績は資金異動ベースでの増減額を記載しております。

※不動産は、建物付属設備を除いております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2024年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.0程度
外国証券	(円)	ー

※国内債券は新発10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出しております。

※外国証券は為替変動に基づく換算差額を為替差損益として処理しているため、算出しておりません。

⑧2025年3月期の業績見通し

		2025年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	630,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	290,000

⑨職員数

		2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
営業職員	(人)	－ (ー)	－ (ー)	－ (ー)
内勤職員	(人)	263 (4.0%減)	265 (0.7%減)	273 (3.8%増)

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2023年3月期	2024年3月期
個人保険・個人年金	（百万円）	0（－）	1（253.7%増）
団体保険	（百万円）	－（－）	－（－）
団体年金	（百万円）	－（－）	－（－）
その他共計	（百万円）	0（－）	1（253.7%増）

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2023年3月期	2024年3月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	－（－）	－（－）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（－）	－（－）
定額年金保険	新契約件数	（件）	309（45.1%増）	47,215（15,179.9%増）
	金額（収入保険料）	（百万円）	2,080（37.3%増）	379,475（18,136.9%増）

			2023年3月期	2024年3月期
一時払終身	新契約件数	（件）	89,848（78.1%増）	52,617（41.4%減）
	金額（収入保険料）	（百万円）	579,349（81.8%増）	349,288（39.7%減）
一時払養老	新契約件数	（件）	－（－）	－（－）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（－）	－（－）

			2023年3月期	2024年3月期
平準払商品	新契約件数	（件）	2,838（39.0%増）	1,928（32.1%減）
	金額（収入保険料）	（百万円）	358（150.1%増）	276（22.9%減）

※銀行窓販には、証券会社等を含んでおります。

※括弧内は前年同期比増減率であります。

※定額年金保険及び一時払終身保険の金額の欄には、一時払保険料を記載しております。

※平準払商品の金額の欄には、1年分の保険料に相当する金額を記載しております。

その他質問項目（2024年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2023年3月期	2023年9月期	2024年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	△ 0	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示しております。

以 上